

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年6月20日提出
【発行者名】	りそなアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西山 明宏
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【事務連絡者氏名】	塚田 光子
【電話番号】	03-6704-3821
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	F Wりそな円建債券アクティブファンド F Wりそな国内株式アクティブファンド F Wりそな先進国債券アクティブファンド F Wりそな先進国 + 新興国債券アクティブファンド F Wりそな先進国株式アクティブファンド F Wりそな先進国 + 新興国株式アクティブファンド F Wりそな絶対収益アクティブファンド F Wりそな国内リートインデックスオープン F Wりそな先進国リートインデックスオープン F Wりそな円建債券アクティブファンド 1兆円を上限とします。 F Wりそな国内株式アクティブファンド 1兆円を上限とします。 F Wりそな先進国債券アクティブファンド 1兆円を上限とします。 F Wりそな先進国 + 新興国債券アクティブファンド 1兆円を上限とします。 F Wりそな先進国株式アクティブファンド 1兆円を上限とします。 F Wりそな先進国 + 新興国株式アクティブファンド 1兆円を上限とします。 F Wりそな絶対収益アクティブファンド 1兆円を上限とします。 F Wりそな国内リートインデックスオープン 1兆円を上限とします。 F Wりそな先進国リートインデックスオープン 1兆円を上限とします。
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

### （１）【ファンドの名称】

F Wリそな円建債券アクティブファンド  
 F Wリそな国内株式アクティブファンド  
 F Wリそな先進国債券アクティブファンド  
 F Wリそな先進国 + 新興国債券アクティブファンド  
 F Wリそな先進国株式アクティブファンド  
 F Wリそな先進国 + 新興国株式アクティブファンド  
 F Wリそな絶対収益アクティブファンド  
 F Wリそな国内リートインデックスオープン  
 F Wリそな先進国リートインデックスオープン

- ・以下、上記を総称して「F W専用ファンド（プレミアムコース）」ということがあります。また、各々については、正式名称ではなく、以下の略称を使用することがあります。

ファンドの名称	略称
F Wリそな円建債券アクティブファンド	円建債券アクティブ
F Wリそな国内株式アクティブファンド	国内株アクティブ
F Wリそな先進国債券アクティブファンド	先進国債券アクティブ
F Wリそな先進国 + 新興国債券アクティブファンド	先進国 + 新興国債券アクティブ
F Wリそな先進国株式アクティブファンド	先進国株アクティブ
F Wリそな先進国 + 新興国株式アクティブファンド	先進国 + 新興国株アクティブ
F Wリそな絶対収益アクティブファンド	絶対収益アクティブ
F Wリそな国内リートインデックスオープン	国内リートインデックスオープン
F Wリそな先進国リートインデックスオープン	先進国リートインデックスオープン

### （２）【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
- ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### （３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンド、1兆円を上限とします。

### （４）【発行（売出）価格】

F Wリそな円建債券アクティブファンド：取得申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。  
 F Wリそな国内株式アクティブファンド：取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。  
 F Wリそな先進国債券アクティブファンド：取得申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。  
 F Wリそな先進国 + 新興国債券アクティブファンド：取得申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。

F Wりそな先進国株式アクティブファンド：取得申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。

F Wりそな先進国 + 新興国株式アクティブファンド：取得申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。

F Wりそな絶対収益アクティブファンド：取得申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。

F Wりそな国内リートインデックスオープン：取得申込受付日の基準価額とします。

F Wりそな先進国リートインデックスオープン：取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「(8) 申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

(5) 【申込手数料】

ありません。

(6) 【申込単位】

販売会社にお問い合わせください。

(7) 【申込期間】

2023年6月21日から2023年12月20日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

りそなアセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-223351

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

ホームページ アドレス：<https://www.resona-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額(設定総額)は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(12) 【その他】

当ファンドは、投資者と株式会社りそな銀行が締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するためのファンドです。受益権の取得申込者は、原則として、株式会社りそな銀行と投資一任契約を締結し、投資一任契約の資産を管理する口座を開設した者に限るものとします。

投資一任業者である株式会社りそな銀行が、投資者との投資一任契約に基づく運用財産の効率的な運営および維持のため、ファンドを買付ける場合があります。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

- < F Wりそな円建債券アクティブファンド >
- < F Wりそな国内株式アクティブファンド >
- < F Wりそな先進国債券アクティブファンド >
- < F Wりそな先進国 + 新興国債券アクティブファンド >
- < F Wりそな先進国株式アクティブファンド >
- < F Wりそな先進国 + 新興国株式アクティブファンド >
- < F Wりそな絶対収益アクティブファンド >

信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

- < F Wりそな国内リートインデックスオープン >

東証 R E I T 指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

- < F Wりそな先進国リートインデックスオープン >

S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

ファンドの基本的性格

- < F Wりそな円建債券アクティブファンド >

## 1) 商品分類

単体型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単体型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	内外	不動産投信
		その他資産 ( )
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

## 2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ		
株式 一般	年1回	グローバル (含む日本)	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)		
大型株 中小型株	年2回	日本				
債券 一般	年4回	北米				
公債	年6回 (隔月)	欧州				
社債	年12回 (毎月)	アジア				
その他債券 クレジット属性 ( )		オセアニア				
不動産投信	日々	中南米			ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))	その他 ( )	アフリカ				
		中近東 (中東)				
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産(投資信託証券(債券 一般))）と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

#### < F Wりそな国内株式アクティブファンド >

##### 1) 商品分類

単位型投信・ 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株 式
	海外	債 券
追加型投信	海外	不動産投信
	内外	その他資産 ( )
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

##### 2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般	年1回	グローバル	ファミリーファンド
大型株	年2回	日本	
中小型株	年4回	北米	
債券 一般	年6回	欧州	
公債	(隔月)	アジア	
社債	年12回	オセアニア	
その他債券 クレジット属性 ( )	(毎月)	中南米	
不動産投信	日々	アフリカ	
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	その他 ( )	中近東 (中東)	
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産(投資信託証券(株式 一般))）と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

< F Wりそな先進国債券アクティブファンド >

< F Wりそな先進国 + 新興国債券アクティブファンド >

#### 1) 商品分類

単体型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単体型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	国内	不動産投信
	内外	その他資産 ( )
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

#### 2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般	年1回	グローバル (含む日本)	ファミリーファンド	あり ( )
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米		
債券	年6回	欧州		
一般	年12回	アジア		
公債	(毎月)	オセアニア		
社債	日々	中南米		
その他債券	その他	アフリカ		
クレジット属性 ( )	( )	中近東 (中東)		
不動産投信		エマージング		
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))			ファンド・オブ・ ファンズ	なし
資産複合 ( )				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産(投資信託証券(債券 一般))）と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

< F Wりそな先進国株式アクティブファンド >

< F Wりそな先進国 + 新興国株式アクティブファンド >

#### 1) 商品分類

単位型投信・ 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株 式
	海外	債 券
追加型投信	内外	不動産投信
		その他資産 ( )
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

#### 2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般	年1回	グローバル (含む日本)		
大型株	年2回			
中小型株	年4回	日本		
債券		北米	ファミリーファンド	あり ( )
一般	年6回	欧州		
公債	(隔月)			
社債		アジア		
その他債券	年12回	オセアニア		
クレジット属性 ( )	(毎月)			
日々				
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	その他 ( )	アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ( )		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券（株式 一般）））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

#### < F Wりそな絶対収益アクティブファンド >

##### 1) 商品分類

単位型投信・ 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
	海外	債券	
追加型投信	内外	不動産投信	特殊型 (絶対収益追求型)
		その他資産 ( )	
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

##### 2) 属性区分



投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (含む日本)	ファミリーファンド	あり ( )	ブル・ベア型
	年2回	日本			
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ( )	条件付運用型
	年6回 (隔月)	欧州			
不動産投信	年12回 (毎月)	アジア	ファミリーファンド	あり ( )	条件付運用型
	日々	オセアニア			
その他資産 (投資信託証券 (資産複合))	その他 ( )	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし	絶対収益追求型
		アフリカ			
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)			その他 ( )
		エマージング			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券（資産複合）））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（資産複合）とが異なります。

#### < F Wりそな国内リートインデックスオープン >

##### 1) 商品分類

単位型投信・ 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株 式	インデックス型
	海外	債 券	
追加型投信	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ( )	
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

##### 2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米		日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回 (隔月)	欧州	ファミリーファンド	
	年12回 (毎月)	アジア		TOPIX
	年12回 (毎月)	オセアニア		
不動産投信	日々	中南米		
その他資産 (投資信託証券 (不動産投信))	その他 ( )	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	その他 (東証REIT指数 (配当込み))
		中近東 (中東)		
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券（不動産投信）））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（不動産投信）とが異なります。

#### < F Wりそな先進国リートインデックスオープン >

##### 1) 商品分類

単位型投信・ 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式 債券	インデックス型
	海外	不動産投信	
追加型投信	内外	その他資産 ( ) 資産複合	特殊型

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

##### 2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を除く)			
	年2回	日本			日経225
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ( )	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回 (隔月)	欧州			
	年12回 (毎月)	アジア			TOPIX
	日々	オセアニア			
不動産投信	その他 ( )	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし	その他
その他資産 (投資信託証券 (不動産投信))		アフリカ			(S&P先進国RE IT指数(除く日 本、配当込み、円 換算ベース))
		中近東 (中東)			
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券（不動産投信）））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（不動産投信）とが異なります。

#### < 商品分類の定義 >

##### 1. 単位型投信・追加型投信の区分

- (1) 単位型投信：当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信：一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

##### 2. 投資対象地域による区分

- (1) 国内：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外：目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

##### 3. 投資対象資産による区分

- (1) 株式：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げ

る資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。

(5)資産複合：目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

#### 4. 独立した区分

(1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。

(2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。

(3)ETF：投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

#### < 補足として使用する商品分類 >

(1)インデックス型：目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

(2)特殊型：目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

#### < 属性区分の定義 >

##### 1. 投資対象資産による属性区分

###### (1)株式

一般：次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株：目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株：目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

###### (2)債券

一般：次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債：目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債：目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券：目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性：目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

###### (3)不動産投信

これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

###### (4)その他資産

組入れている資産を記載するものとする。

###### (5)資産複合

以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

##### 2. 決算頻度による属性区分

年1回：目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

年2回：目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

年4回：目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

年6回(隔月)：目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

年12回(毎月)：目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

日々：目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

その他：上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

### 3. 投資対象地域による属性区分(重複使用可能)

グローバル：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

日本：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

北米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

欧州：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

アジア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

オセアニア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

中南米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

アフリカ：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

中近東(中東)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

エマージング：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

### 4. 投資形態による属性区分

ファミリーファンド：目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

ファンド・オブ・ファンズ：「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

### 5. 為替ヘッジによる属性区分

為替ヘッジあり：目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

為替ヘッジなし：目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

### 6. インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分

日経225

TOPIX

その他の指数：前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

### 7. 特殊型

ブル・ベア型：目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。

条件付運用型：目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

ロング・ショート型/絶対収益追求型：目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

その他型：目論見書又は投資信託約款において、上記 から に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。また、商品分類および属性区分の定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でもご覧頂けます。

## ファンドの特色

1

**「FW専用ファンド(プレミアムコース)」は、原則として、投資者と株式会社りそな銀行が締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するための専用ファンドです。**

- 「FW専用ファンド(プレミアムコース)」の受益権の取得申込者は、株式会社りそな銀行と投資一任契約を締結する必要があります。

※投資一任業者である株式会社りそな銀行は、投資者との投資一任契約に基づく運用財産の効率的な運営および維持のため、ファンドを買い付ける場合があります。

## 2

「FW専用ファンド(プレミアムコース)」を構成する各ファンドは、複数の指定投資信託証券\*を通じて実質的に投資を行うファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。一部はマザーファンドを通じて実質的に投資を行うファミリーファンド方式で運用を行います。

## ■ ファンドの仕組み



### 3 各ファンドの運用方針は以下の通りです。

#### FWりそな円建債券アクティブファンド

主として複数の指定投資信託証券への投資を通じ、実質的に国内債券や為替を対円でヘッジした先進国債券への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

※一般的に外貨建債券へ投資を行う場合には、購入時の支払いならびに利息および償還金の受取りが外貨のため為替変動の影響を受けるリスク（為替リスク）が生じます。当ファンドが組み入れる指定投資信託証券のうち、投資している資産が外貨建の場合、原則対円で為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図っているため、実質的に円建で運用している場合と同様の効果が得られると考えられます。  
ヘッジ付外貨建債券への投資に伴うリスクについては、後記「投資リスク」をご参照ください。

- 実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行います。
- 指定投資信託証券の選定については、運用体制や運用哲学などの評価（定性評価）に加えて運用実績にかかる評価（定量評価）等を勘案して決定します。
- 指定投資信託証券および信託財産全体のリスク特性やパフォーマンス等を継続的にモニターし、投資比率を調整します。
- 指定投資信託証券は適宜見直しを行い、組み入れている指定投資信託証券の入替を行う場合があります。
- 各指定投資信託証券への投資比率の合計は、原則として高位を保ちます。

#### FWりそな国内株式アクティブファンド

主として複数の指定投資信託証券への投資を通じ、実質的に国内株式への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

- 指定投資信託証券の選定については、運用体制や運用哲学などの評価（定性評価）に加えて運用実績にかかる評価（定量評価）等を勘案して決定します。
- 指定投資信託証券および信託財産全体のリスク特性やパフォーマンス等を継続的にモニターし、投資比率を調整します。
- 指定投資信託証券は適宜見直しを行い、組み入れている指定投資信託証券の入替を行う場合があります。
- 各指定投資信託証券への投資比率の合計は、原則として高位を保ちます。

#### FWりそな先進国債券アクティブファンド

主として複数の指定投資信託証券への投資を通じ、実質的に日本を含む先進国債券への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 指定投資信託証券の選定については、運用体制や運用哲学などの評価（定性評価）に加えて運用実績にかかる評価（定量評価）等を勘案して決定します。
- 指定投資信託証券および信託財産全体のリスク特性やパフォーマンス等を継続的にモニターし、投資比率を調整します。
- 指定投資信託証券は適宜見直しを行い、組み入れている指定投資信託証券の入替を行う場合があります。
- 各指定投資信託証券への投資比率の合計は、原則として高位を保ちます。



**FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド**

主として複数の指定投資信託証券への投資を通じ、実質的に日本を含む先進国債券への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。あわせて新興国債券へも投資を行い付加価値獲得を目指します。

- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 指定投資信託証券の選定については、運用体制や運用哲学などの評価(定性評価)に加えて運用実績にかかる評価(定量評価)等を勘案して決定します。
- 指定投資信託証券および信託財産全体のリスク特性やパフォーマンス等を継続的にモニターし、投資比率を調整します。
- 指定投資信託証券は適宜見直しを行い、組み入れている指定投資信託証券の入替を行う場合があります。
- 各指定投資信託証券への投資比率の合計は、原則として高位を保ちます。

**FWりそな先進国株式アクティブファンド**

主として複数の指定投資信託証券への投資を通じ、実質的に日本を含む先進国株式への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 指定投資信託証券の選定については、運用体制や運用哲学などの評価(定性評価)に加えて運用実績にかかる評価(定量評価)等を勘案して決定します。
- 指定投資信託証券および信託財産全体のリスク特性やパフォーマンス等を継続的にモニターし、投資比率を調整します。
- 指定投資信託証券は適宜見直しを行い、組み入れている指定投資信託証券の入替を行う場合があります。
- 各指定投資信託証券への投資比率の合計は、原則として高位を保ちます。

**FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド**

主として複数の指定投資信託証券への投資を通じ、実質的に日本を含む先進国株式への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。あわせて新興国株式へも投資を行い付加価値獲得を目指します。

- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 指定投資信託証券の選定については、運用体制や運用哲学などの評価(定性評価)に加えて運用実績にかかる評価(定量評価)等を勘案して決定します。
- 指定投資信託証券および信託財産全体のリスク特性やパフォーマンス等を継続的にモニターし、投資比率を調整します。
- 指定投資信託証券は適宜見直しを行い、組み入れている指定投資信託証券の入替を行う場合があります。
- 各指定投資信託証券への投資比率の合計は、原則として高位を保ちます。

**FWりそな絶対収益アクティブファンド**

主として絶対収益\*を追求する複数の指定投資信託証券へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

- 「絶対収益」とは、特定の市場の変動の影響を受けない投資元本に対する収益を意味します。また、必ず収益を得られるという意味ではありません。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、指定投資信託証券によっては、絶対収益を追求するうえで投資対象となる資産から為替変動による影響を排除するため、為替ヘッジを行う場合があります。
- 指定投資信託証券の選定については、運用体制や運用哲学などの評価（定性評価）に加えて運用実績にかかる評価（定量評価）等を勘案して決定します。
- 指定投資信託証券および信託財産全体のリスク特性やパフォーマンス等を継続的にモニターし、投資比率を調整します。
- 指定投資信託証券は適宜見直しを行い、組み入れている指定投資信託証券の入替を行う場合があります。
- 各指定投資信託証券への投資比率の合計は、原則として高位を保ちます。

**FWりそな国内リートインデックスオープン**

1. 国内の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、東証REIT指数(配当込み)\*の動きに連動する投資成果を目指します。

●「東証REIT指数(配当込み)」は、東京証券取引所に上場している不動産投資信託(REIT)全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。

2. RM国内リートマザーファンドを通じて、国内の不動産投資信託証券\*への投資を行います。

- 東証REIT指数(配当込み)への連動性を高めるため、東証REIT指数(配当込み)を対象指数としたETF(上場投資信託証券)または不動産投資信託指数先物取引を活用することがあります。
- 一般社団法人投資信託協会規則に規定する不動産投資信託証券をいいます。

**FWりそな先進国リートインデックスオープン**

1. 日本を除く先進国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)\*の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

●「S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)」は、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み)をもとに委託会社が円換算して計算したものです。S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み)は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが有するS&Pグローバル株価指数の採用銘柄の中から、不動産投資信託(REIT)および同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数です。

2. RM先進国リートマザーファンドを通じて、日本を除く先進国の不動産投資信託証券\*および不動産関連株式または先進国の不動産投資信託証券に関する指数を対象指数としたETF(上場投資信託証券)への投資を行います。

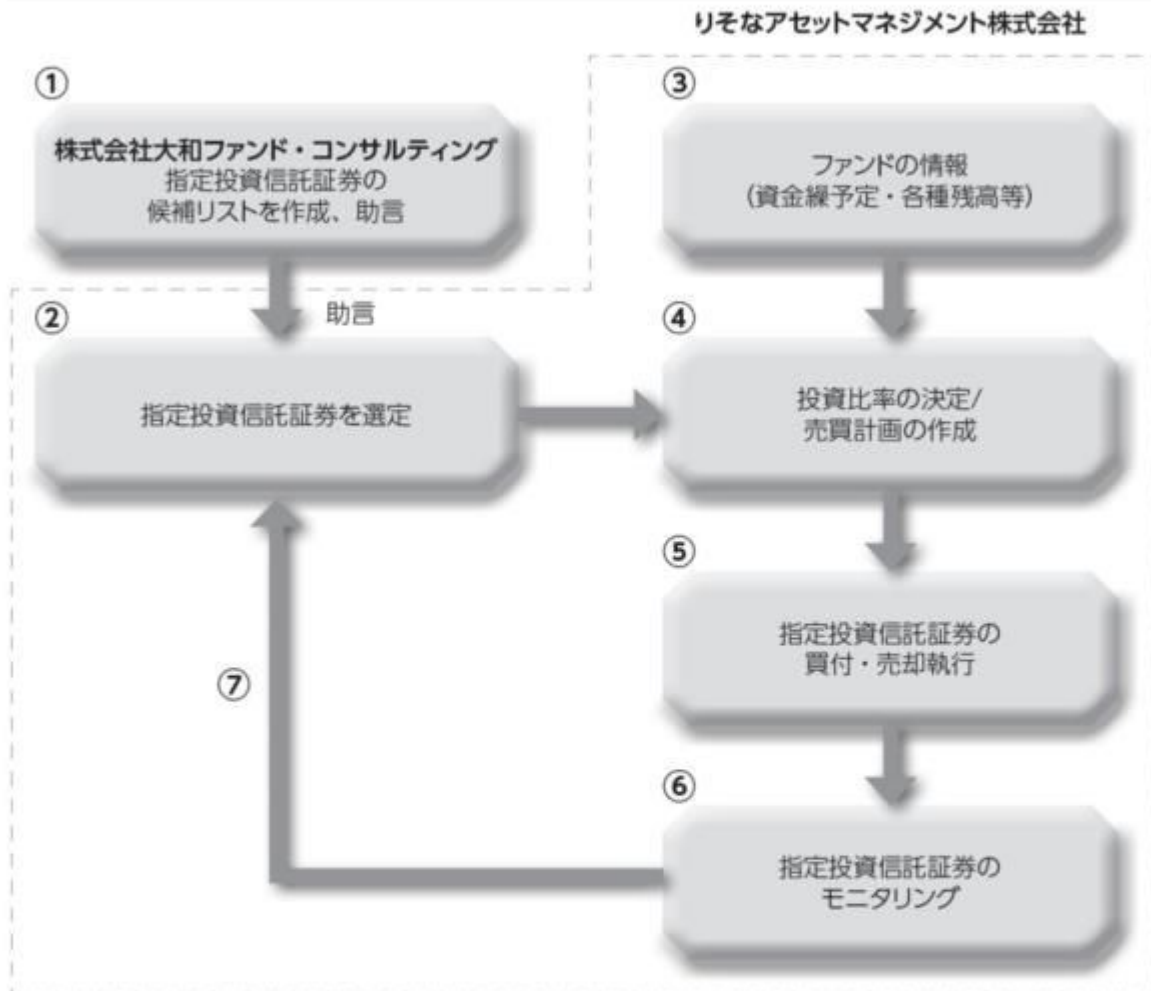
- S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)への連動性を高めるため、海外の金融商品取引市場に上場する指数先物取引を活用することがあります。
- 一般社団法人投資信託協会規則に規定する不動産投資信託証券をいいます。

3. 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

4

ファンド・オブ・ファンズにおける指定投資信託証券の選定については、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受け、りそなアセットマネジメント株式会社が指定投資信託証券および投資比率の決定を行います。

#### ■ ファンド・オブ・ファンズの運用プロセスのイメージ



①大和ファンド・コンサルティングは運用ファンドに関する調査・分析に基づき指定投資信託証券の候補リストを作成し、助言を行います。

・下記②～⑦はりそなアセットマネジメントでの運用プロセスです。

②定性評価（運用体制・運用哲学等）や定量評価（運用実績等）を勘案し指定投資信託証券を選定します。

③ファンドの設定解約による資金繰予定のほか、指定投資信託証券の購入・解約条件等を確認します。

④指定投資信託証券の投資比率を決定し、売買計画を作成します。

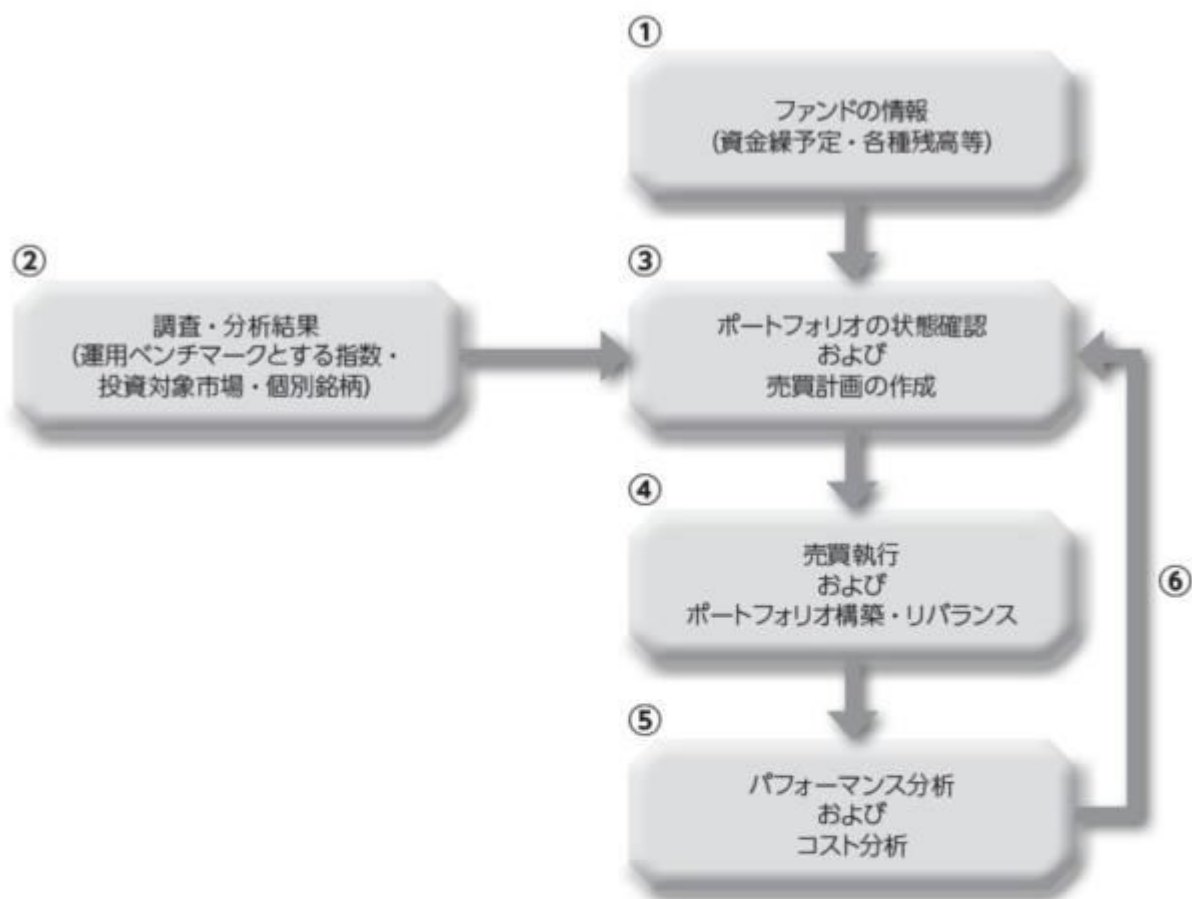
⑤ファンド売買計画に則り、指定投資信託証券の買付や売却を行います。

⑥ファンドと指定投資信託証券のリスク特性や運用パフォーマンスの分析等を行います。

⑦上記⑥の分析結果を反映し、指定投資信託証券を適宜見直し、必要に応じて入替を行います。

※上記の運用プロセスおよびイメージ図は、今後変更になる場合があります。

## ■ ファミリーファンドの運用プロセスのイメージ(国内リートインデックスオープン、先進国リートインデックスオープンの場合)



- ①設定・解約による資金繰予定のほか、個別銘柄・現金等の残高・取引履歴情報を確認します。
- ②運用ベンチマークとする指数および投資対象となる市場・個別銘柄に関する調査・分析を行います。
- ③各種情報を基にポートフォリオの状態を確認し、必要に応じて個別銘柄の売買計画を作成します。
- ④売買執行(市場での個別銘柄等の売買)により、ポートフォリオの構築・リバランスを行います。
- ⑤運用パフォーマンスや運用ベンチマークとの連動性、売買執行に要したコストの分析等を行います。
- ⑥上記⑤の分析結果を反映し、継続的な運用の改善につなげます。

※上記の運用プロセスおよびイメージ図は、今後変更になる場合があります。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

## ■ 主な投資制限

### ● FWりそな円建債券アクティブファンド

- 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 株式への直接投資は行いません。
- 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- デリバティブの直接利用は行いません。

### ● FWりそな国内株式アクティブファンド

- 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 株式への直接投資は行いません。
- 外貨建資産への投資は行いません。
- デリバティブの直接利用は行いません。

### ● FWりそな先進国債券アクティブファンド

### ● FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド

### ● FWりそな先進国株式アクティブファンド

### ● FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド

### ● FWりそな絶対収益アクティブファンド

- 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 株式への直接投資は行いません。
- 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- デリバティブの直接利用は行いません。

### ● FWりそな国内リートインデックスオープン

- 不動産投資信託証券および株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 外貨建資産への投資は、行いません。
- デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

### ● FWりそな先進国リートインデックスオープン

- 不動産投資信託証券および株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

## ■ 分配方針

原則、毎年9月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、以下の収益分配方針に基づいて分配を行います。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ③ 留保金は、運用の基本方針に基づいて運用します。

★将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## ■ 各マザーファンドが対象とする指数の著作権等について

### ● RM国内リートマザーファンド

「東証REIT指数(配当込み)」は、東京証券取引所に上場している不動産投資信託(REIT)全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。なお、指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

### ● RM先進国リートマザーファンド

「S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)」は、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み)をもとに委託会社が円換算して計算したものです。S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み)は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが有するS&Pグローバル株価指数の採用銘柄の中から、不動産投資信託(REIT)および同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数であり、指数に関する著作権、知的財産権その他の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属します。

### 信託金限度額

- ・ F Wりそな円建債券アクティブファンド：5,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ F Wりそな国内株式アクティブファンド：2,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ F Wりそな先進国債券アクティブファンド：3,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ F Wりそな先進国 + 新興国債券アクティブファンド：3,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ F Wりそな先進国株式アクティブファンド：2,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ F Wりそな先進国 + 新興国株式アクティブファンド：2,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ F Wりそな絶対収益アクティブファンド：3,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ F Wりそな国内リートインデックスオープン：1,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ F Wりそな先進国リートインデックスオープン：1,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

## (2) 【ファンドの沿革】

2017年1月5日

- ・ ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

2021年3月11日

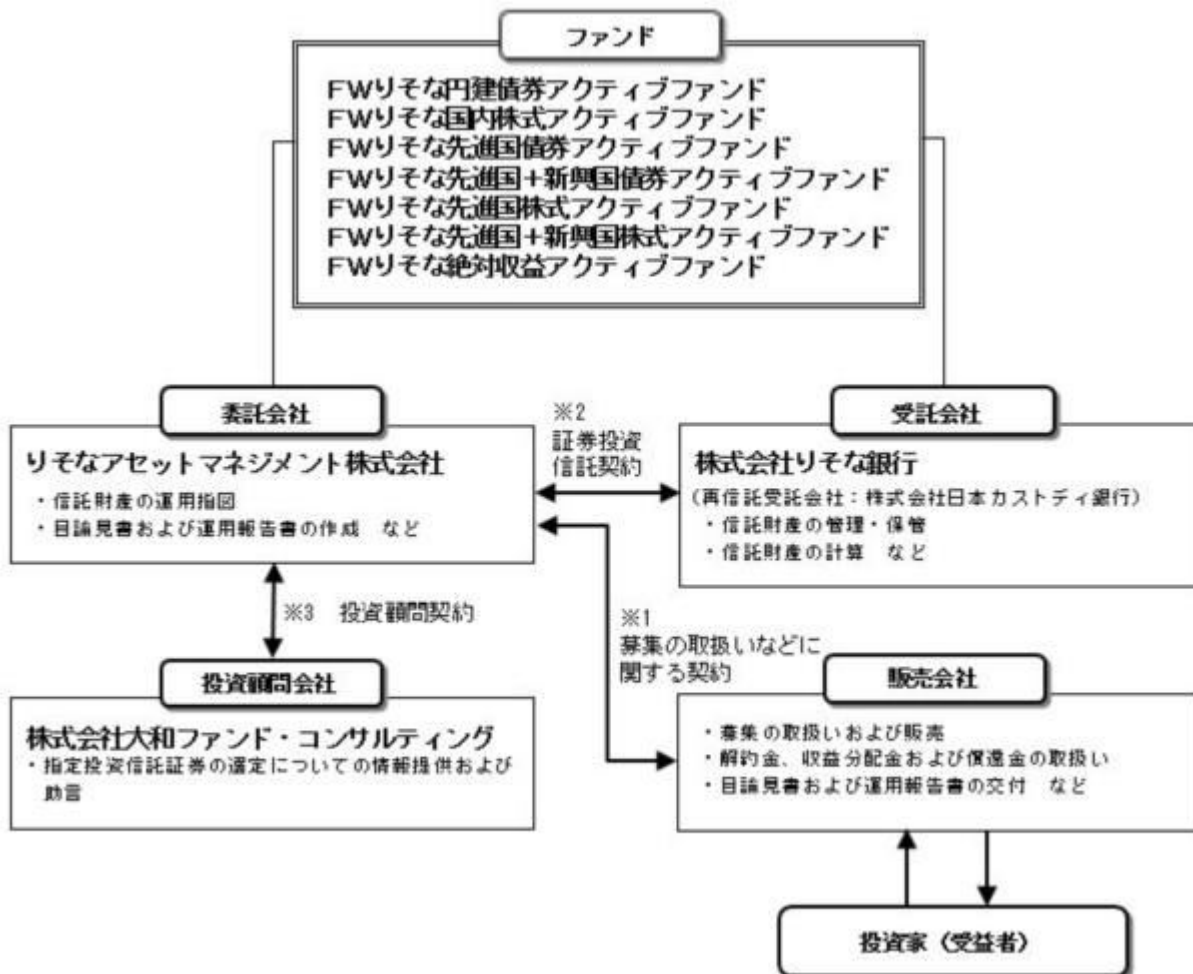
- ・ ファンド総称変更  
新総称：F W専用ファンド(プレミアムコース)  
旧総称：りそなファンドラップ(プレミアムコース)

## (3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

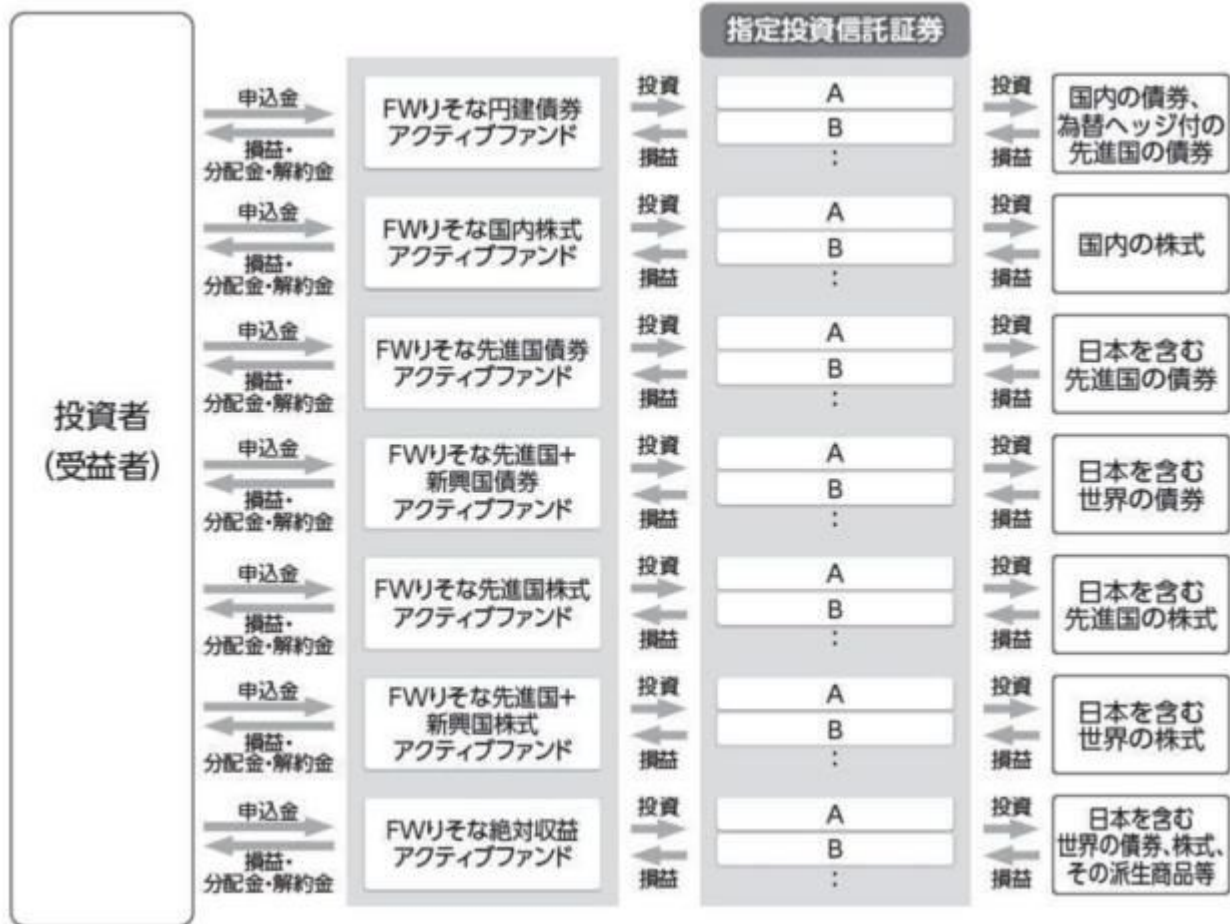
< F Wりそな円建債券アクティブファンド >

- < FWりそな国内株式アクティブファンド >
- < FWりそな先進国債券アクティブファンド >
- < FWりそな先進国 + 新興国債券アクティブファンド >
- < FWりそな先進国株式アクティブファンド >
- < FWりそな先進国 + 新興国株式アクティブファンド >
- < FWりそな絶対収益アクティブファンド >



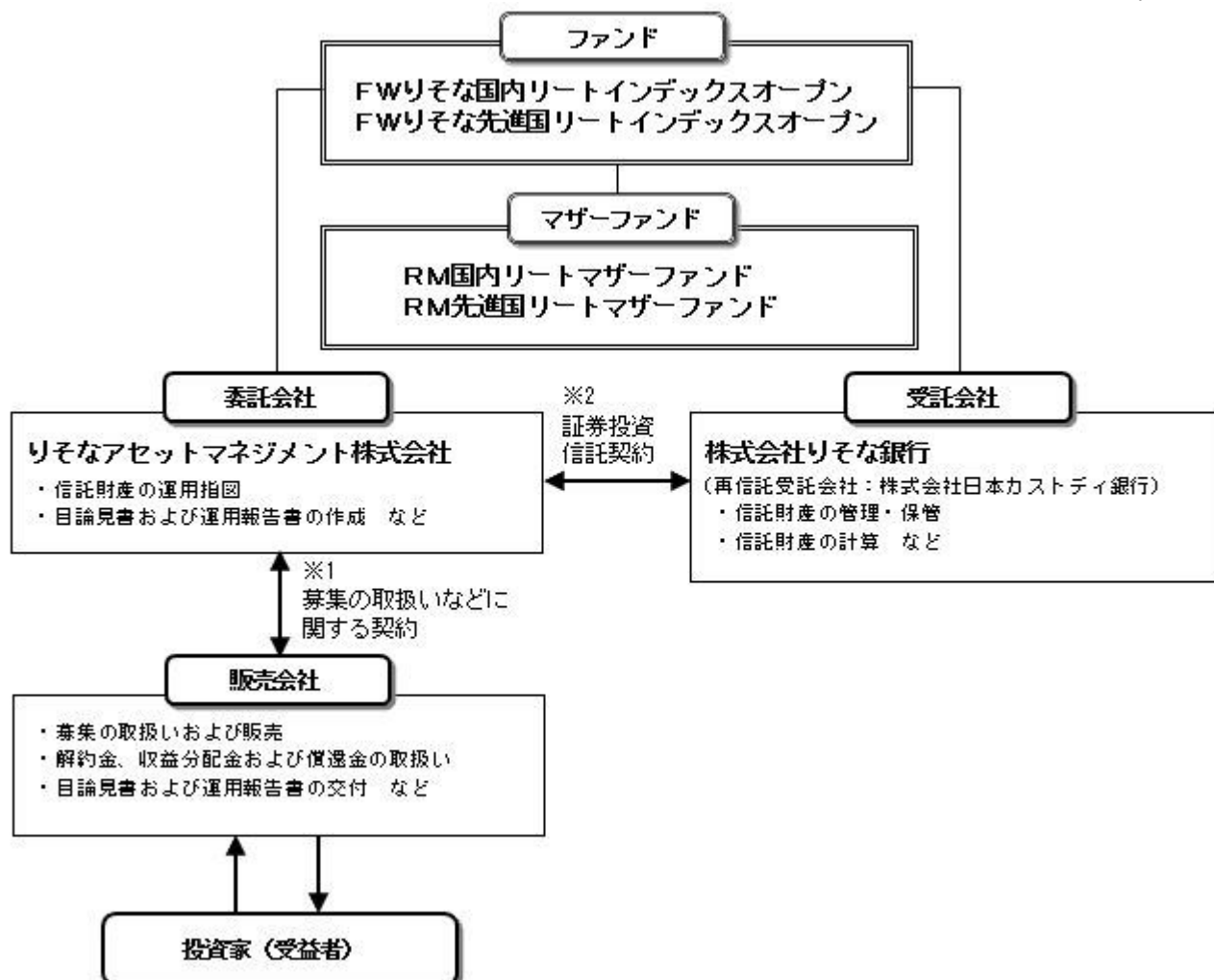
- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものです。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものです。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。
- 3 投資顧問会社から指定投資信託証券の選定についての情報提供および助言を受けるルールを委託会社と投資顧問会社との間で規定したものです。情報提供および助言を受ける対象資産、助言の内容、報酬の取決めの内容などが含まれています。

ファンド・オブ・ファンズの仕組み



- < FWりそな国内リートインデックスオープン >
- < FWりそな先進国リートインデックスオープン >





- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものです。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものです。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（2023年3月末現在）

1）資本金

1,000百万円

2）沿革

2015年8月3日：りそなアセットマネジメント株式会社設立

2020年1月1日：株式会社りそな銀行の資産運用事業に関する権利義務の一部を承継

3）大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	3,960,000株	100%

## 2【投資方針】

### （1）【投資方針】

<FWりそな円建債券アクティブファンド>

主として複数の投資信託証券（以下、各投資信託証券を「指定投資信託証券」といいます。）への投資を通じ、実質的に国内債券や為替を対円でヘッジした先進国債券への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

各指定投資信託証券への投資比率の合計は、原則として高位を保ちます。

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行います。

投資対象とする指定投資信託証券の選定については、運用体制や運用哲学などの評価（定性評価）に加えて運用実績にかかる評価（定量評価）等を勘案して決定します。

投資対象となる指定投資信託証券および信託財産全体のリスク特性やパフォーマンス等を継続的にモニターし、投資比率を調整します。

投資対象となる指定投資信託証券は適宜見直しを行い、組入れている指定投資信託証券の入替を行う場合があります。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

#### < F W りそな国内株式アクティブファンド >

主として複数の投資信託証券（以下、各投資信託証券を「指定投資信託証券」といいます。）への投資を通じ、実質的に国内株式への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

各指定投資信託証券への投資比率の合計は、原則として高位を保ちます。

投資対象とする指定投資信託証券の選定については、運用体制や運用哲学などの評価（定性評価）に加えて運用実績にかかる評価（定量評価）等を勘案して決定します。

投資対象となる指定投資信託証券および信託財産全体のリスク特性やパフォーマンス等を継続的にモニターし、投資比率を調整します。

投資対象となる指定投資信託証券は適宜見直しを行い、組入れている指定投資信託証券の入替を行う場合があります。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

#### < F W りそな先進国債券アクティブファンド >

主として複数の投資信託証券（以下、各投資信託証券を「指定投資信託証券」といいます。）への投資を通じ、実質的に日本を含む先進国債券への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

各指定投資信託証券への投資比率の合計は、原則として高位を保ちます。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

投資対象とする指定投資信託証券の選定については、運用体制や運用哲学などの評価（定性評価）に加えて運用実績にかかる評価（定量評価）等を勘案して決定します。

投資対象となる指定投資信託証券および信託財産全体のリスク特性やパフォーマンス等を継続的にモニターし、投資比率を調整します。

投資対象となる指定投資信託証券は適宜見直しを行い、組入れている指定投資信託証券の入替を行う場合があります。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

#### < F W りそな先進国+新興国債券アクティブファンド >

主として複数の投資信託証券（以下、各投資信託証券を「指定投資信託証券」といいます。）への投資を通じ、実質的に日本を含む先進国債券への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。あわせて新興国債券へも投資を行い付加価値獲得を目指します。

各指定投資信託証券への投資比率の合計は、原則として高位を保ちます。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

投資対象とする指定投資信託証券の選定については、運用体制や運用哲学などの評価（定性評価）に加えて運用実績にかかる評価（定量評価）等を勘案して決定します。

投資対象となる指定投資信託証券および信託財産全体のリスク特性やパフォーマンス等を継続的にモニターし、投資比率を調整します。

投資対象となる指定投資信託証券は適宜見直しを行い、組入れている指定投資信託証券の入替を行う場合があります。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

#### < F Wりそな先進国株式アクティブファンド >

主として複数の投資信託証券（以下、各投資信託証券を「指定投資信託証券」といいます。）への投資を通じ、実質的に日本を含む先進国株式への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

各指定投資信託証券への投資比率の合計は、原則として高位を保ちます。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

投資対象とする指定投資信託証券の選定については、運用体制や運用哲学などの評価（定性評価）に加えて運用実績にかかる評価（定量評価）等を勘案して決定します。

投資対象となる指定投資信託証券および信託財産全体のリスク特性やパフォーマンス等を継続的にモニターし、投資比率を調整します。

投資対象となる指定投資信託証券は適宜見直しを行い、組入れている指定投資信託証券の入替を行う場合があります。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

#### < F Wりそな先進国 + 新興国株式アクティブファンド >

主として複数の投資信託証券（以下、各投資信託証券を「指定投資信託証券」といいます。）への投資を通じ、実質的に日本を含む先進国株式への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。あわせて新興国株式へも投資を行い付加価値獲得を目指します。

各指定投資信託証券への投資比率の合計は、原則として高位を保ちます。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

投資対象とする指定投資信託証券の選定については、運用体制や運用哲学などの評価（定性評価）に加えて運用実績にかかる評価（定量評価）等を勘案して決定します。

投資対象となる指定投資信託証券および信託財産全体のリスク特性やパフォーマンス等を継続的にモニターし、投資比率を調整します。

投資対象となる指定投資信託証券は適宜見直しを行い、組入れている指定投資信託証券の入替を行う場合があります。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

#### < F Wりそな絶対収益アクティブファンド >

主として絶対収益<sup>\*</sup>を追求する複数の投資信託証券（以下、各投資信託証券を「指定投資信託証券」といいます。）へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

\* 「絶対収益」とは、特定の市場の変動の影響を受けない投資元本に対する収益を意味します。また、必ず収益を得られるという意味ではありません。

各指定投資信託証券への投資比率の合計は、原則として高位を保ちます。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。ただし、指定投資信託証券によっては、絶対収益を追求するうえで投資対象となる資産から為替変動による影響を排除するため、為替ヘッジを行う場合があります。

投資対象とする指定投資信託証券の選定については、運用体制や運用哲学などの評価（定性評価）に加えて運用実績にかかる評価（定量評価）等を勘案して決定します。

投資対象となる指定投資信託証券および信託財産全体のリスク特性やパフォーマンス等を継続的にモニターし、投資比率を調整します。

投資対象となる指定投資信託証券は適宜見直しを行い、組入れている指定投資信託証券の入替を行う場合があります。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

#### < F Wりそな国内リートインデックスオープン >

主として、マザーファンド受益証券への投資を通じ、東証 R E I T 指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券に投資し、東証 R E I T 指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、東証 R E I T 指数（配当込み）への連動性を高めるため、東証 R E I T 指数（配当込み）を対象指数とした E T F（上場投資信託証券）または不動産投信指数先物取引を活用することがあります。

マザーファンド受益証券への投資比率は、原則として高位を保ちます。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

#### < F Wりそな先進国リートインデックスオープン >

主として、マザーファンド受益証券への投資を通じ、先進国の不動産投資信託証券および不動産関連株式または先進国の不動産投資信託証券に関する指数を対象指数とした E T F（上場投資信託証券）に投資し、S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）への連動性を高めるため、海外の金融商品取引市場に上場する指数先物取引を活用することがあります。

マザーファンド受益証券への投資比率は、原則として高位を保ちます。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

国内リートインデックスオープン、先進国リートインデックスオープンの指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法については、前述の「ファミリーファンドの運用プロセスのイメージ」をご参照ください。

## （２）【投資対象】

#### < F Wりそな円建債券アクティブファンド >

に定める投資信託証券を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）
  - イ) 有価証券
  - ロ) 約束手形（イ）に掲げるものに該当するものを除きます。）
  - ハ) 金銭債権（イ）およびロ）に掲げるものに該当するものを除きます。）
- 2) 次に掲げる特定資産以外の資産
  - イ) 為替手形

有価証券の指図範囲

委託者は、信託金を、主として、に定める投資信託証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

- 1) コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)の証券の性質を有するもの
- 3) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券

に限ります。）

4) 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

なお、4)の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

#### 金融商品の指図範囲

委託者は、信託金を、上記に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1) 預金

2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3) コール・ローン

4) 手形割引市場において売買される手形

上記の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

#### その他の投資対象と指図範囲

外国為替予約取引の指図、資金の借入れの指図を行うことができます。

#### 投資対象とする投資信託証券の概要

以下に記載されている各ファンドの内容等については、2023年3月末現在で委託会社が知りうる情報などを基に作成したものです。今後、記載の内容や指定投資信託証券が変更されることがあります。

### < 1. 明治安田日本債券アクティブ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） >

運用の基本方針	
基本方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主な投資対象	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。このほか、国債先物取引、国債先物オプション取引、選択権付債券売買取引（国債店頭オプション取引）、金利先物取引、円金利スワップ取引、クレジット・デリバティブ取引等を行います。
投資方針	「NOMURA - BPI総合」をベンチマークとして信託財産の成長を目指します。 投資対象は、国債、地方債および特別の法律により法人の発行する債券ならびに委託会社が別に定める格付会社のいずれかより取得時においてBBB格以上の格付けを有する債券およびそれと同等の信用度を有すると判断した債券に加え、国債先物取引、国債先物オプション取引、選択権付債券売買取引、金利先物取引、円金利スワップ取引、およびクレジット・デリバティブ取引等とします。 マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測等に基づき、市況動向やリスク分散等を勘案して、ポートフォリオの見直しを随時行います。 デリバティブ取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行われないことがあります。
主な投資制限	株式への投資は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使等により取得したものに限るものとし、株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
ファンドに係る費用	

信託報酬	純資産総額に対して年率0.198%～0.308%（税抜0.18%～0.28%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
<b>その他</b>	
決算日	毎年2月26日および8月26日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	明治安田アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

## < 2 . アムンディ円債アクティブ・ファンド（適格機関投資家専用） >

<b>運用の基本方針</b>	
基本方針	この投資信託は、投資信託財産の成長を目的として運用を行います。
主な投資対象	アムンディ円建債券アクティブ・マザーファンド（以下「マザーファンド」）の受益証券を主要投資対象とします。このほか、円建ての公社債等に直接投資することがあります。
投資方針	マザーファンドを通じて主として円建ての公社債に投資することにより、投資信託財産の成長をめざします。このほか、円建ての公社債等に直接投資することがあります。 NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目標とします。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。 上記にかかわらず、資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（ただし、転換社債の転換、新株引受権の行使および新株予約権の行使により取得する場合に限りません。） 同一銘柄の株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.330%～0.407%（税抜0.30%～0.37%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
<b>その他</b>	
決算日	毎年6月15日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

## < 3 . りそな日本債券ファンド・コア・アクティブ（適格機関投資家専用） >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主な投資対象	RM日本債券コア・アクティブマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。（なお、国内の債券に直接投資することがあります。）
投資方針	<p>主として、マザーファンド受益証券への投資を通じ、ベンチマークであるNOMURA - BPI総合に採用されている国内の債券に投資し、NOMURA - BPI総合を中長期的に上回る投資成果を目指します。なお、NOMURA - BPI総合で採用されていない債券（ユーロ円債を含む）に投資することがあります。また、市場環境によっては、国債先物取引、国債先物オプション取引等を行うことがあります。</p> <p>マクロ経済動向や金融市場の分析を基に、将来の金融・財政政策等を予想し、金利およびクレジットスプレッドの方向性を予測することによって、NOMURA - BPI総合に対する超過収益の獲得を目指します。</p> <p>債券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定する一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.209%～0.319%（税抜0.19%～0.29%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
決算日	毎年6月10日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社S M B C 信託銀行

< 4 . ネオ・ジャパン債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） >

運用の基本方針
---------

基本方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	ネオ・ジャパン債券マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券
投資方針	<p>主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。</p> <p>マザーファンドの運用にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p>（イ）組入れる債券（国債を除きます。）の格付けは、取得時においてB B B格相当以上（R &amp; I、J C R、S &amp; P、フィッチのいずれかでB B B - 以上またはムーディーズでB a a 3以上。これらの格付会社の格付けがない債券のうち委託者が同等の信用力があると判断するものを含みます。）とします。</p> <p>債券への投資に代えて、C D S取引を利用することがあります。</p> <p>（ロ）債券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>（ハ）運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、マザーファンドの信託財産の純資産総額を超えることがあります。また、債券先物取引等の売建玉の時価総額が債券の組入総額を超えることがあります。</p> <p>マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p> <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>
主な投資制限	<p>マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りません。）の行使等により取得したものに限りません。株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は、行ないません。</p>
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.198%～0.374%（税抜0.18%～0.34%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
<b>その他</b>	
決算日	毎年6月15日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

## < 5 . R M国内債券マザーファンド >

### 運用の基本方針



基本方針	この投資信託は、NOMURA - B P I 総合の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。
主な投資対象	次の有価証券を主要投資対象とします。 ・NOMURA - B P I 総合に採用されている国内の債券
投資方針	主として、NOMURA - B P I 総合に採用されている国内の債券に投資し、NOMURA - B P I 総合の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。なお、NOMURA - B P I 総合への連動性を高めるため、国内債券を対象とした債券先物取引を活用することがあります。債券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りません。）の行使等により取得したものに限りません。 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は、行いません。 デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。 一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
収益分配	収益分配は行いません。
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
<b>その他</b>	
決算日	毎年1月25日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

< 6 . ネオ・ヘッジ付債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） >

<b>運用の基本方針</b>	
基本方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いません。

主な投資対象	ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます）の受益証券
投資方針	<p>主として、マザーファンドの受益証券を通じて、先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>マザーファンドの運用にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p>(イ) 組入れる債券（国債を除きます。）の格付けは、取得時においてBBB格相当以上（R&amp;I、JCR、S&amp;P、フィッチのいずれかでBBB-以上またはムーディーズでBaa3以上）とします。</p> <p>当ファンドにおいて先進国通貨とはFTSE世界国債インデックスの構成通貨をいいます。</p> <p>(ロ) 対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。</p> <p>(ハ) 債券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>(ニ) 運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、マザーファンドの信託財産の純資産総額を超えることがあります。また、債券先物取引等の売建玉の時価総額が債券の組入総額を超えることがあります。</p> <p>マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p> <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>
主な投資制限	<p>マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>株式への投資は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使等により取得したものに限りません。</p> <p>株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p>
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.473%（税抜0.43%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
<b>その他</b>	
決算日	毎年6月15日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主な投資対象	キャリーエンハンスト・グローバル債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む世界のソブリン債券に投資します。
投資方針	<p>キャリーエンハンスト・グローバル債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、F T S E 世界国債インデックス採用国の国債および国際機関債等を主要投資対象とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>投資する債券の格付けは、原則として、取得時においてB B B 格相当以上とします。</li> <li>銘柄の選定にあたっては、イールドカーブの形状に着目し、投資魅力度の高い銘柄を選定します。</li> <li>ポートフォリオのリスクを一定の範囲内でコントロールし、安定的な収益の獲得を目指します。</li> </ul> <p>実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資は行いません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p>
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.1485%（税抜0.135%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用、外国における資産の保管等に要する費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
決算日	毎年5月18日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

< 8 . Oneヘッジ付外国債券アクティブファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定） >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ることを目的として、運用を行います。
主な投資対象	為替フルヘッジ型外国債券アクティブマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。

投資方針	<p>主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、FTSE 世界国債インデックス（除く日本）採用国の自国通貨建ての国債、政府保証債、政府機関債、地方債、および国際機関債に実質的に投資し、FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジあり）を上回る投資成果をめざします。なお、国債以外の組入公社債については、S&amp;P 社またはMoody's社でAA-（Aa3）以上の格付けが付与された公社債を実質的な投資対象とします。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。実質組入外貨建資産については、原則としてマザーファンドにおいて対円での為替ヘッジを行います。</p> <p>ファンドの資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>
主な投資制限	<p>マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%未満とします。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>マザーファンド受益証券以外の投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>スワップ取引、金利先渡取引、為替先渡取引、有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定します。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.3575%（税抜0.325%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
<b>その他</b>	
決算日	毎年6月10日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	アセットマネジメントOne株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社

< 9 . グローバル債券アクティブオープン（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用） >

<b>運用の基本方針</b>	
基本方針	この投資信託は、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主な投資対象	グローバル債券アクティブマザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。

投資方針	<p>マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の債券に投資を行い、ベンチマーク（FTSE 世界国債インデックス〔円ヘッジ・円ベース〕）を上回る投資成果の獲得を目指します。</p> <p>運用にあたっては、取得時において投資適格相当以上の格付を有する債券を投資対象とし、ポートフォリオの平均格付は、原則として投資適格相当以上となるように調整します。また、ベンチマークに含まれない債券への投資を行うことがあります。</p> <p>ポートフォリオの構築にあたっては、カントリーリスク、金利変動リスク、為替変動リスクおよび信用リスクに留意しつつ銘柄の選定を行います。また、ポートフォリオのデュレーションは、原則としてベンチマークに対して±2.5年以内とします。</p> <p>金利変動リスク等を調整することを目的として、内外の国債を原資産とする先物取引を行う場合があります。</p> <p>マザーファンドの運用指図に関する権限の一部をAllianz Global Investors GmbH に委託します。</p> <p>マザーファンドの受益証券の組入比率は高位を保つことを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替相場の見通しに基づいて為替ポジションを調整し、為替の変動による収益の獲得を図る場合があります。また、為替取引に関し、外国為替予約取引に加え、NDF（ノンデリバブル・フォワード）取引を利用する場合があります。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>マザーファンドの受益証券の投資割合には制限を設けません。</p> <p>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）の実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除きます。）の実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産の実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	<p>純資産総額に対して年率0.418%（税抜0.380%）</p> <p>マザーファンドの委託先に支払う運用委託報酬は年率0.21%とし、委託会社が受取る信託報酬から支弁します。</p>
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
<b>その他</b>	
決算日	毎年6月15日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

## &lt; 10 . R M先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり） &gt;

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主な投資対象	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）に採用されている先進国の債券を主要投資対象とします。
投資方針	<p>主として、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）に採用されている先進国の債券に投資し、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）への連動性を高めるため、先進国債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）または海外の債券先物取引を活用することがあります。</p> <p>債券またはETF（上場投資信託証券）の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。</p> <p>資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りません。）の行使等により取得したものに限りません。</p> <p>株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
収益分配	収益分配は行いません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
決算日	毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社

受託会社	株式会社りそな銀行
------	-----------

#### < F Wりそな国内株式アクティブファンド >

に定める投資信託証券を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1）次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ）有価証券

ロ）約束手形（イ）に掲げるものに該当するものを除きます。）

ハ）金銭債権（イ）およびロ）に掲げるものに該当するものを除きます。）

2）次に掲げる特定資産以外の資産

イ）為替手形

有価証券の指図範囲

委託者は、信託金を、主として、に定める投資信託証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1）コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2）外国または外国の者の発行する証券または証書で、1）の証券の性質を有するもの

3）指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

4）国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

なお、4）の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

金融商品の指図範囲

委託者は、信託金を、上記に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1）預金

2）指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3）コール・ローン

4）手形割引市場において売買される手形

上記の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

その他の投資対象と指図範囲

資金の借入れの指図を行うことができます。

投資対象とする投資信託証券の概要

以下に記載されている各ファンドの内容等については、2023年3月末現在で委託会社が知りうる情報などを基に作成したものです。今後、記載の内容や指定投資信託証券が変更されることがあります。

#### < 1 . ダイワ・ジャパン・オープン（F0Fs用）（適格機関投資家専用） >

運用の基本方針	
基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券

投資方針	<p>主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>マザーファンドの運用にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) わが国の株式を中心に投資します。</li> <li>2) 銘柄選定、組入比率等については、運用主担当者の方針に基づいて決定します。</li> <li>3) 市況動向、追加設定等への対応のため、株価指数先物取引等を利用することがあります。この場合には、以下の範囲で利用することを基本とします。 <ul style="list-style-type: none"> <li>イ．株価指数先物取引等の買建てについては、買建玉の時価総額と株式等の時価総額の合計額の上限を、信託財産の純資産総額に当日の設定申込金額と解約申込金額との差額を加減した額程度とします。</li> <li>ロ．株価指数先物取引等の売建てについては、売建玉の時価総額の上限を保有株式等の時価総額程度とします。</li> </ul> </li> </ol> <p>マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p>
主な投資制限	<p>マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合は、信託財産総額の50%以下とします。</p>
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.704%（税抜0.64%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
<b>その他</b>	
決算日	毎年4月24日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

< 2 . ダイワ・バリュース株・オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用） >

<b>運用の基本方針</b>	
基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	「ダイワ・バリュース株・オープン・マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券



投資方針	<p>マザーファンドの受益証券を通じて、主としてわが国の上場株式を投資対象とし、取得時にPER、PBRなどの指標または株価水準から見て割安と判断される銘柄のうち、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。ただし、取得した後にこの条件を満たさない銘柄であっても保有を継続することがあります。</p> <p>銘柄の選定にあたっては、主に次の観点から行ないます。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 事業の再構築力、新しい事業展開</li> <li>2) 本業の技術力、市場展開力</li> <li>3) 株主本位の経営姿勢</li> </ol> <p>マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p> <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>
主な投資制限	<p>マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は、行ないません。</p>
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.583%（税抜0.53%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
<b>その他</b>	
決算日	毎年3月9日および9月9日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

< 3 . りそな日本株リサーチ戦略ファンド（適格機関投資家専用） >

<b>運用の基本方針</b>	
基本方針	この投資信託は、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド（以下「マザーファンド」）の受益証券を主要投資対象とします。このほか、わが国の株式に直接投資することがあります。

投資方針	<p>マザーファンドを通じて、主としてわが国の上場株式の中から個別企業のイノベーションや成長・改善戦略により今後の収益性向上が期待できる銘柄へ投資し、投資信託財産の成長をめざします。このほか、わが国の株式に直接投資することがあります。</p> <p>銘柄選択にあたっては、ストラテジストによるマクロ分析およびアナリストによるボトムアップ調査等に基づくアクティブ運用を行います。</p> <p>株式の実質組入比率（マザーファンドを通じての組み入れを含む保有比率を言います。）は、原則として高位を維持します。</p> <p>株式以外の資産への実質投資割合（マザーファンドを通じての投資を含む投資の割合を言います。以下同じ。）は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>上記にかかわらず、資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p>
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.715%（税抜き0.65%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
<b>その他</b>	
決算日	毎年7月25日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社

< 4 . りそな国内株式リサーチ ファンド（適格機関投資家専用） >

<b>運用の基本方針</b>	
基本方針	この投資信託は、信託財産の積極的な成長を図ることを目指して運用を行います。
主な投資対象	RM国内株式リサーチ マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。

投資方針	<p>主として、マザーファンド受益証券への投資を通じ、国内の金融商品取引所に上場されている<sup>*</sup>株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。</p> <p><sup>*</sup> 上場予定を含みます。</p> <p>特定のバリュエーション指標にこだわらず、企業訪問を中心としたボトムアップ・リサーチを通じて割安状況の解消が見込める銘柄へ投資を行います。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。</p> <p>資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.528%（税抜0.480%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
<b>その他</b>	
決算日	毎年3月10日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

< 5 . りそな国内株式グローバル企業ファンド（適格機関投資家専用） >

<b>運用の基本方針</b>	
基本方針	この投資信託は、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。
主な投資対象	RM国内株式グローバル企業マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。

投資方針	<p>主として、マザーファンド受益証券への投資を通じ、国内の金融商品取引所に上場されている<sup>*</sup>株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。</p> <p><sup>*</sup> 上場予定を含みます。</p> <p>日本国内の経済成長が成熟化する環境においても、高い競争力を背景に事業のグローバル展開を進めることにより持続的な成長が期待できる国内企業へ厳選して投資を行います。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。</p> <p>資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.583%（税抜0.530%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
<b>その他</b>	
決算日	毎年3月10日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

#### < 6 . R M国内株式マザーファンド >

<b>運用の基本方針</b>	
基本方針	この投資信託は、東証株価指数（TOPIX、配当込み）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

主な投資対象	次の有価証券を主要投資対象とします。 ・東証株価指数（TOPIX、配当込み）に採用されている株式
投資方針	主として、東証株価指数（TOPIX、配当込み）に採用されている株式に投資し、東証株価指数（TOPIX、配当込み）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。なお、東証株価指数（TOPIX、配当込み）への連動性を高めるため、国内株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）または国内株式を対象とした株価指数先物取引を活用することがあります。 株式（指数先物取引、ETF（上場投資信託証券）を含みます。）の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は、行いません。 デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。 一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
収益分配	収益分配は行いません。
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
<b>その他</b>	
決算日	毎年1月25日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

#### < F Wりそな先進国債券アクティブファンド >

に定める投資信託証券を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1) 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以

下同じ。）

イ）有価証券

ロ）約束手形（イ）に掲げるものに該当するものを除きます。）

ハ）金銭債権（イ）およびロ）に掲げるものに該当するものを除きます。）

2）次に掲げる特定資産以外の資産

イ）為替手形

#### 有価証券の指図範囲

委託者は、信託金を、主として、 に定める投資信託証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1）コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2）外国または外国の者の発行する証券または証書で、1）の証券の性質を有するもの

3）指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

4）国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

なお、4）の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

#### 金融商品の指図範囲

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1）預金

2）指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3）コール・ローン

4）手形割引市場において売買される手形

上記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、 に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

#### その他の投資対象と指図範囲

外国為替予約取引の指図、資金の借入れの指図を行うことができます。

#### 投資対象とする投資信託証券の概要

以下に記載されている各ファンドの内容等については、2023年3月末現在で委託会社が知りうる情報などを基に作成したものです。今後、記載の内容や指定投資信託証券が変更されることがあります。

#### < 1 . 三菱UFJ国際 海外債券オープン（適格機関投資家限定） >

運用の基本方針	
基本方針	利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
主な投資対象	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、日本を除く世界主要国の公社債に直接投資することがあります。

投資方針	<p>三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界主要国（日本を除く）の公社債に投資を行います。</p> <p>FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カンントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得を目指します。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。</p> <p>市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。</p> <p>有価証券先物取引等を行うことができます。</p> <p>スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</p> <p>金利先渡取引および為替先渡取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</p> <p>外国為替予約取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</p>
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.495%（税抜0.45%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 監査法人に支払われるファンドの監査費用</li> <li>・ 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料</li> <li>・ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用</li> <li>・ その他信託事務の処理にかかる諸費用 等</li> </ul> <p>上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。</p>
<b>その他</b>	
決算日	毎年6月15日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	三菱UFJ国際投信株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

< 2 . ノムラF0Fs用・海外アクティブ債券ファンド（適格機関投資家専用） >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、信託財産の成長を目標として積極的な運用を行ないます。
主な投資対象	海外アクティブ債券マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、日本を除く世界の高格付けの債券に実質的に投資します。なお、公社債等に直接投資する場合があります。
投資方針	<p>債券への投資にあたっては、ソブリン債（日本を除く世界先進主要国が発行する国債・政府保証債）を中心とした債券に実質的に投資をすることを基本とします。</p> <p>実質的に投資する債券の格付は、AA格相当以上を中心にBBB格相当までとします。</p> <p>ポートフォリオのデュレーションは、日本を除く世界先進主要国国債市場全体のデュレーション±40%程度以内に維持することを基本とします。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>株式への直接投資は行ないません。株式への投資は、転換社債を転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）を行使したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドを除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>信託財産の効率的な運用に資するため、公社債にかかる有価証券店頭オプション取引を利用することができます。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</p>
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対して税込0.4895%（税抜0.445%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
決算日	毎年12月6日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社



## &lt; 3 . グローバル債券コア・ファンド（適格機関投資家専用） &gt;

運用の基本方針	
基本方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。
主な投資対象	グローバル・アグリゲート（除く日本）マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
投資方針	<p>主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入れ比率を高位に保ちます(ただし、投資環境等により、当該受益証券の組入れ比率を引き下げる場合もあります。 )。</p> <p>信託財産は、マザーファンドを通じて日本を除く世界各国の国債、政府関係機関債、社債、モーゲージ証券およびアセットバック証券等に投資します。</p> <p>ポートフォリオの平均格付は、ダブルA 格（ダブルA マイナス格を含みます。 ) 相当以上を維持することを目指します。</p> <p>マザーファンドの投資対象となる債券の格付は、組入れ時においてトリプルB 格（トリプルB マイナス格を含みます。 ) 相当以上のものとします。</p> <p>また、格付を取得していない債券に関しては、委託会社またはその運用の外部委託先が前記格付相当以上であると判断した場合には、投資することができるものとします。</p> <p>実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わず、ブルームバーグ・グローバル・アグリゲート・インデックス(除く日本、円ベース)をベンチマークとし、長期的にこれを上回る投資成果を目指します。</p> <p>ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーおよびゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（シンガポール）ピーティーイー・リミテッドに債券および通貨の運用（デリバティブ取引等にかかる運用を含みます。 ) の指図に関する権限を委託します。</p> <p>市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。</p>

主な投資制限	<p>外貨建資産の組入れについては制限を設けません。</p> <p>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の債券への実質投資割合は、取得時において信託財産の5%以下とします。ただし、国債、政府関係機関債および短期金融商品についてはかかる上限は適用されないものとします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会規則に従い、委託者が定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以下とし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.561%（税抜0.51%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入る有価証券の売買時の売買委託手数料・資産を外国で保管する場合の費用、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
<b>その他</b>	
決算日	毎年6月15日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社

#### < 4 . ブランディワイン外国債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） >

<b>運用の基本方針</b>	
基本方針	この投資信託は、信託財産の中長期的成長を目指します。
主な投資対象	ブランディワイン外国債券マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。

投資方針	<p>マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、日本を除く世界の公社債に投資し信託財産の中長期的な成長を目指します。</p> <p>実質外貨建資産の為替ヘッジは、原則として行いません。ただし、通貨見通しに基づいて相対的に魅力があると判断される通貨に、為替予約取引等を通じて資産配分することがあります。</p> <p>取得時において、原則として1社以上の格付機関から投資適格（BBB-/Baa3以上）の長期格付けが付与された、あるいはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債に実質的に投資します。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債等への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>為替予約の利用及びデリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.418%（税抜0.38%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
<b>その他</b>	
決算日	毎年3月15日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

< 5 . Amundi Funds パイオニア・US・コーポレート・ボンド >

ルクセンブルク籍会社型投資信託 Amundi Funds パイオニア・US・コーポレート・ボンドのクラス12 JPY投資証券

<b>運用の基本方針</b>	
基本方針	ファンドは、インカムとキャピタルの増加の両立を目指します。
主な投資対象	主として米国企業の発行する投資適格債券へ投資を行います。

投資方針	運用チームは、魅力的なバリュエーションかつ最適なリスク調整リターンを持つ証券の選別に、テクニカルとファンダメンタル分析を行います（ボトムアップ分析）。また、経済や金利のトレンド分析も考慮に入れます。ポートフォリオのESGスコアが、ベンチマーク（Bloomberg US Corporate Index）のESGスコアを上回るように運用します。なおESGスコアはアムンディ独自のものを使用します。 リスク低減目的、効率的な運用ならびに収益拡大を目的として、デリバティブを活用する事があります。
主な投資制限	ドル建ての投資適格債への投資は純資産総額の67%を下限とします。 米国に本社を持つ、あるいは米国で相当な事業を行っている企業の発行する投資適格債への投資は純資産総額の50%を下限とします。 アムンディ独自のESGスコアが付与されていない証券への投資は純資産総額の10%を上限とします。 クレジットデリバティブへの投資は純資産総額の40%を上限とします。 転換社債への投資は純資産総額の25%を上限とします。 CoCo債への投資は純資産総額の10%を上限とします。 株式と株価リンク証券への投資は純資産総額の10%を上限とします。 他のUCITS/UCIへの投資は純資産総額の10%を上限とします。
<b>ファンドに係る費用</b>	
管理報酬等	純資産総額に対して年率0.50%（上限）を乗じた額がファンドの信託財産から支払われます。内訳は以下のとおりとなります。 管理報酬：年率0.40%（上限） 事務費用：年率0.10%（上限）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	投資信託財産に関する租税、組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、その他費用等、投資者の負担とし、投資信託財産中から支弁することができます。
<b>その他</b>	
決算日	毎年6月30日
投資運用会社	アムンディ・アセットマネジメント・US・インク
管理会社	アムンディ・ルクセンブルク・エス・エー

#### < 6 . R M先進国債券マザーファンド >

<b>運用の基本方針</b>	
基本方針	この投資信託は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。
主な投資対象	次の有価証券を主要投資対象とします。 ・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）に採用されている先進国の債券

投資方針	<p>主として、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）に採用されている先進国の債券に投資し、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。なお、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）への連動性を高めるため、先進国債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）または海外の債券先物取引を活用することがあります。</p> <p>債券またはETF（上場投資信託証券）の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。</p> <p>資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）の行使等により取得したものに限り、</p> <p>株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
収益分配	収益分配は行いません。
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
<b>その他</b>	
決算日	毎年1月25日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

< F W りそな先進国 + 新興国債券アクティブファンド >

に定める投資信託証券を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1) 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以

下同じ。）

イ）有価証券

ロ）約束手形（イ）に掲げるものに該当するものを除きます。）

ハ）金銭債権（イ）およびロ）に掲げるものに該当するものを除きます。）

2）次に掲げる特定資産以外の資産

イ）為替手形

#### 有価証券の指図範囲

委託者は、信託金を、主として、 に定める投資信託証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1）コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2）外国または外国の者の発行する証券または証書で、1）の証券の性質を有するもの

3）指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

4）国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

なお、4）の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

#### 金融商品の指図範囲

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1）預金

2）指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3）コール・ローン

4）手形割引市場において売買される手形

上記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、 に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

#### その他の投資対象と指図範囲

外国為替予約取引の指図、資金の借入れの指図を行うことができます。

#### 投資対象とする投資信託証券の概要

以下に記載されている各ファンドの内容等については、2023年3月末現在で委託会社が知りうる情報などを基に作成したものです。今後、記載の内容や指定投資信託証券が変更されることがあります。

#### < 1 . 三菱UFJ国際 海外債券オープン（適格機関投資家限定） >

運用の基本方針	
基本方針	利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
主な投資対象	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、日本を除く世界主要国の公社債に直接投資することがあります。

投資方針	<p>三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界主要国（日本を除く）の公社債に投資を行います。</p> <p>FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カンントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得を目指します。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。</p> <p>市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。</p> <p>有価証券先物取引等を行うことができます。</p> <p>スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</p> <p>金利先渡取引および為替先渡取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</p> <p>外国為替予約取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</p>
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.495%（税抜0.45%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 監査法人に支払われるファンドの監査費用</li> <li>・ 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料</li> <li>・ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用</li> <li>・ その他信託事務の処理にかかる諸費用 等</li> </ul> <p>上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。</p>
<b>その他</b>	
決算日	毎年6月15日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	三菱UFJ 国際投信株式会社
受託会社	三菱UFJ 信託銀行株式会社

< 2 . ノムラF0Fs用・海外アクティブ債券ファンド（適格機関投資家専用） >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、信託財産の成長を目標として積極的な運用を行ないます。
主な投資対象	海外アクティブ債券マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、日本を除く世界の高格付けの債券に実質的に投資します。なお、公社債等に直接投資する場合があります。
投資方針	<p>債券への投資にあたっては、ソブリン債（日本を除く世界先進主要国が発行する国債・政府保証債）を中心とした債券に実質的に投資をすることを基本とします。</p> <p>実質的に投資する債券の格付は、AA格相当以上を中心にBBB格相当までとします。</p> <p>ポートフォリオのデュレーションは、日本を除く世界先進主要国国債市場全体のデュレーション±40%程度以内に維持することを基本とします。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>株式への直接投資は行ないません。株式への投資は、転換社債を転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）を行使したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドを除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>信託財産の効率的な運用に資するため、公社債にかかる有価証券店頭オプション取引を利用することができます。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</p>
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対して税込0.4895%（税抜0.445%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
決算日	毎年12月6日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社



## &lt; 3 . グローバル債券コア・ファンド（適格機関投資家専用） &gt;

運用の基本方針	
基本方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。
主な投資対象	グローバル・アグリゲート（除く日本）マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
投資方針	<p>主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入れ比率を高位に保ちます(ただし、投資環境等により、当該受益証券の組入れ比率を引き下げる場合もあります。)</p> <p>信託財産は、マザーファンドを通じて日本を除く世界各国の国債、政府関係機関債、社債、モーゲージ証券およびアセットバック証券等に投資します。</p> <p>ポートフォリオの平均格付は、ダブルA 格（ダブルA マイナス格を含みます。）相当以上を維持することを目指します。</p> <p>マザーファンドの投資対象となる債券の格付は、組入れ時においてトリプルB 格（トリプルB マイナス格を含みます。）相当以上のものとします。</p> <p>また、格付を取得していない債券に関しては、委託会社またはその運用の外部委託先が前記格付相当以上であると判断した場合には、投資することができるものとします。</p> <p>実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わず、ブルームバーグ・グローバル・アグリゲート・インデックス(除く日本、円ベース)をベンチマークとし、長期的にこれを上回る投資成果を目指します。</p> <p>ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーおよびゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（シンガポール）ピーティーイー・リミテッドに債券および通貨の運用（デリバティブ取引等にかかる運用を含みます。）の指図に関する権限を委託します。</p> <p>市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。</p>

主な投資制限	<p>外貨建資産の組入れについては制限を設けません。</p> <p>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の債券への実質投資割合は、取得時において信託財産の5%以下とします。ただし、国債、政府関係機関債および短期金融商品についてはかかる上限は適用されないものとします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会規則に従い、委託者が定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以下とし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.561%（税抜0.51%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入る有価証券の売買時の売買委託手数料・資産を外国で保管する場合の費用、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
<b>その他</b>	
決算日	毎年6月15日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社

#### < 4 . ブランディワイン外国債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） >

<b>運用の基本方針</b>	
基本方針	この投資信託は、信託財産の中長期的成長を目指します。
主な投資対象	ブランディワイン外国債券マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。

投資方針	<p>マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、日本を除く世界の公社債に投資し信託財産の中長期的な成長を目指します。</p> <p>実質外貨建資産の為替ヘッジは、原則として行いません。ただし、通貨見通しに基づいて相対的に魅力があると判断される通貨に、為替予約取引等を通じて資産配分することがあります。</p> <p>取得時において、原則として1社以上の格付機関から投資適格（BBB-/Baa3以上）の長期格付けが付与された、あるいはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債に実質的に投資します。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債等への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>為替予約の利用及びデリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.418%（税抜0.38%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
<b>その他</b>	
決算日	毎年3月15日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

#### < 5 . Amundi Funds パイオニア・US・コーポレート・ボンド >

ルクセンブルク籍会社型投資信託 Amundi Funds パイオニア・US・コーポレート・ボンドのクラス12 JPY投資証券

<b>運用の基本方針</b>	
基本方針	ファンドは、インカムとキャピタルの増加の両立を目指します。
主な投資対象	主として米国企業の発行する投資適格債券へ投資を行います。

投資方針	運用チームは、魅力的なバリュエーションかつ最適なリスク調整リターンを持つ証券の選別に、テクニカルとファンダメンタル分析を行います（ボトムアップ分析）。また、経済や金利のトレンド分析も考慮に入れます。ポートフォリオのESGスコアが、ベンチマーク（Bloomberg US Corporate Index）のESGスコアを上回るように運用します。なおESGスコアはアムンディ独自のものを使用します。 リスク低減目的、効率的な運用ならびに収益拡大を目的として、デリバティブを活用する事があります。
主な投資制限	ドル建ての投資適格債への投資は純資産総額の67%を下限とします。 米国に本社を持つ、あるいは米国で相当な事業を行っている企業の発行する投資適格債への投資は純資産総額の50%を下限とします。 アムンディ独自のESGスコアが付与されていない証券への投資は純資産総額の10%を上限とします。 クレジットデリバティブへの投資は純資産総額の40%を上限とします。 転換社債への投資は純資産総額の25%を上限とします。 CoCo債への投資は純資産総額の10%を上限とします。 株式と株価リンク証券への投資は純資産総額の10%を上限とします。 他のUCITS/UCIへの投資は純資産総額の10%を上限とします。
<b>ファンドに係る費用</b>	
管理報酬等	純資産総額に対して年率0.50%（上限）を乗じた額がファンドの信託財産から支払われます。内訳は以下のとおりとなります。 管理報酬：年率0.40%（上限） 事務費用：年率0.10%（上限）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	投資信託財産に関する租税、組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、その他費用等、投資者の負担とし、投資信託財産中から支弁することができます。
<b>その他</b>	
決算日	毎年6月30日
投資運用会社	アムンディ・アセットマネジメント・US・インク
管理会社	アムンディ・ルクセンブルク・エス・エー

#### < 6 . R M先進国債券マザーファンド >

<b>運用の基本方針</b>	
基本方針	この投資信託は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。
主な投資対象	次の有価証券を主要投資対象とします。 ・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）に採用されている先進国の債券

投資方針	<p>主として、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）に採用されている先進国の債券に投資し、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。なお、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）への連動性を高めるため、先進国債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）または海外の債券先物取引を活用することがあります。債券またはETF（上場投資信託証券）の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）の行使等により取得したものに限り、</p> <p>株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
収益分配	収益分配は行いません。
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
<b>その他</b>	
決算日	毎年1月25日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

< 7 . G I M F O F s用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用） >

<b>運用の基本方針</b>	
基本方針	この投資信託は、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつこの投資信託にかかる信託財産の長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

<p>主な投資対象</p>	<p>「GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。</p> <p>ご参考「マザーファンドの投資対象」</p> <p>主要投資対象は、新興国の政府または政府機関の発行する債券とします。</p> <p>「新興国」とは、信託約款第20条第1項に規定する者が、国内経済が成長過程にあると判断する国をいいます（以下同じ）。また、「政府機関の発行する債券」とは、政府機関により発行され、元本および利息の支払いについて政府保証の付いた債券をいいます（以下同じ）。</p> <p>上記のほか、信託財産の純資産総額の20%を上限に、政府および政府機関の発行する債券以外の、新興国に所在する発行体の発行する債券を投資対象とします。</p> <p>上記およびのほか、一つまたは複数の新興国の発行体の信用リスクまたは債券指数の収益率を主として反映する仕組債に投資する場合があります。当該債券は、反映する信用リスクまたは債券指数の収益率を増大させる仕組みを持たないものに限り、またその場合、当該債券の発行体の格付は、信用リスクを反映しようとする発行体の格付（格付機関が公表するもの）または収益率を反映しようとする債券指数の格付（当該指数の作成者が公表するもの）以上とします。当該債券への投資は、信託財産の純資産総額の35%未満とします。</p>
<p>投資方針</p>	<p>主として、マザーファンドの受益証券に投資します。</p> <p>信託財産に属する外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、経済事情や投資環境等の急変などが起きた場合、為替ヘッジを行うことがあります。</p> <p>資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記およびにしたがった運用が行えない場合があります。</p> <p>ご参考「マザーファンドの投資態度」</p> <p>上記主な投資対象、およびに掲げる債券（以下「投資対象債券」といいます。）に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益の確保と信託財産の長期的な成長を目指した運用を行います。</p> <p>投資対象債券は、主に当該債券発行国（なお、上記主な投資対象に掲げる仕組債に関しては、反映対象の信用リスクまたは収益率にかかる発行体の所在国とします。）の現地通貨に基づく運用成果が得られるものとし、信託財産の純資産総額の75%以上をそのような債券に投資します。</p> <p>信託財産として保有する債券の平均格付は、BB-（S&amp;P社）またはBa3（ムーディーズ社）以上に維持します。平均格付の算出にあたり、個々の債券の銘柄が上記の各格付機関から異なる格付を得ている場合は、最も高い格付により判断し平均を算出します。信託約款第20条第1項に定める者は上記のいずれの格付機関からも格付を付与されていない債券にも投資する場合がありますが、当該債券に投資した場合の平均格付は、信託約款第20条第1項に定める者の判断により当該債券をS&amp;P社またはムーディーズ社の格付にあてはめた上で算出します。</p> <p>外貨建資産については、円貨に対する為替ヘッジを行いません。なお、保有する債券について、円以外の通貨に対する為替ヘッジも原則として行いませんが、市況に応じて信託約款第20条第1項に定める者が必要と判断した場合は、その建値以外の通貨（円以外）に基づく為替リスクをヘッジするために、機動的に外国為替の売買の予約を行うことがあります。</p> <p>資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記～にしたがった運用が行えない場合があります。</p>

<p>主な投資制限</p>	<p>株式への実質投資割合（信託約款第16条第5項および第6項に基づき算出したものをいいます。）は、信託財産の純資産総額（信託約款第8条第2項に規定するものをいいます。以下同じ。）の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（信託約款第16条第1項なお書きに規定するものをいい、マザーファンドの受益証券は除きます。）への実質投資割合（信託約款第16条第4項および第6項に基づき算出したものをいいます。）は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>有価証券先物取引等（信託約款第20条各項に定める取引をいいます。以下同じ。）は、信託約款第20条の範囲で行います。</p> <p>スワップ取引（金融商品取引法施行前の旧投資信託及び投資法人に関する法律施行規則（以下「旧投信法施行規則」といいます。）第4条第5号に規定するものをいいます。以下同じ。）は、信託約款第21条の範囲で行います。</p> <p>金利先渡取引および為替先渡取引（旧投信法施行規則第4条第1号および第2号に規定するものをいいます。以下同じ。）は、信託約款第22条の範囲で行います。</p> <p>デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引および為替先渡取引をいいます。以下同じ。）の利用は、ヘッジ目的に限定しません。</p> <p>デリバティブ取引ならびに信託約款第16条第1項第11号および第16号に定める有価証券にかかる取引（以下あわせて「デリバティブ取引等」といいます。）を行う場合（マザーファンドを通じて実質的にデリバティブ取引等を行う場合を含みます。）は、デリバティブ取引等による投資についてのリスク量（以下「市場リスク量」といいます。）が、信託財産の純資産総額の80%以内となるよう管理するものとします。ただし、実際にはデリバティブ取引等を行っていない場合には、当該管理を行わないことができます。市場リスク量は、平成19年金融庁告示第59号「金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算出の基準等を定める件」における「市場リスク相当額」の算出方法のうち、内部管理モデル方式（バリュー・アット・リスク方式）による市場リスク相当額の算出方法を参考に算出するものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める、一の者に対する「株式等エクスポージャー」、「債券等エクスポージャー」および「デリバティブ等エクスポージャー」それぞれの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれで10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整するものとします。</p> <p>（先物取引等の運用指図・目的・範囲）</p> <p>委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、または信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、取引所金融商品市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引、ならびに外国金融商品市場におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします。</p>
<p><b>ファンドに係る費用</b></p>	
<p>信託報酬</p>	<p>純資産総額に対して年率0.814%（税抜0.74%）</p>
<p>申込手数料</p>	<p>ありません。</p>
<p>信託財産留保額</p>	<p>ありません。</p>

その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
<b>その他</b>	
決算日	毎月26日(休業日の場合は翌営業日)
委託会社	J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

< 8 . エマージング債券ファンド(為替戦略型)(F o F s 用)(適格機関投資家専用)>

<b>運用の基本方針</b>	
基本方針	信託財産の成長を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。
主な投資対象	SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債に直接投資する場合があります。
投資方針	<p>SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド(以下「親投資信託」といいます。)受益証券への投資を通じて、新興国の国債、地方債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等(以下「国債・政府機関債等」といいます。)を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指した運用を行います。</p> <p>JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(除くBB - 格未満・ヘッジなし・円ベース)をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。</p> <p>親投資信託を通じて投資する国債・政府機関債等は、原則として、取得時においてBB - 格相当以上の格付を有するものとします。</p> <p>実質組入外貨建資産については、為替変動リスクのヘッジおよび投資収益の確保を目的として、為替ヘッジを機動的に行います。</p> <p>資金動向、市況動向、残存信託期間その他特殊な状況等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>



<p>主な投資制限</p>	<p>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（親投資信託受益証券および上場投資信託証券（取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）なもの）をいいます。以下同じ。）ならびに信託財産に既に組入れていた株式等が転換等により投資信託証券に該当することとなった投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>有価証券先物取引等は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。</p> <p>スワップ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。</p> <p>金利先渡し取引、為替先渡し取引および直物為替先渡し取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。</p> <p>外国為替予約取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、為替変動リスクを回避するため行うことができます。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
<p><b>ファンドに係る費用</b></p>	
<p>信託報酬</p>	<p>純資産総額に対して年率0.781%（税抜0.71%）</p>
<p>申込手数料</p>	<p>ありません。</p>
<p>信託財産留保額</p>	<p>ありません。</p>
<p>その他の費用など</p>	<p>組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
<p><b>その他</b></p>	
<p>決算日</p>	<p>毎年2月15日（休業日の場合は翌営業日）</p>
<p>委託会社</p>	<p>S O M P Oアセットマネジメント株式会社</p>
<p>受託会社</p>	<p>みずほ信託銀行株式会社</p>

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、J PモルガンG B I E Mグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。
主な投資対象	次の有価証券を主要投資対象とします。 ・ J PモルガンG B I E Mグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）に採用されている新興国の債券 ・ 新興国債券の指数を対象指数としたE T F（上場投資信託証券）
投資方針	主として、J PモルガンG B I E Mグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）に採用されている新興国の現地通貨建て債券または新興国債券の指数を対象指数としたE T F（上場投資信託証券）に投資し、J PモルガンG B I E Mグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。なお、J PモルガンG B I E Mグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）への連動性を高めるため、海外の債券先物取引を活用することがあります。 債券またはE T F（上場投資信託証券）の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。 資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りません。）の行使等により取得したものに限りません。 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。 一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
収益分配	収益分配は行いません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
決算日	毎年1月25日（休業日の場合は翌営業日）

委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

#### < F Wりそな先進国株式アクティブファンド >

に定める投資信託証券を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）
  - イ) 有価証券
  - ロ) 約束手形（イ）に掲げるものに該当するものを除きます。）
  - ハ) 金銭債権（イ）およびロ）に掲げるものに該当するものを除きます。）
- 2) 次に掲げる特定資産以外の資産
  - イ) 為替手形

有価証券の指図範囲

委託者は、信託金を、主として、 に定める投資信託証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

- 1) コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)の証券の性質を有するもの
- 3) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 4) 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）  
なお、4)の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

金融商品の指図範囲

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形

上記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、 に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

その他の投資対象と指図範囲

外国為替予約取引の指図、資金の借入れの指図を行うことができます。

投資対象とする投資信託証券の概要

以下に記載されている各ファンドの内容等については、2023年3月末現在で委託会社が知りうる情報などを基に作成したものです。今後、記載の内容や指定投資信託証券が変更されることがあります。

#### < 1 . シュローダー先進国外国株式ファンド（適格機関投資家専用） >

運用の基本方針	
基本方針	この証券投資信託は、信託財産の成長をめざして運用を行います。
主な投資対象	シュローダー外国株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。ただし、市場動向等によっては、直接株式等へ投資することがあります。

投資方針	<p>マザーファンドへの投資を通じて、主としてMSCIコクサイインデックスの構成国の株式等に実質的に投資することより、信託財産の成長をめざして運用を行います。</p> <p>運用にあたりましては、マザーファンドへの投資を通じて、MSCIコクサイインデックス（円ベース）をベンチマークとして超過収益の獲得を図ることを目的とします。</p> <p>日本を除く世界各国の市場から、委託者が優良銘柄と判断し選択した銘柄を実質的な主要投資対象とします。</p> <p>マザーファンドへの投資を通じて、成長性を重視した銘柄選択を行いながら積極的に分散投資を行い、信託財産の成長をめざします。</p> <p>株式等への実質組入比率は原則として高位でのぞむ方針ですが、ファンドの運用状況や市場動向等を勘案して弾力的に対応します。</p> <p>マザーファンドへの投資を通じて、地域配分についてはトップダウン・アプローチにより、地域の銘柄選択についてはボトムアップ・アプローチにより実質的な運用を行うことで、ベンチマークを上回るリターンをめざします。</p> <p>実質的外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>資金動向、市場動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。ただし、マザーファンドの受益証券および金融商品取引所等に上場等され、かつ当該金融商品取引所等において常時売却可能なものはその計算の対象外とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。</p> <p>一般社団法人投資信託協会の規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以下とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.88%（税抜0.80%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>

その他	
決算日	毎年5月20日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

< 2 . インターナショナル株式ファンド（FOF s 用）（適格機関投資家専用） >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主な投資対象	インターナショナル株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
投資方針	<p>インターナショナル株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、海外の株式へ分散投資します。</p> <p>M S C I コクサイ・インデックス（円換算）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。</p> <p>インターナショナル株式マザーファンドにおける運用の指図に関する権限をティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに委託します。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p>
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.9625%（税抜0.875%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用、外国における資産の保管等に要する費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
決算日	毎年7月6日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

< 3 . コクサイ計量株式ファンド（適格機関投資家専用） >

運用の基本方針	
基本方針	信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。
主な投資対象	コクサイ計量株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。

投資方針	<p>主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます(ただし、投資環境等により、当該受益証券の組入比率を引き下げる場合もあります。)</p> <p>信託財産は、マザーファンドを通じて、主として日本を除く世界各国の株式に投資し、株式への実質投資割合(有価証券先物取引およびインデックス連動型上場投資信託等を含みます。)は、原則として高位に保ちます。</p> <p>マザーファンドは、計量分析を用いて投資対象のリターン予測を行うと同時に、ポートフォリオのリスク・リターン特性の最適化プロセスを経ることによりリスク管理を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。</p> <p>実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。</p> <p>MSCI KOKUSAI 指数(税引前配当込、円ベース)を運用上のベンチマークとします。</p> <p>ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーに株式および為替の運用(デリバティブ取引等に係る運用を含みます。)の指図に関する権限を委託します。</p> <p>投資状況に応じ、マザーファンドと同様の運用を行うこともあります。</p> <p>市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会規則に従い、委託会社が定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以下とし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.5775% (税抜0.525%) を上限とします。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
<b>その他</b>	
決算日	毎年2月15日(休業日の場合は翌営業日)
委託会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

< 4 . アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用) >

<b>運用の基本方針</b>	
基本方針	この投資信託は、長期的な信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。

主な投資対象	主としてアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの受益証券に投資します。
投資方針	<p>主としてアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、成長の可能性が高いと判断される米国普通株式に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。</p> <p>株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市場動向等に急激な変化が生じたときまたは予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合は、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。未登録、未上場の株式、新株引受権証券、新株予約権証券または新株引受権証書、私募債、その他流動性の乏しいものへの投資については、それらの実質合計額が純資産総額の10%以内とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>委託者は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.902%（税抜0.82%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
<b>その他</b>	

決算日	毎年6月15日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	アライアンス・バーンスタイン株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

< 5 . フィデリティ・欧州株・ファンド（適格機関投資家専用） >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行ないます。
主な投資対象	フィデリティ・欧州株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
投資方針	<p>主としてフィデリティ・欧州株・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券に投資します。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として対円の為替ヘッジを行ないません。</p> <p>資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>有価証券等の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、国内において行なわれる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらと類似の取引を行なうことができます。</p> <p>投資信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受け取り金利または異なった受け取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引を行なうことができます。</p> <p>投資信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことができます。</p> <p>ご参考「マザーファンドの投資方針」</p> <p>主として欧州各国の株式に分散投資を行ないます。</p> <p>銘柄選択にあたっては、独自の企業調査にもとづき、長期的なスタンスでの成長性を重視します。</p> <p>株式の組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行なう場合があります。</p> <p>原則として、外貨建資産の為替ヘッジは行ないません。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。</p>



主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以内とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>デリバティブ取引は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</p>
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.814%（税抜0.74%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税および信託事務の処理に要する諸費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p> <p>また、法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等について、純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限としてファンドから支払うことができます。</p>
<b>その他</b>	
決算日	毎年11月30日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	フィデリティ投信株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

< 6 . りそな先進国厳選株式ファンド（適格機関投資家専用） >

<b>運用の基本方針</b>	
基本方針	この投資信託は、信託財産の積極的な成長を図ることを目指して運用を行います。
主な投資対象	RM先進国厳選株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。

投資方針	<p>主として、マザーファンド受益証券への投資を通じ、日本を除く先進国の金融商品取引所に上場または店頭登録されている株式<sup>*</sup>に投資し、信託財産の積極的な成長を目指します。</p> <p><sup>*</sup> 上場予定、店頭登録予定を含みます。</p> <p><sup>*</sup> DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。</p> <p>経営戦略とその実行力に主眼を置いた調査・分析を行い、グローバルなビジネス市場において持続的な競争優位性を持つと期待できる銘柄を厳選して投資を行います。</p> <p>マザーファンド受益証券への投資比率は、原則として高位を保ちます。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.594%（税抜0.540%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
<b>その他</b>	
決算日	毎年11月15日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

## &lt; 7 . R M先進国株式マザーファンド &gt;

<b>運用の基本方針</b>	
基本方針	この投資信託は、MSCI - K O K U S A I 指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

主な投資対象	<p>次の有価証券を主要投資対象とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている（上場予定および店頭登録予定を含みます。）先進国株式（*）（日本の株式を除きます。以下同じ。）</li> <li>（*）DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。</li> <li>・先進国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）</li> </ul>
投資方針	<p>主として、先進国株式または先進国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）に投資し、MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。なお、MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円換算ベース）への連動性を高めるため、海外の金融商品取引市場に上場する株価指数先物取引を活用することがあります。</p> <p>株式またはETF（上場投資信託証券）の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。</p> <p>資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
収益分配	収益分配は行いません。
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
<b>その他</b>	
決算日	毎年1月25日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

## &lt; F Wりそな先進国 + 新興国株式アクティブファンド &gt;

に定める投資信託証券を主要投資対象とします。

## 投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）
  - イ) 有価証券
  - ロ) 約束手形（イ）に掲げるものに該当するものを除きます。）
  - ハ) 金銭債権（イ）およびロ）に掲げるものに該当するものを除きます。）
- 2) 次に掲げる特定資産以外の資産
  - イ) 為替手形

## 有価証券の指図範囲

委託者は、信託金を、主として、 に定める投資信託証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

- 1) コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)の証券の性質を有するもの
- 3) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 4) 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）  
 なお、4)の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

## 金融商品の指図範囲

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形

上記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、 に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

## その他の投資対象と指図範囲

外国為替予約取引の指図、資金の借入れの指図を行うことができます。

## 投資対象とする投資信託証券の概要

以下に記載されている各ファンドの内容等については、2023年3月末現在で委託会社が知りうる情報などを基に作成したものです。今後、記載の内容や指定投資信託証券が変更されることがあります。

## &lt; 1. シュローダー先進国外国株式ファンド（適格機関投資家専用） &gt;

運用の基本方針	
基本方針	この証券投資信託は、信託財産の成長をめざして運用を行います。
主な投資対象	シュローダー外国株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。ただし、市場動向等によっては、直接株式等へ投資することがあります。

投資方針	<p>マザーファンドへの投資を通じて、主としてMSCIコクサイインデックスの構成国の株式等に実質的に投資することより、信託財産の成長をめざして運用を行います。</p> <p>運用にあたりましては、マザーファンドへの投資を通じて、MSCIコクサイインデックス（円ベース）をベンチマークとして超過収益の獲得を図ることを目的とします。</p> <p>日本を除く世界各国の市場から、委託者が優良銘柄と判断し選択した銘柄を実質的な主要投資対象とします。</p> <p>マザーファンドへの投資を通じて、成長性を重視した銘柄選択を行いながら積極的に分散投資を行い、信託財産の成長をめざします。</p> <p>株式等への実質組入比率は原則として高位でのぞむ方針ですが、ファンドの運用状況や市場動向等を勘案して弾力的に対応します。</p> <p>マザーファンドへの投資を通じて、地域配分についてはトップダウン・アプローチにより、地域の銘柄選択についてはボトムアップ・アプローチにより実質的な運用を行うことで、ベンチマークを上回るリターンをめざします。</p> <p>実質的外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>資金動向、市場動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。ただし、マザーファンドの受益証券および金融商品取引所等に上場等され、かつ当該金融商品取引所等において常時売却可能なものはその計算の対象外とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。</p> <p>一般社団法人投資信託協会の規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以下とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.88%（税抜0.80%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>

その他	
決算日	毎年5月20日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

< 2 . インターナショナル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主な投資対象	インターナショナル株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
投資方針	<p>インターナショナル株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、海外の株式へ分散投資します。</p> <p>M S C Iコクサイ・インデックス（円換算）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。</p> <p>インターナショナル株式マザーファンドにおける運用の指図に関する権限をティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに委託します。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p>
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.9625%（税抜0.875%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用、外国における資産の保管等に要する費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
決算日	毎年7月6日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

< 3 . コクサイ計量株式ファンド（適格機関投資家専用） >

運用の基本方針	
基本方針	信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。
主な投資対象	コクサイ計量株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。

投資方針	<p>主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます(ただし、投資環境等により、当該受益証券の組入比率を引き下げる場合もあります。)</p> <p>信託財産は、マザーファンドを通じて、主として日本を除く世界各国の株式に投資し、株式への実質投資割合(有価証券先物取引およびインデックス連動型上場投資信託等を含みます。)は、原則として高位に保ちます。</p> <p>マザーファンドは、計量分析を用いて投資対象のリターン予測を行うと同時に、ポートフォリオのリスク・リターン特性の最適化プロセスを経ることによりリスク管理を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。</p> <p>実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。</p> <p>MSCI KOKUSAI 指数(税引前配当込、円ベース)を運用上のベンチマークとします。</p> <p>ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーに株式および為替の運用(デリバティブ取引等に係る運用を含みます。)の指図に関する権限を委託します。</p> <p>投資状況に応じ、マザーファンドと同様の運用を行うこともあります。</p> <p>市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会規則に従い、委託会社が定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以下とし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.5775% (税抜0.525%) を上限とします。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
<b>その他</b>	
決算日	毎年2月15日(休業日の場合は翌営業日)
委託会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

< 4 . アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用) >

<b>運用の基本方針</b>	
基本方針	この投資信託は、長期的な信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。

主な投資対象	主としてアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの受益証券に投資します。
投資方針	<p>主としてアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、成長の可能性が高いと判断される米国普通株式に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。</p> <p>株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市場動向等に急激な変化が生じたときまたは予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合は、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。未登録、未上場の株式、新株引受権証券、新株予約権証券または新株引受権証書、私募債、その他流動性の乏しいものへの投資については、それらの実質合計額が純資産総額の10%以内とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>委託者は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.902%（税抜0.82%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
<b>その他</b>	



決算日	毎年6月15日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	アライアンス・バーンスタイン株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

< 5 . フィデリティ・欧州株・ファンド（適格機関投資家専用） >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行いません。
主な投資対象	フィデリティ・欧州株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
投資方針	<p>主としてフィデリティ・欧州株・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券に投資します。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として対円の為替ヘッジを行いません。</p> <p>資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>有価証券等の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、国内において行なわれる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらと類似の取引を行なうことができます。</p> <p>投資信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受け取り金利または異なった受け取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引を行なうことができます。</p> <p>投資信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことができます。</p> <p>ご参考「マザーファンドの投資方針」</p> <p>主として欧州各国の株式に分散投資を行いません。</p> <p>銘柄選択にあたっては、独自の企業調査にもとづき、長期的なスタンスでの成長性を重視します。</p> <p>株式の組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行なう場合があります。</p> <p>原則として、外貨建資産の為替ヘッジは行いません。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。</p>

主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以内とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>デリバティブ取引は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</p>
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.814%（税抜0.74%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税および信託事務の処理に要する諸費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p> <p>また、法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等について、純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限としてファンドから支払うことができます。</p>
<b>その他</b>	
決算日	毎年11月30日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	フィデリティ投信株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

< 6 . りそな先進国厳選株式ファンド（適格機関投資家専用） >

<b>運用の基本方針</b>	
基本方針	この投資信託は、信託財産の積極的な成長を図ることを目指して運用を行います。
主な投資対象	RM先進国厳選株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。

投資方針	<p>主として、マザーファンド受益証券への投資を通じ、日本を除く先進国の金融商品取引所に上場または店頭登録されている株式<sup>*</sup>に投資し、信託財産の積極的な成長を目指します。</p> <p><sup>*</sup> 上場予定、店頭登録予定を含みます。</p> <p><sup>*</sup> DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。</p> <p>経営戦略とその実行力に主眼を置いた調査・分析を行い、グローバルなビジネス市場において持続的な競争優位性を持つと期待できる銘柄を厳選して投資を行います。</p> <p>マザーファンド受益証券への投資比率は、原則として高位を保ちます。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.594%（税抜0.540%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
<b>その他</b>	
決算日	毎年11月15日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

## &lt; 7 . R M先進国株式マザーファンド &gt;

<b>運用の基本方針</b>	
基本方針	この投資信託は、MSCI - K O K U S A I 指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

主な投資対象	<p>次の有価証券を主要投資対象とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている（上場予定および店頭登録予定を含みます。）先進国株式（*）（日本の株式を除きます。以下同じ。）</li> <li>（*）DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。</li> <li>・先進国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）</li> </ul>
投資方針	<p>主として、先進国株式または先進国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）に投資し、MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。なお、MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円換算ベース）への連動性を高めるため、海外の金融商品取引市場に上場する株価指数先物取引を活用することがあります。</p> <p>株式またはETF（上場投資信託証券）の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。</p> <p>資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
収益分配	収益分配は行いません。
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
<b>その他</b>	
決算日	毎年1月25日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

## &lt; 8 . アライアンス・バーンスタイン・エマージング成長株ファンド（適格機関投資家専用） &gt;

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、長期的な信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主な投資対象	主としてA Bエマージング・グロース株式マザーファンド受益証券に投資します。
投資方針	<p>主としてA Bエマージング・グロース株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指します。</p> <p>株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市場動向等に急激な変化が生じたときまたは予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合は、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の25%以内とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.99%（税抜0.90%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	一部解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.5%
その他の費用など	<p>組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
決算日	毎年5月29日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	アライアンス・バーンスタイン株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

## &lt; 9 . シュローダー・グローバル・エマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用） &gt;

運用の基本方針	
基本方針	この証券投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	シュローダー・グローバル・エマージング株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要対象とします。ただし、市況動向等によっては、株式等に直接投資することがあります。
投資方針	<p>主として、マザーファンド受益証券に投資し、長期的な信託財産の成長を目的に積極的な運用を行います。</p> <p>投資にあたっては、MSCIエマージング・マーケット・インデックスの構成国の株式を実質的な主要投資対象とします。ただし、投資対象はこれらの国に限定されないほか、運用者の判断で見直される場合があります。</p> <p>運用にあたっては、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）をベンチマークとします。</p> <p>実質外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。</p> <p>株式等の実質組入比率については、原則としてフルインベストメントで積極的な運用を行います。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。</p> <p>一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対して年率1.056%（税抜0.96%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	一部解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%
その他の費用など	<p>組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
決算日	毎年6月7日および12月7日（休業日の場合は翌営業日）

委託会社	シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

< 10 . UBS 新興国株式厳選投資ファンド（適格機関投資家専用） >

運用の基本方針	
基本方針	新興国籍もしくは主に新興国に活動拠点を置く企業等の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主な投資対象	UBS 新興国株式厳選投資マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
投資方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国籍もしくは主に新興国に活動拠点を置く企業等の株式に、主として投資を行います。 銘柄選択にあたっては、長期的な成長見通しに対して株価のバリュエーション妙味があり、相対的にクオリティが高いと判断される銘柄を厳選し、マクロ動向にも注意を払いつつポートフォリオを構築します。 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により、弾力的に変更を行う場合があります。 実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。 マザーファンドの組入れについては、高位を維持することを基本とします。 資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対して年率1.012%（税抜0.92%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
決算日	毎年11月25日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	UBSアセット・マネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

< 11 . RM新興国株式マザーファンド >

運用の基本方針	
---------	--

基本方針	この投資信託は、MSCIエマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。
主な投資対象	次の有価証券を主要投資対象とします。 ・金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている（上場予定および店頭登録予定を含みます。）新興国株式（*） （*）DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。 ・新興国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）
投資方針	主として、新興国の株式または新興国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）に投資し、MSCIエマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。なお、MSCIエマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）への連動性を高めるため、海外の金融商品取引市場に上場する株価指数先物取引を活用することがあります。 株式またはETF（上場投資信託証券）の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。 資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。 一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
収益分配	収益分配は行いません。
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
<b>その他</b>	
決算日	毎年1月25日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行



## &lt; F Wりそな絶対収益アクティブファンド &gt;

に定める投資信託証券を主要投資対象とします。

## 投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）
  - イ) 有価証券
  - ロ) 約束手形（イ）に掲げるものに該当するものを除きます。）
  - ハ) 金銭債権（イ）およびロ）に掲げるものに該当するものを除きます。）
- 2) 次に掲げる特定資産以外の資産
  - イ) 為替手形

## 有価証券の指図範囲

委託者は、信託金を、主として、 に定める投資信託証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

- 1) コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)の証券の性質を有するもの
- 3) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 4) 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）  
なお、4)の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

## 金融商品の指図範囲

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形

上記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、 に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

## その他の投資対象と指図範囲

外国為替予約取引の指図、資金の借入れの指図を行うことができます。

## 投資対象とする投資信託証券の概要

以下に記載されている各ファンドの内容等については、2023年3月末現在で委託会社が知りうる情報などを基に作成したものです。今後、記載の内容や指定投資信託証券が変更されることがあります。

## &lt; 1. ニッセイ・リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家専用） &gt;

運用の基本方針	
基本方針	安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主な投資対象	ニッセイ安定収益追求 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、ニッセイクレジットキャリー マザーファンド受益証券および直接公社債、株式等に投資を行う場合があります。

投資方針	<p>主として、ニッセイ安定収益追求 マザーファンド受益証券を通じて、実質的に国内外の公社債および株式に投資を行い、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。なお、ニッセイクレジットキャリー マザーファンド受益証券を通じて、実質的に国内外の社債等に投資を行うことがあります。</p> <p>国内外の公社債および株式への資産配分は、市場環境および投資対象資産のリスク水準等に応じて、変更を行います。</p> <p>実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを活用し為替変動リスクの抑制を図ります。なお、実質組入外貨建資産の外貨のエクスポージャーは、市場環境およびリスク水準等に応じて変更を行いますが、原則として、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>安定的な収益確保および運用の効率化を図るため、金利スワップ取引、債券先物取引および株価指数先物取引等のデリバティブ取引を実質的に活用する場合があります。</p> <p>上記親投資信託の受益証券の組入比率は、原則として高位に保ちます。資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式、新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券等を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>デリバティブ取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.484%（税抜0.44%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用（純資産総額に対して0.011%（税抜0.01%）を上限）および信託事務の処理に要する諸費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
<b>その他</b>	
決算日	毎年6月24日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	ニッセイアセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

< 2 . F O F s 用 G B C A フ ァ ン ド R （ 適 格 機 関 投 資 家 専 用 ） >

<b>運用の基本方針</b>	
基本方針	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主な投資対象	GBCAマザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。

投資方針	<p>マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本の円建短期公社債等に投資するとともに、先進国の債券先物取引及び世界主要通貨の為替予約取引を行うことで、絶対収益の獲得を目指します。</p> <p>債券先物取引及び為替予約取引等は、原則として定量的手法に基づいた複数の運用戦略を組み合わせることで行います。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資は転換社債を転換したもの及び新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）の新株予約権に限ります。）の行使、株式分割、株主割当又は社債権者割当により取得したものに限り、実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定しません。</p> <p>為替予約取引は、ヘッジ目的に限定しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。ただし、この投資信託において取引可能なものに限り。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.495%（税抜0.45%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
<b>その他</b>	
決算日	毎年2月20日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

< 3 . 世界株式トレンドフォローLS戦略（FOFs用 / 適格機関投資家専用） >

<b>運用の基本方針</b>	
基本方針	安定した収益の確保をめざして運用を行いません。

主な投資対象	次の各マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。 イ．ロング・ショート戦略マザーファンドの受益証券 ロ．ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド（以下「マネー・マザーファンド」といいます。）の受益証券
投資方針	主として、ロング・ショート戦略マザーファンドの受益証券を通じて、米 国国債および日本国債に投資するとともに、世界の株価指数先物の中 から、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建て、上 昇トレンドが相対的に弱いと想定されるものを選定して売建てることによ り、安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ロング・ショート戦略マザーファンドにおいては、以下の運用方針を基本 とします。 イ．株価指数先物の選定にあたっては、AI（人工知能）を取入れた大和 アセットマネジメント独自の計量モデルを活用します。 ロ．株価指数先物の買建玉の時価総額の合計額と売建玉の時価総額の合計 額を均等とすることを目標とします。 ハ．株価指数先物の建玉の時価総額の合計額が、原則として、信託財産の 純資産総額と同程度になるように調整を行ないます。 ニ．外貨建資産の為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないま す。 ロング・ショート戦略マザーファンドの受益証券の組入比率の合計は、通 常の状態でも高位に維持することを基本とします。ただし、ポートフォリオ の推定リスク水準によっては、ロング・ショート戦略マザーファンドの受 益証券の組入比率を引き下げ、リスクを低減することをめざします。ロン グ・ショート戦略マザーファンドの受益証券の組入比率を引き下げる場合 には、マネー・マザーファンドに投資することがあります。 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激 な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の 規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的と するものです。
主な投資制限	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除き ます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下としま す。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.44%（税抜0.4%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの 監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
<b>その他</b>	
決算日	毎年4月15日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な安定性と成長性のバランスを重視した成長を目指して運用を行います。
主な投資対象	R M国内債券マザーファンド、R M先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）、R M国内株式マザーファンド、R M先進国株式マザーファンド、R M新興国株式マザーファンド、R M新興国債券マザーファンド、R M国内リートマザーファンド、R M先進国リートマザーファンドおよびR Mマネーマザーファンド（以下、各々を「マザーファンド」といいます。）の各受益証券を主要投資対象とします。
投資方針	<p>主として、各マザーファンド受益証券への投資を通じ、実質的に国内、先進国および新興国の債券・株式ならびに国内および先進国の不動産投資信託証券（リート）等への分散投資を行い、中長期的な安定性と成長性のバランスを重視した成長を目指して運用を行います。</p> <p>主要投資対象であるマザーファンド（R Mマネーマザーファンドを除きます。）受益証券を安定性資産（相対的に価格変動リスクが小さいと考えられる資産）と成長性資産（相対的に価格変動リスクが大きいと考えられる資産）に区分します。安定性資産および成長性資産は参照指数<sup>*</sup>の値動きを概ね捉えることを目的として運用します。</p> <p>* 参照指数</p> <p>〔安定性資産〕</p> <p>国内債券：NOMURA - B P I 総合 先進国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）</p> <p>〔成長性資産〕</p> <p>国内株式：東証株価指数（TOPIX、配当込み） 先進国株式：MSCI - K O K U S A I 指数（配当込み、円換算ベース） 新興国株式：MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース） 新興国債券：J P モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース） 国内リート：東証 R E I T 指数（配当込み） 先進国リート：S &amp; P 先進国 R E I T 指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）</p> <p>安定性資産と成長性資産の組入比率は、市場の局面判断に基づいて定期的に見直します。市場の局面判断においては、リスク選好指数<sup>*</sup>を用い、市場のリスク選好度が高まった局面では成長性資産の比率を引き上げ、安定性資産の比率を引き下げます。また、市場のリスク選好度が低下した局面では、成長性資産の比率を引き下げ、安定性資産の比率を引き上げます。</p> <p>* 「リスク選好指数」とは金融市場のリスク選好度を判断するために、複数のグローバルな市場リスク関連指数を用いてりそなグループが開発した指標です。</p> <p>市場環境等によっては、R Mマネーマザーファンド受益証券を通じ、残存期間の短い国内の公社債の組入比率を引き上げることがあります。実質組入外貨建資産については、一部為替ヘッジを行います。</p> <p>各マザーファンド受益証券の組入比率の合計は、原則として高位を保ちます。</p> <p>資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。</p>

主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.418%（税抜0.380%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
<b>その他</b>	
決算日	毎年3月10日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

< 5 . りそな国内株式マーケットニュートラル（F o F s用）（適格機関投資家専用） >

<b>運用の基本方針</b>	
基本方針	この投資信託は、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主な投資対象	RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とするとともに、株価指数先物取引を主要取引対象とします。

投資方針	<p>当ファンドは、主として、マザーファンド受益証券への投資を通じ、国内の金融商品取引所に上場されている株式<sup>*</sup>に投資するとともに、国内株式を対象とした株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の動向に左右されることなく、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。</p> <p>* 上場予定を含みます。</p> <p>マザーファンドにおける株式への投資は、徹底したボトムアップ・リサーチを通じ、適正な企業価値や、業績や成長性の株価への織り込み度合を分析し、今後の株価上昇が期待される銘柄へ投資を行います。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は、原則、信託財産の純資産総額の概ね70%～90%程度とします。</p> <p>株価指数先物取引の売建ての額は、組入れたマザーファンド受益証券の時価総額と同程度とし、上回らないことを基本とします。ただし、株式市場の上昇の確信度に応じて、売建ての額を減少させることがあります。</p> <p>非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。</p> <p>資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	純資産総額に対して年率0.473%（税抜0.430%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、ファンドの監査費用および信託事務の処理に要する諸費用など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
<b>その他</b>	
決算日	毎年2月15日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、金融市場の短期金利水準に応じた投資成果と流動性の確保を目指して運用を行います。
主な投資対象	国内の公社債を主要投資対象とします。
投資方針	主として、残存期間の短い国内の公社債への投資により利息等収益の獲得および流動性の確保を図ります。 資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。 一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
収益分配	収益分配は行いません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
決算日	毎年2月15日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

#### < F Wりそな国内リートインデックスオープン >

R M国内リートマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、国内の不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に規定する不動産投資信託証券をいいます。）に直接投資することがあります。

#### 投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）



イ) 有価証券

ロ) デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第21条、第22条および第23条に定めるものに限ります。）

ハ) 約束手形（イ）に掲げるものに該当するものを除きます。）

ニ) 金銭債権（イ）、ロ）およびハ）に掲げるものに該当するものを除きます。）

2) 次に掲げる特定資産以外の資産

イ) 為替手形

#### 有価証券の指図範囲

委託者は、信託金を、主として、親投資信託「RM国内リートマザーファンド」の受益証券、ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1) 株券または新株引受権証券

2) 国債証券

3) 地方債証券

4) 特別の法律により法人の発行する債券

5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6) 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8) 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

9) 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

10) コマーシャル・ペーパー

11) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

12) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1) から11) までの証券または証書の性質を有するもの

13) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

14) 投資証券、新投資口予約権証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

15) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

16) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。）

17) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）

18) 外国法人が発行する譲渡性預金証書

19) 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）

20) 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

21) 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって19) の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

なお、1) の証券または証書ならびに12) および17) の証券または証書のうち1) の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2) から6) までの証券ならびに14) の証券のうち投資法人債券ならびに12) および17) の証券または証書のうち2) から6) までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13) の証券および14) の証券（新投資口予約権証券および投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

#### 金融商品の指図範囲

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1) 預金

2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3) コール・ローン

4) 手形割引市場において売買される手形

5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの

上記の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、 に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

その他の投資対象と指図範囲

信用取引の運用指図、先物取引等の運用指図、スワップ取引の運用指図、金利先渡取引の運用指図、有価証券の貸付けの指図、資金の借入れの指図を行うことができます。

#### 《参考情報》

投資対象とするマザーファンドの概要

< R M国内リートマザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。
主な投資対象	次の有価証券を主要投資対象とします。 ・東証REIT指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に規定する不動産投資信託証券をいいます。）
投資方針	主として、東証REIT指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券に投資し、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。なお、東証REIT指数（配当込み）への連動性を高めるため、東証REIT指数（配当込み）を対象指数としたETF（上場投資信託証券）または不動産投信指数先物取引を活用することがあります。 不動産投資信託証券またはETF（上場投資信託証券）の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	不動産投資信託証券および株式への投資割合には、制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は、行いません。 デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。 一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
収益分配	収益分配は行いません。

ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
決算日	毎年1月25日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

#### < F Wりそな先進国リートインデックスオープン >

R M先進国リートマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、日本を除く先進国の不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に規定する不動産投資信託証券をいいます。）、不動産関連株式および不動産投資信託証券に関する指数を対象指数としたE T F（上場投資信託証券）に直接投資することがあります。

#### 投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1）次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）
  - イ）有価証券
  - ロ）デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第21条、第22条および第23条に定めるものに限ります。）
  - ハ）約束手形（イ）に掲げるものに該当するものを除きます。）
  - ニ）金銭債権（イ）、ロ）およびハ）に掲げるものに該当するものを除きます。）
- 2）次に掲げる特定資産以外の資産
  - イ）為替手形

#### 有価証券の指図範囲

委託者は、信託金を、主として、親投資信託「R M先進国リートマザーファンド」の受益証券、ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

- 1）株券または新株引受権証書
- 2）国債証券
- 3）地方債証券
- 4）特別の法律により法人の発行する債券
- 5）社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6）特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7）特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- 8）協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- 9）特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
- 10）コマーシャル・ペーパー
- 11）新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 12）外国または外国の者の発行する証券または証書で、1）から11）までの証券または証書の性質を有するもの

- 13) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 14) 投資証券、新投資口予約権証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- 15) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 16) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。）
- 17) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 18) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 19) 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
- 20) 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
- 21) 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって19)の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

なお、1)の証券または証書ならびに12)および17)の証券または証書のうち1)の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2)から6)までの証券ならびに14)の証券のうち投資法人債券ならびに12)および17)の証券または証書のうち2)から6)までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13)の証券および14)の証券（新投資口予約権証券および投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

#### 金融商品の指図範囲

委託者は、信託金を、上記に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの

上記の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、上記に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

#### その他の投資対象と指図範囲

信用取引の運用指図、先物取引等の運用指図、スワップ取引の運用指図、金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図、有価証券の貸付けの指図、外国為替予約取引の指図、資金の借入れの指図を行うことができます。

#### 《参考情報》

投資対象とするマザーファンドの概要

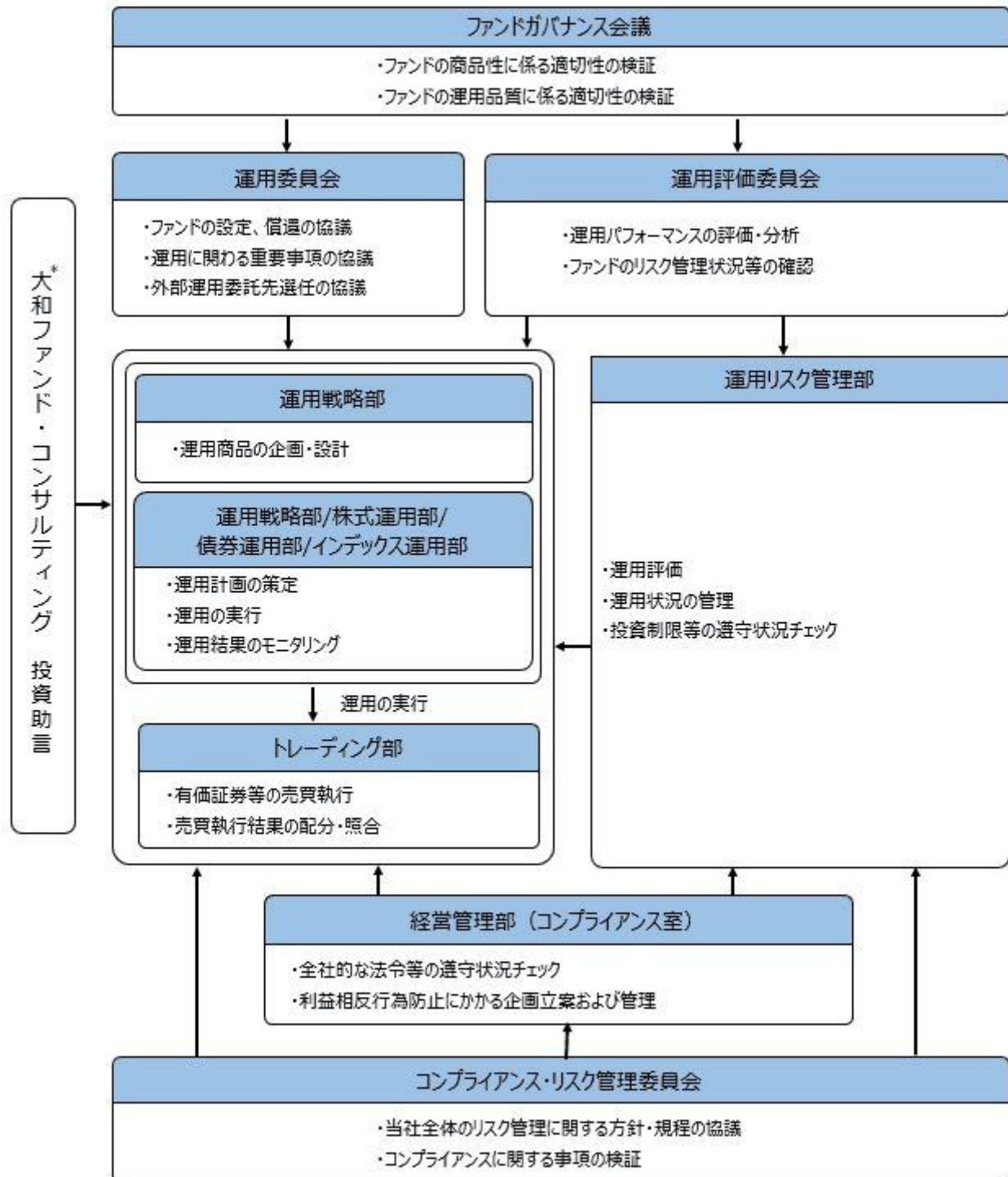
< R M先進国リートマザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。
主な投資対象	次の有価証券を主要投資対象とします。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・先進国（除く日本）の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）されているまたは店頭登録されている（登録予定を含みます。）不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に規定する不動産投資信託証券をいいます。）</li> <li>・先進国（除く日本）の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）されているまたは店頭登録されている（登録予定を含みます。）不動産関連株式</li> <li>・先進国の不動産投資信託証券に関する指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）</li> </ul>

投資方針	<p>主として、先進国の不動産投資信託証券および不動産関連株式または先進国の不動産投資信託証券に関する指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）に投資し、S &amp; P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、S &amp; P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）への連動性を高めるため、海外の金融商品取引市場に上場する指数先物取引を活用することがあります。</p> <p>不動産投資信託証券またはETF（上場投資信託証券）の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。</p> <p>資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>不動産投資信託証券および株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
収益分配	収益分配は行いません。
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
<b>その他</b>	
決算日	毎年1月25日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

### （3）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下のとおりです。



\* 国内リートインデックスオープン、先進国リートインデックスオープンは除きます。

ファンドガバナンス会議は3名程度、運用委員会は5名程度、運用評価委員会は6名程度、コンプライアンス・リスク管理委員会は3名程度で構成されています。

りそなアセットマネジメント株式会社の運用体制に関する社内規則等は次の通りです。

委託会社では、運用に関する社内規程およびリスク管理規程を定め、適切な運用を行うとともに、流動性リスクを含む運用リスクの管理を行っています。

ファンドの関係法人に対する管理体制

委託会社は、受託会社または再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備および運用状況の報告書を受託会社より受け取っております。

上記の運用体制は、2023年3月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

#### （４）【配分方針】

##### 収益配分方針

原則として毎決算時に以下の収益配分方針に基づいて分配を行います。

- 1) 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- 2) 原則として、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- 3) 留保益は、運用の基本方針に基づいて運用します。  
委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

##### 収益分配金の支払い

###### <分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）>

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

###### <分配金受取りコース（一般コース）>

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

#### （５）【投資制限】

##### 約款に定める投資制限

###### <FWりそな円建債券アクティブファンド>

- 1) 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 株式への直接投資は行いません。
- 3) 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- 4) デリバティブの直接利用は行いません。
- 5) 投資信託証券を組入れる場合において、一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- 6) 一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- 7) 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限  
外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- 8) 外国為替予約取引の指図および範囲  
委託者は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
- 9) 資金の借入れ
  1. 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
  2. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
  3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
  4. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

## &lt; F Wりそな国内株式アクティブファンド &gt;

- 1) 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 株式への直接投資は行いません。
- 3) 外貨建資産への投資は行いません。
- 4) デリバティブの直接利用は行いません。
- 5) 投資信託証券を組入れる場合において、一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーが  
ルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産  
総額の10%以内とします。
- 6) 一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エク  
スポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則と  
して、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場  
合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うことと  
します。
- 7) 資金の借入れ
  1. 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資  
金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目  
的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ  
（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金を  
もって有価証券等の運用は行わないものとします。
  2. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信  
託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、  
もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該  
有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
  3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営  
業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
  4. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

## &lt; F Wりそな先進国債券アクティブファンド &gt;

- 1) 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 株式への直接投資は行いません。
- 3) 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- 4) デリバティブの直接利用は行いません。
- 5) 投資信託証券を組入れる場合において、一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーが  
ルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産  
総額の10%以内とします。
- 6) 一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エク  
スポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則と  
して、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場  
合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うことと  
します。
- 7) 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限  
外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合  
には、制約されることがあります。
- 8) 外国為替予約取引の指図および範囲  
委託者は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の  
売買の予約を指図することができます。
- 9) 資金の借入れ
  1. 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資  
金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目  
的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ  
（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金を  
もって有価証券等の運用は行わないものとします。
  2. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信



託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
4. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

#### < F Wりそな先進国+新興国債券アクティブファンド >

- 1) 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 株式への直接投資は行いません。
- 3) 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- 4) デリバティブの直接利用は行いません。
- 5) 投資信託証券を組入れる場合において、一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- 6) 一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- 7) 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限  
外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- 8) 外国為替予約取引の指図および範囲  
委託者は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
- 9) 資金の借入れ
  1. 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
  2. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
  3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
  4. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

#### < F Wりそな先進国株式アクティブファンド >

- 1) 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 株式への直接投資は行いません。
- 3) 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- 4) デリバティブの直接利用は行いません。
- 5) 投資信託証券を組入れる場合において、一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- 6) 一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

## 7) 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

## 8) 外国為替予約取引の指図および範囲

委託者は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

## 9) 資金の借入れ

1. 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
4. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

## &lt; F Wりそな先進国 + 新興国株式アクティブファンド &gt;

## 1) 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

## 2) 株式への直接投資は行いません。

## 3) 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

## 4) デリバティブの直接利用は行いません。

## 5) 投資信託証券を組入れる場合において、一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

## 6) 一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

## 7) 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

## 8) 外国為替予約取引の指図および範囲

委託者は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

## 9) 資金の借入れ

1. 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
4. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

## &lt; F Wりそな絶対収益アクティブファンド &gt;

- 1) 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 株式への直接投資は行いません。
- 3) 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- 4) デリバティブの直接利用は行いません。
- 5) 投資信託証券を組入れる場合において、一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーが  
ルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産  
総額の10%以内とします。
- 6) 一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エク  
スポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則と  
して、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場  
合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うことと  
します。
- 7) 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限  
外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合  
には、制約されることがあります。
- 8) 外国為替予約取引の指図および範囲  
委託者は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の  
売買の予約を指図することができます。
- 9) 資金の借入れ
  1. 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資  
金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的  
として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ  
（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金を  
もって有価証券等の運用は行わないものとします。
  2. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信  
託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、  
もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該  
有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
  3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営  
業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
  4. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

## &lt; F Wりそな国内リートインデックスオープン &gt;

- 1) 不動産投資信託証券および株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- 2) 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の  
20%以下とします。
- 3) 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合  
は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への投資は、行いません。
- 5) デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに  
価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
- 6) 一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方  
法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 7) 一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エク  
スポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則と  
して、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場  
合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うことと  
します。
- 8) 投資する株式等の範囲
  1. 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引  
所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引  
されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当によ

り取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

2. 前記1.の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。

#### 9) 信用取引の指図範囲

1. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
2. 前記1.の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
  - イ) 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
  - ロ) 株式分割により取得する株券
  - ハ) 有償増資により取得する株券
  - ニ) 売出しにより取得する株券
  - ホ) 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券
  - ヘ) 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（ホ）に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

#### 10) 先物取引等の運用指図および範囲

1. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
  - イ) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
  - ロ) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等（株式、株価指数にかかる先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに約款第16条第2項第1号から第6号までに掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
  - ハ) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、10)で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
2. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
  - イ) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに約款第16条第2項第1号から第6号までに掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
  - ロ) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限

月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに約款第16条第2項第1号から第6号までに掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

八) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ10)で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

#### 11) スワップ取引の運用指図および範囲

1. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
2. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として、信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下3.において「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
4. 前記3.においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
5. スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
6. 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

#### 12) 金利先渡取引の運用指図および範囲

1. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
2. 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. 金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下3.において「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。)が、信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下3.において「ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額」といいます。)を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
4. 前記3.においてマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
5. 金利先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
6. 委託者は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

## 13) 有価証券の貸付けの指図および範囲

1. 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式、公社債および投資信託証券を次の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。
  - イ) 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
  - ロ) 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
  - ハ) 投資信託証券の貸付けは、貸付時点において、貸付投資信託証券の時価合計額が、信託財産で保有する投資信託証券の時価合計額を超えないものとします。
2. 前記1. に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
3. 委託者は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

## 14) 資金の借入れ

1. 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
4. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

## &lt; F Wりそな先進国リートインデックスオープン &gt;

- 1) 不動産投資信託証券および株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- 2) 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- 3) 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- 5) デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
- 6) 一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 7) 一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- 8) 投資する株式等の範囲
  1. 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
  2. 前記1. の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。
- 9) 信用取引の指図範囲
  1. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付け

ることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

2. 前記1.の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

イ) 信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券

ロ) 株式分割により取得する株券

ハ) 有償増資により取得する株券

ニ) 売出しにより取得する株券

ホ) 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券

ヘ) 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（ホ）に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

#### 10) 先物取引等の運用指図および範囲

1. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うこと指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。)

イ) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

ロ) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等（株式、株価指数にかかる先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに約款第16条第2項第1号から第6号までに掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

ハ) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、10)で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

2. 委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を次の範囲で行うこと指図をすることができます。

イ) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせてヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。

ロ) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。

ハ) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ10)で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

3. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
- イ) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに約款第16条第2項第1号から第6号までに掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
- ロ) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに約款第16条第2項第1号から第6号までに掲げる金融商品で運用している額（以下ロ）において「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額。以下同じ。）に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券にかかる利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
- ハ) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ10)で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

#### 11) スワップ取引の運用指図および範囲

1. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
2. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として、信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下3.において「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
4. 前記3.においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
5. スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
6. 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

#### 12) 金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図および範囲

1. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
2. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. 金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下3.において「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下3.において「ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額」といいます。）を超えないものとします。なお、信



託財産の一部解約等の事由により、上記ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

4. 為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下4.において「為替先渡取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産にかかる保有外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかる保有外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「保有外貨建資産の時価総額の合計額」といいます。）を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有外貨建資産の時価総額の合計額が減少して、為替先渡取引の想定元本の合計額が保有外貨建資産の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
5. 前記3.および4.においてマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引および為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引および為替先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品および保有外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品および保有外貨建資産の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
6. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
7. 委託者は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

#### 13) 有価証券の貸付けの指図および範囲

1. 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式、公社債および投資信託証券を次の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。
  - イ) 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
  - ロ) 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
  - ハ) 投資信託証券の貸付けは、貸付時点において、貸付投資信託証券の時価合計額が、信託財産で保有する投資信託証券の時価合計額を超えないものとします。
2. 前記1.に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
3. 委託者は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

#### 14) 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

#### 15) 外国為替予約取引の指図および範囲

委託者は、信託財産に属する外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

#### 16) 資金の借入れ

1. 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

2. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
4. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

#### 法令による投資制限

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

### 3【投資リスク】

#### (1) ファンドのリスク

##### < F Wりそな円建債券アクティブファンド >

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

##### 市場リスク

###### ・金利（債券価格）変動リスク

金利（債券価格）は、金融・財政政策、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。債券価格は、一般に金利が上昇（低下）した場合は値下がり（値上がり）します。債券価格が値下がりの場合は、基準価額の下落要因となります。

###### ・為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、金利動向、政治情勢等のさまざまな要因により変動します。当ファンドは原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることをしていますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受け、基準価額が下落する場合があります。また為替ヘッジを行う通貨の短期金利より円短期金利が低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。

##### 信用リスク

実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。

##### 流動性リスク

時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。

##### カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治や経済、社会情勢等の変化または金融取引等に関する規制の新設や変更により、実質的に組み入れている有価証券等の価格が大きく変動することがあります。そのため基準価額が予想以上に下落することや、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

（その他の留意点）

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドは、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。

#### < F Wりそな国内株式アクティブファンド >

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

##### 市場リスク

##### ・株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

##### 信用リスク

実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。

##### 流動性リスク

時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

#### (その他の留意点)

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが

小さかった場合も同様です。

ファンドは、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。

#### < F Wりそな先進国債券アクティブファンド >

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

##### 市場リスク

###### ・金利（債券価格）変動リスク

金利（債券価格）は、金融・財政政策、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。債券価格は、一般に金利が上昇（低下）した場合は値下がり（値上がり）します。債券価格が値下がりした場合は、基準価額の下落要因となります。

###### ・為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、金利動向、政治情勢等のさまざまな要因により変動します。当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

##### 信用リスク

実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。

##### 流動性リスク

時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。

##### カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治や経済、社会情勢等の変化または金融取引等に関する規制の新設や変更により、実質的に組み入れている有価証券等の価格が大きく変動することがあります。そのため基準価額が予想以上に下落することや、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

#### （その他の留意点）

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドは、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。

#### < F Wりそな先進国 + 新興国債券アクティブファンド >

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

##### 市場リスク

##### ・金利（債券価格）変動リスク

金利（債券価格）は、金融・財政政策、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。債券価格は、一般に金利が上昇（低下）した場合は値下がり（値上がり）します。債券価格が値下がりした場合は、基準価額の下落要因となります。

##### ・為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、金利動向、政治情勢等のさまざまな要因により変動します。当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

##### 信用リスク

実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。

##### 流動性リスク

時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。

##### カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治や経済、社会情勢等の変化または金融取引等に関する規制の新設や変更により、実質的に組み入れている有価証券等の価格が大きく変動することがあります。そのため基準価額が予想以上に下落することや、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

#### （その他の留意点）

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドは、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。

#### < F Wりそな先進国株式アクティブファンド >

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用

により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

#### 市場リスク

##### ・株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

##### ・為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、金利動向、政治情勢等のさまざまな要因により変動します。当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

#### 信用リスク

実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。

#### 流動性リスク

時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。

#### カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治や経済、社会情勢等の変化または金融取引等に関する規制の新設や変更により、実質的に組み入れている有価証券等の価格が大きく変動することがあります。そのため基準価額が予想以上に下落することや、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

#### （その他の留意点）

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

ファンドは、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。

#### < F W りそな先進国 + 新興国株式アクティブファンド >

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けませんが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、

当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

#### 市場リスク

##### ・株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

##### ・為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、金利動向、政治情勢等のさまざまな要因により変動します。当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

#### 信用リスク

実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。

#### 流動性リスク

時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。

#### カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治や経済、社会情勢等の変化または金融取引等に関する規制の新設や変更により、実質的に組み入れている有価証券等の価格が大きく変動することがあります。そのため基準価額が予想以上に下落することや、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

#### （その他の留意点）

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

ファンドは、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。

#### < F Wりそな絶対収益アクティブファンド >

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けませんが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

#### 市場リスク

##### ・株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

・金利（債券価格）変動リスク

金利（債券価格）は、金融・財政政策、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。債券価格は、一般に金利が上昇（低下）した場合は値下がり（値上がり）します。債券価格が値下がりした場合は、基準価額の下落要因となります。

・為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、金利動向、政治情勢等のさまざまな要因により変動します。当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。

流動性リスク

時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。

カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治や経済、社会情勢等の変化または金融取引等に関する規制の新設や変更により、実質的に組み入れている有価証券等の価格が大きく変動することがあります。そのため基準価額が予想以上に下落することや、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。

デリバティブ取引のリスク

実質的に組み入れている先物やオプション、スワップなどのデリバティブ取引の以下のようなリスクが顕在化した場合、基準価額の下落要因となります。

- ・信用リスク：デリバティブの取引相手が倒産などによって当初の契約通りの取引を実行できなくなる可能性があります。
- ・価額変動リスク：証拠金を積むなどによってレバレッジを効かせた結果、原資産の価格変動よりデリバティブの価格変動が大きくなる可能性があります。
- ・流動性リスク：デリバティブの流動性の低下によって、理論価格よりも不利な価格でしか反対取引ができなかったり、反対取引自体ができない可能性があります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

（その他の留意点）

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドは、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。

< F W りそな国内リートインデックスオープン >



当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

#### 市場リスク

##### ・リートの価格変動リスク

リートの価格は、不動産市況（不動産価格、賃貸料等）、金利・景気動向、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。リートの価格および分配金がその影響を受け下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### 信用リスク

実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。

#### 流動性リスク

時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

#### （その他の留意点）

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて東証REIT指数（配当込み）（以下、当項目において「指数」といいます。）に連動する投資成果を目指して運用しますが、主として以下の理由から、当ファンドの投資成果は指数の動きから乖離する場合があります。

- ・指数を構成する全ての銘柄を指数の算出方法どおりに組み入れない場合や、指数を構成する銘柄以外の銘柄や先物を組み入れる場合があること。
- ・有価証券等の売買価格や基準価額算出に使用される有価証券等の時価が、指数の算出に使用される有価証券等の時価と一致しない場合があること。
- ・運用管理費用（信託報酬）、監査費用および有価証券等の売買にかかる売買委託手数料等の費用負担が発生すること。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。

当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

ファンドは、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。

#### < F Wりそな先進国リートインデックスオープン >

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

##### 市場リスク

###### ・ リートの価格変動リスク

リーートの価格は、不動産市況（不動産価格、賃貸料等）、金利・景気動向、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。リーートの価格および分配金がその影響を受け下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

###### ・ 為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、金利動向、政治情勢等のさまざまな要因により変動します。当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

##### 信用リスク

実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。

##### 流動性リスク

時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。

##### カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治や経済、社会情勢等の変化または金融取引等に関する規制の新設や変更により、実質的に組み入れている有価証券等の価格が大きく変動することがあります。そのため基準価額が予想以上に下落することや、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

#### （その他の留意点）

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）（以下、当項目において「指数」といいます。）に連動する投資成果を目指して運用しますが、主として以下の理由から、当ファンドの投資成果は指数の動きから乖離する場合があります。

- ・ 指数を構成する全ての銘柄を指数の算出方法どおりに組み入れない場合や、指数を構成する銘柄以外の銘柄や先物を組み入れる場合があること。
- ・ 有価証券等の売買価格や基準価額算出に使用される有価証券等の時価が、指数の算出に使用される有価証券等の時価と一致しない場合があること。
- ・ 外貨取引時の為替レートや基準価額算出に使用される為替レートが、指数の算出に使用される為替レートと一致しない場合があること。
- ・ 運用管理費用（信託報酬）、監査費用および有価証券等の売買にかかる売買委託手数料等の費用負担が発生すること。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入る有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。

当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

ファンドは、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。

## （２）リスク管理体制

### 委託会社における投資リスクに対する管理体制

運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス評価を実施するとともに、流動性リスクを含む運用リスクの状況、法令・主な投資制限等の遵守状況および運用事務状況をモニタリングし、定期的に運用評価委員会に報告します。

運用評価委員会は、運用実績、流動性リスクを含む運用リスクの状況、主な投資制限等の遵守状況および運用事務状況等を確認することを通じ、信託財産の適切な運用に寄与することを目的に運用部門に対する管理・指導、改善提案等を行います。なお、流動性リスクについては、緊急時対応策の有効性検証結果や流動性リスク管理プロセスの見直し結果についても確認を行います。

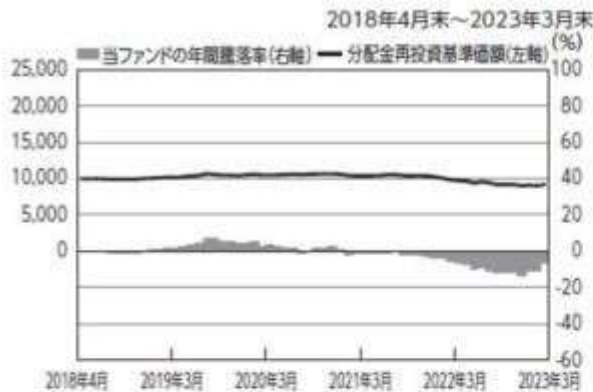
運用リスクを管理する部門は、運用業務等に係る情報のうち、経営に重要な影響を与えるまたは受益者の利益が著しく阻害される一切の事案についてはすみやかに、また法令・主な投資制限等の遵守状況については定期的に取り締り役会等に報告します。

上記体制は2023年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 【参考情報】

## FWりそな円建債券アクティブファンド

## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

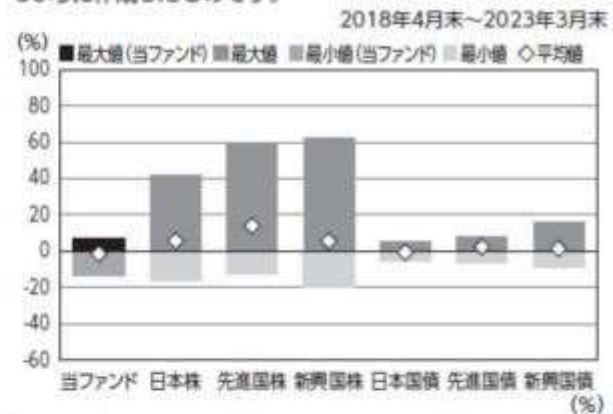


- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年4月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	7.5	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△13.1	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4
平均値	△1.3	5.9	14.3	5.9	△0.3	2.7	1.7

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## FWりそな国内株式アクティブファンド

## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

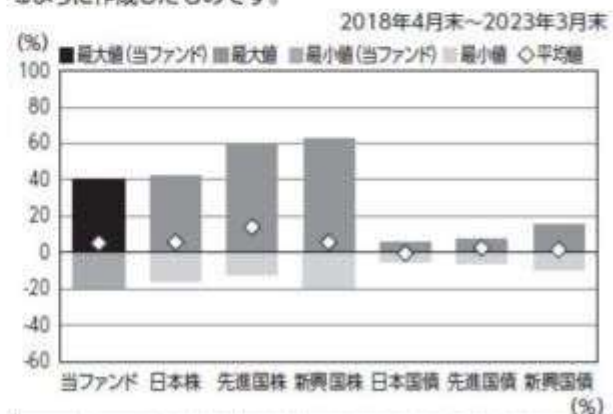


- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年4月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

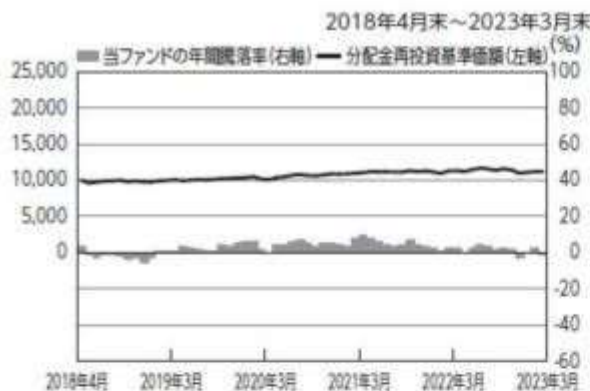


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	40.8	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△19.6	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4
平均値	5.4	5.9	14.3	5.9	△0.3	2.7	1.7

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## FWりそな先進国債券アクティブファンド

## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年4月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



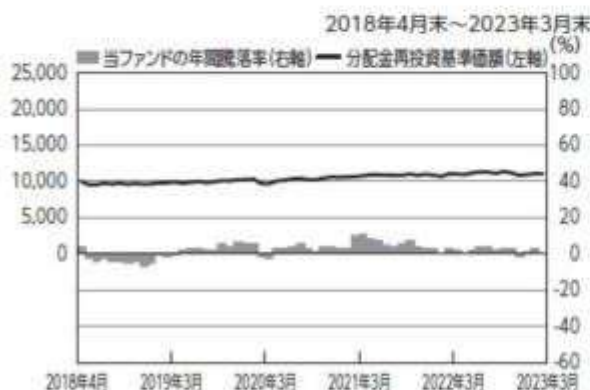
当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債 (％)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	9.4	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△5.2	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4
平均値	2.6	5.9	14.3	5.9	△0.3	2.7	1.7

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド

## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

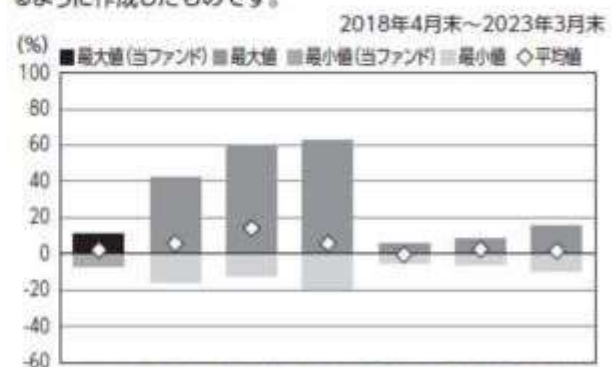


- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年4月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債 (％)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	11.3	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△6.8	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4
平均値	2.2	5.9	14.3	5.9	△0.3	2.7	1.7

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## FWりそな先進国株式アクティブファンド

## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

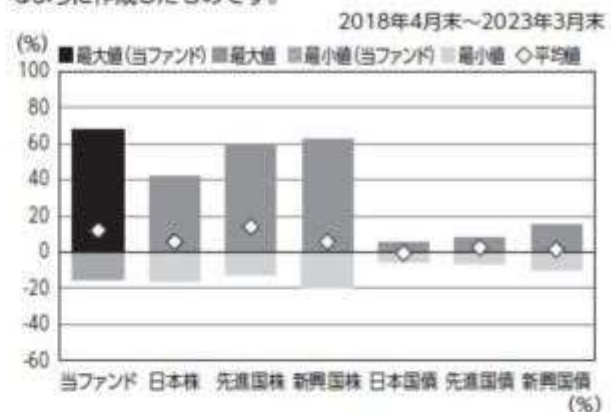


- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年4月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	67.4	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△14.9	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4
平均値	12.1	5.9	14.3	5.9	△0.3	2.7	1.7

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド

## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

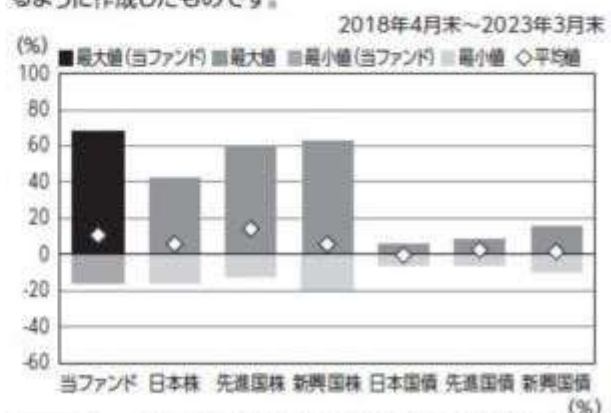


- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年4月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

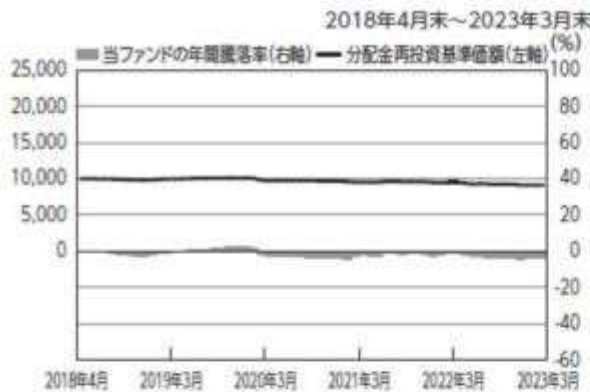


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	67.8	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△15.2	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4
平均値	10.8	5.9	14.3	5.9	△0.3	2.7	1.7

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## FWりそな絶対収益アクティブファンド

## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

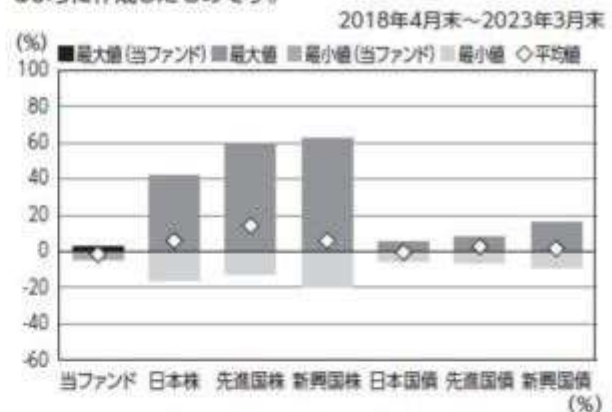


- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年4月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	2.6	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△4.8	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4
平均値	△1.6	5.9	14.3	5.9	△0.3	2.7	1.7

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## FWりそな国内リートインデックスオープン

## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

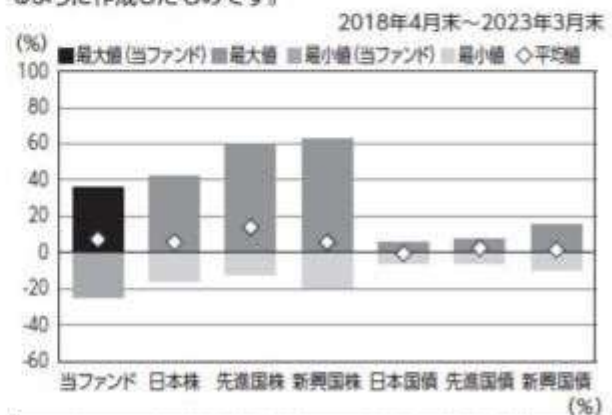


- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年4月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

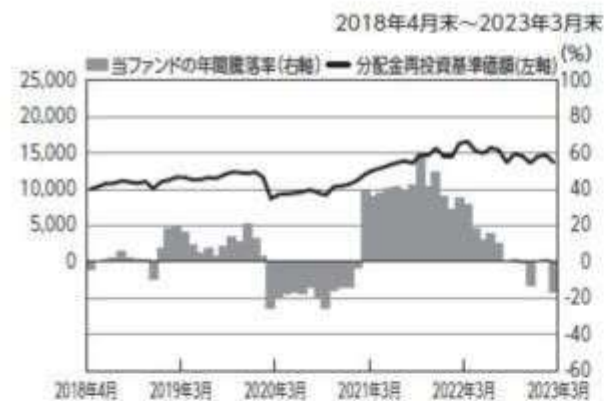


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	35.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△24.5	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4
平均値	7.5	5.9	14.3	5.9	△0.3	2.7	1.7

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## FWりそな先進国リートインデックスオープン

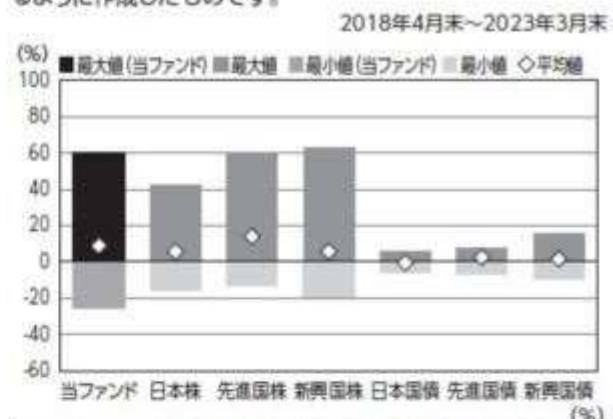
## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年4月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	60.2	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△25.6	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4
平均値	9.1	5.9	14.3	5.9	△0.3	2.7	1.7

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

## 各資産クラスの指数

- 日本株・・・東証株価指数(TOPIX、配当込み)
  - 先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)
  - 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
  - 日本国債・・・NOMJRA-BPI国債
  - 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
  - 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)
- (注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## ○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利向に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

## 東証株価指数(TOPIX、配当込み)

東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

## MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

## MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

## NOMJRA-BPI国債

NOMJRA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMJRA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

## FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

## JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)は、JP Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、JP Morgan Securities LLCに帰属します。

## 4【手数料等及び税金】

## (1)【申込手数料】

ありません。

## (2)【換金(解約)手数料】



換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

### （３）【信託報酬等】

#### < F Wりそな円建債券アクティブファンド >

##### 信託報酬

信託報酬率（年率）＜純資産総額に対し＞	
当ファンド	0.3575%（税抜0.325%）
投資対象とする投資信託証券	0%～0.4730%程度（税抜0%～0.4300%程度） <sup>*</sup>
実質的負担	0.3575%～0.8305%程度（税抜0.3250%～0.7550%程度）

・当ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.3575%（税抜0.325%）の率を乗じて得た額とします。

\*この値は目安であり、当ファンドにおける実際の投資信託証券の組入状況により変動します。また日々の純資産総額に応じて変動します。

投資対象とする投資信託証券の信託報酬の詳細については、「第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (2) 投資対象」 - 「投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。

受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

##### 信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 日々の純資産総額 × 信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.325%	0.270%	0.030%	0.025%

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

委託会社が受取る信託報酬には、投資顧問会社（株式会社大和ファンド・コンサルティング）に対する報酬が含まれております。

#### < F Wりそな国内株式アクティブファンド >

##### 信託報酬

信託報酬率（年率）＜純資産総額に対し＞	
当ファンド	0.3575%（税抜0.325%）
投資対象とする投資信託証券	0%～0.7150%程度（税抜0%～0.6500%程度） <sup>*</sup>
実質的負担	0.3575%～1.0725%程度（税抜0.3250%～0.9750%程度）

・当ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.3575%（税抜0.325%）の率を乗じて得た額とします。

\*この値は目安であり、当ファンドにおける実際の投資信託証券の組入状況により変動します。

投資対象とする投資信託証券の信託報酬の詳細については、「第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (2) 投資対象」 - 「投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。

受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

##### 信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 日々の純資産総額 × 信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.325%	0.270%	0.030%	0.025%

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

委託会社が受取る信託報酬には、投資顧問会社（株式会社大和ファンド・コンサルティング）に対する

る報酬が含まれております。

#### < F Wりそな先進国債券アクティブファンド >

##### 信託報酬

信託報酬率（年率）＜純資産総額に対し＞	
当ファンド	0.3575%（税抜0.325%）
投資対象とする投資信託証券	0%～0.5610%程度（税抜0%～0.5100%程度） <sup>*</sup>
実質的負担	0.3575%～0.9185%程度（税抜0.3250%～0.8350%程度）

・当ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.3575%（税抜0.325%）の率を乗じて得た額とします。

\*この値は目安であり、当ファンドにおける実際の投資信託証券の組入状況により変動します。

投資対象とする投資信託証券の信託報酬の詳細については、「第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (2) 投資対象」 - 「投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。

受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

##### 信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 日々の純資産総額 × 信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.325%	0.270%	0.030%	0.025%

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

委託会社が受取る信託報酬には、投資顧問会社（株式会社大和ファンド・コンサルティング）に対する報酬が含まれております。

#### < F Wりそな先進国 + 新興国債券アクティブファンド >

##### 信託報酬

信託報酬率（年率）＜純資産総額に対し＞	
当ファンド	0.3575%（税抜0.325%）
投資対象とする投資信託証券	0%～0.8140%程度（税抜0%～0.7400%程度） <sup>*</sup>
実質的負担	0.3575%～1.1715%程度（税抜0.3250%～1.0650%程度）

・当ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.3575%（税抜0.325%）の率を乗じて得た額とします。

\*この値は目安であり、当ファンドにおける実際の投資信託証券の組入状況により変動します。

投資対象とする投資信託証券の信託報酬の詳細については、「第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (2) 投資対象」 - 「投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。

受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

##### 信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 日々の純資産総額 × 信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.325%	0.270%	0.030%	0.025%

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

委託会社が受取る信託報酬には、投資顧問会社（株式会社大和ファンド・コンサルティング）に対する報酬が含まれております。

#### < F Wりそな先進国株式アクティブファンド >

##### 信託報酬

信託報酬率（年率）＜純資産総額に対し＞	

当ファンド	0.3575%（税抜0.325%）
投資対象とする投資信託証券	0%～0.9625%程度（税抜0%～0.8750%程度）*
実質的負担	0.3575%～1.3200%程度（税抜0.3250%～1.2000%程度）

・当ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.3575%（税抜0.325%）の率を乗じて得た額とします。

\*この値は目安であり、当ファンドにおける実際の投資信託証券の組入状況により変動します。

投資対象とする投資信託証券の信託報酬の詳細については、「第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (2) 投資対象」 - 「投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。

受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

#### 信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 日々の純資産総額 × 信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.325%	0.270%	0.030%	0.025%

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

委託会社が受取る信託報酬には、投資顧問会社（株式会社大和ファンド・コンサルティング）に対する報酬が含まれております。

#### < F Wりそな先進国 + 新興国株式アクティブファンド >

##### 信託報酬

信託報酬率（年率） < 純資産総額に対し >	
当ファンド	0.3575%（税抜0.325%）
投資対象とする投資信託証券	0%～1.0560%程度（税抜0%～0.9600%程度）*
実質的負担	0.3575%～1.4135%程度（税抜0.3250%～1.2850%程度）

・当ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.3575%（税抜0.325%）の率を乗じて得た額とします。

\*この値は目安であり、当ファンドにおける実際の投資信託証券の組入状況により変動します。

投資対象とする投資信託証券の信託報酬の詳細については、「第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (2) 投資対象」 - 「投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。

受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

#### 信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 日々の純資産総額 × 信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.325%	0.270%	0.030%	0.025%

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

委託会社が受取る信託報酬には、投資顧問会社（株式会社大和ファンド・コンサルティング）に対する報酬が含まれております。

#### < F Wりそな絶対収益アクティブファンド >

##### 信託報酬

信託報酬率（年率） < 純資産総額に対し >	
当ファンド	0.3575%（税抜0.325%）
投資対象とする投資信託証券	0%～0.4950%程度（税抜0%～0.4500%程度）*
実質的負担	0.3575%～0.8525%程度（税抜0.3250%～0.7750%程度）

・当ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.3575%（税抜

0.325%)の率を乗じて得た額とします。

\*この値は目安であり、当ファンドにおける実際の投資信託証券の組入状況により変動します。

投資対象とする投資信託証券の信託報酬の詳細については、「第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (2) 投資対象」 - 「投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。

受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

#### 信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 日々の純資産総額 × 信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.325%	0.270%	0.030%	0.025%

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

委託会社が受取る信託報酬には、投資顧問会社（株式会社大和ファンド・コンサルティング）に対する報酬が含まれております。

< F Wりそな国内リートインデックスオープン >

< F Wりそな先進国リートインデックスオープン >

#### 信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、各ファンドの信託財産の純資産総額に次の率を乗じて得た額とします。

< F Wりそな国内リートインデックスオープン >

年率0.330%（税抜0.300%）

< F Wりそな先進国リートインデックスオープン >

年率0.440%（税抜0.400%）

#### 信託報酬の配分

信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

ファンド	信託報酬 = 日々の純資産総額 × 信託報酬率			
	合計	委託会社	販売会社	受託会社
F Wりそな国内リートインデックスオープン	0.300%	0.240%	0.030%	0.030%
F Wりそな先進国リートインデックスオープン	0.400%	0.340%		

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

#### 《支払先の役務の内容》

支払先	主な役務
委託会社	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

#### 《支払時期》

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

#### (4) 【その他の手数料等】

監査法人に支払うファンドの監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、計算期

間を通じて日々計上され毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合は翌営業日）、および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用は証券会社等に信託財産中から都度支払われます。また、外貨建資産の保管等に要する費用は海外の保管機関に信託財産中から都度支払われます。（消費税等相当額を含みます。）

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から都度支払われます。信託財産において資金借入れを行った場合、当該借入金の利息は信託財産中から都度支払われます。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支払われます。

その他諸費用（法律・税務顧問への報酬、法定書類の作成・印刷・交付費用、公告費用等）および当該諸費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができません（現在、その他諸費用として受益者負担項目はありません。）。

これらのその他の手数料等は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

上場投資信託証券、上場不動産投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、これら費用を表示することができません。

上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

#### （５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人受益者の場合

##### 1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

##### 2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）<sup>\*</sup>については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

<sup>\*</sup> 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

法人受益者の場合

##### 1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

##### 2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

##### 1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれませ

ん。)が個別元本になります。

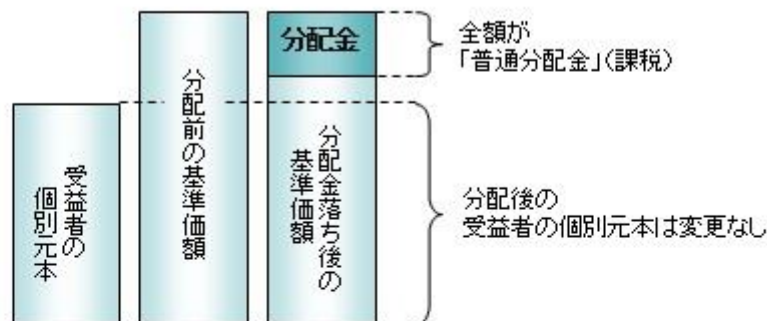
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

#### 普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

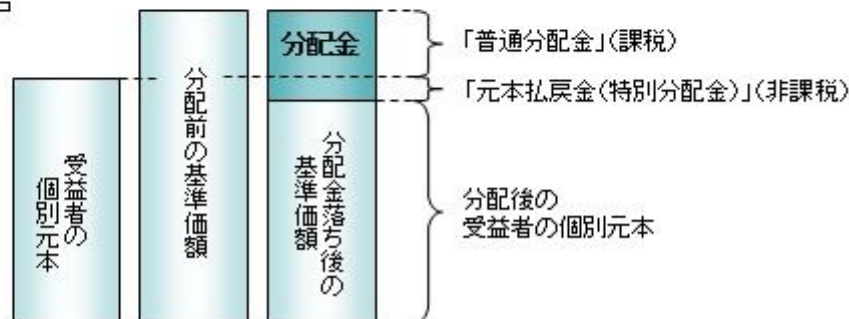
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
- イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
- ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
- ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

#### <分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2023年3月末現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

### 【F Wりそな円建債券アクティブファンド】

以下の運用状況は2023年 3月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### (1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	------	---------	---------

投資信託受益証券	日本	150,973,425,471	99.57
親投資信託受益証券	日本	427,724,500	0.28
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		227,650,686	0.15
合計（純資産総額）		151,628,800,657	100.00

## （２）【投資資産】

### 【投資有価証券の主要銘柄】

#### イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託受益証券	キャリーエンハンスト・グローバル債券ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	41,471,605,416	0.9685	40,166,678,775	0.9632	39,945,450,336	26.34
日本	投資信託受益証券	ネオ・ヘッジ付債券ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	35,651,935,548	0.9874	35,202,721,160	0.9734	34,703,594,062	22.89
日本	投資信託受益証券	グローバル債券アクティブオープン(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	23,042,853,562	0.9981	23,000,000,000	0.9908	22,830,859,309	15.06
日本	投資信託受益証券	明治安田日本債券アクティブ・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	20,240,215,955	1.0831	21,922,380,303	1.0753	21,764,304,216	14.35
日本	投資信託受益証券	アムンディ円債アクティブ・ファンド(適格機関投資家専用)	16,435,206,923	0.9812	16,126,931,746	0.9878	16,234,697,398	10.71
日本	投資信託受益証券	Oneヘッジ付外国債券アクティブファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	13,589,721,603	0.8428	11,453,417,367	0.8201	11,144,930,686	7.35
日本	投資信託受益証券	りそな日本債券ファンド・コア・アクティブ(適格機関投資家専用)	4,523,753,993	0.9652	4,366,408,781	0.9615	4,349,589,464	2.87
日本	親投資信託受益証券	RM国内債券マザーファンド	221,559,163	1.0090	223,553,196	1.0182	225,591,539	0.15
日本	親投資信託受益証券	RM先進国債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	230,587,453	0.8954	206,468,006	0.8766	202,132,961	0.13

#### ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.57
親投資信託受益証券	0.28
合計	99.85

### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## ( 3 ) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年 9月20日)	46,291	46,291	1.0039	1.0039
第2計算期間末 (2018年 9月20日)	103,820	103,820	0.9956	0.9956
第3計算期間末 (2019年 9月20日)	103,788	103,788	1.0570	1.0570
第4計算期間末 (2020年 9月23日)	123,927	123,927	1.0651	1.0651
第5計算期間末 (2021年 9月21日)	166,854	166,854	1.0547	1.0547
第6計算期間末 (2022年 9月20日)	193,128	193,128	0.9340	0.9340
2022年 3月末日	176,764		0.9877	
4月末日	197,085		0.9760	
5月末日	197,352		0.9701	
6月末日	192,778		0.9424	
7月末日	197,336		0.9601	
8月末日	194,975		0.9451	
9月末日	190,205		0.9194	
10月末日	190,155		0.9198	
11月末日	189,663		0.9225	
12月末日	183,725		0.9053	
2023年 1月末日	184,064		0.9136	
2月末日	180,232		0.9056	
3月末日	151,628		0.9226	

## 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	0.0000
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	0.0000
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	0.0000
第4期	2019年 9月21日～2020年 9月23日	0.0000
第5期	2020年 9月24日～2021年 9月21日	0.0000
第6期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	0.0000
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	

## 【収益率の推移】



期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	0.39
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	0.83
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	6.17
第4期	2019年 9月21日～2020年 9月23日	0.77
第5期	2020年 9月24日～2021年 9月21日	0.98
第6期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	11.44
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	1.35

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

#### （４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	47,385,886,964	1,272,700,151
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	69,668,963,541	11,507,126,366
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	24,958,589,106	31,039,834,560
第4期	2019年 9月21日～2020年 9月23日	54,598,830,231	36,436,467,876
第5期	2020年 9月24日～2021年 9月21日	61,430,768,230	19,581,438,270
第6期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	74,679,590,287	26,117,799,185
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	6,045,616,866	48,272,513,774

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

#### 【FWりそな国内株式アクティブファンド】

以下の運用状況は2023年 3月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### （１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	19,492,559,601	98.61
親投資信託受益証券	日本	216,145,597	1.09
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		58,276,446	0.29
合計（純資産総額）		19,766,981,644	100.00

#### （２）【投資資産】

##### 【投資有価証券の主要銘柄】

##### イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託受益証券	りそな日本株リサーチ戦略ファンド（適格機関投資家専用）	3,535,936,176	1.5821	5,594,346,632	1.6051	5,675,531,156	28.71
日本	投資信託受益証券	ダイワ・ジャパン・オープン（F O F s用）（適格機関投資家専用）	3,022,828,532	1.5873	4,798,135,728	1.6516	4,992,503,603	25.26
日本	投資信託受益証券	りそな国内株式リサーチ ファンド（適格機関投資家専用）	3,471,799,886	1.3625	4,730,525,237	1.4178	4,922,317,878	24.90
日本	投資信託受益証券	りそな国内株式グローバル企業ファンド（適格機関投資家専用）	2,151,200,506	0.883	1,899,510,046	0.9177	1,974,156,704	9.99
日本	投資信託受益証券	ダイワ・バリュー株・オープン（F O F s用）（適格機関投資家専用）	1,618,849,925	1.1544	1,868,800,353	1.191	1,928,050,260	9.75
日本	親投資信託受益証券	R M国内株式マザーファンド	141,818,514	1.4697	208,438,375	1.5241	216,145,597	1.09

## ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	98.61
親投資信託受益証券	1.09
合 計	99.71

### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## （3）【運用実績】

### 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年 9月20日)	7,739	7,739	1.0999	1.0999
第2計算期間末 (2018年 9月20日)	20,165	20,165	1.2145	1.2145
第3計算期間末 (2019年 9月20日)	23,530	23,530	1.0891	1.0891
第4計算期間末 (2020年 9月23日)	16,547	16,547	1.1971	1.1971
第5計算期間末 (2021年 9月21日)	30,592	30,592	1.5425	1.5425
第6計算期間末 (2022年 9月20日)	20,053	20,053	1.4270	1.4270
2022年 3月末日	33,946		1.4500	
4月末日	29,166		1.3667	
5月末日	30,704		1.4151	
6月末日	30,291		1.3833	
7月末日	19,940		1.4341	

8月末日	20,294		1.4478
9月末日	19,640		1.3934
10月末日	19,709		1.4149
11月末日	20,501		1.4707
12月末日	19,081		1.3849
2023年 1月末日	19,732		1.4480
2月末日	19,765		1.4522
3月末日	19,766		1.4717

## 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	0.0000
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	0.0000
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	0.0000
第4期	2019年 9月21日～2020年 9月23日	0.0000
第5期	2020年 9月24日～2021年 9月21日	0.0000
第6期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	0.0000
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	9.99
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	10.42
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	10.33
第4期	2019年 9月21日～2020年 9月23日	9.92
第5期	2020年 9月24日～2021年 9月21日	28.85
第6期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	7.49
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	0.72

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## (4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	8,347,858,355	1,311,054,672
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	12,277,663,476	2,710,792,841
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	9,922,349,187	4,921,004,407

第4期	2019年 9月21日～2020年 9月23日	9,380,727,528	17,162,188,813
第5期	2020年 9月24日～2021年 9月21日	12,272,123,842	6,262,681,108
第6期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	8,756,387,373	14,536,249,105
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	951,288,652	1,634,277,681

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

### 【F Wりそな先進国債券アクティブファンド】

以下の運用状況は2023年 3月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### (1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	8,951,082,294	88.35
投資証券	ルクセンブルク	1,130,077,319	11.15
親投資信託受益証券	日本	29,865,575	0.29
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		19,940,844	0.20
合計(純資産総額)		10,130,966,032	100.00

#### (2) 【投資資産】

##### 【投資有価証券の主要銘柄】

##### イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託受益証券	ノムラF O F s用・海外アクティブ債券ファンド(適格機関投資家専用)	2,210,840,097	1.1608	2,566,508,997	1.1398	2,519,915,542	24.87
日本	投資信託受益証券	三菱U F J国際 海外債券オープン(適格機関投資家限定)	2,094,489,919	1.1898	2,492,024,105	1.1297	2,366,145,261	23.36
日本	投資信託受益証券	ブランディワイン外国債券ファンド(F O F s用)(適格機関投資家専用)	1,758,178,077	1.3714	2,411,227,993	1.3371	2,350,859,906	23.20
日本	投資信託受益証券	グローバル債券コア・ファンド(適格機関投資家専用)	1,443,869,260	1.2429	1,794,585,103	1.1872	1,714,161,585	16.92
ルクセンブルク	投資証券	Amundi Funds バイオニア・US・コーポレート・ボンド	11,096.16	106,928	1,186,490,196	101,844	1,130,077,319	11.15
日本	親投資信託受益証券	R M先進国債券マザーファンド	27,272,008	1.0756	29,336,450	1.0951	29,865,575	0.29

##### ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	88.35
投資証券	11.15

親投資信託受益証券	0.29
合 計	99.80

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年 9月20日)	2,536	2,536	1.0413	1.0413
第2計算期間末 (2018年 9月20日)	2,773	2,773	1.0190	1.0190
第3計算期間末 (2019年 9月20日)	6,962	6,962	1.0426	1.0426
第4計算期間末 (2020年 9月23日)	6,885	6,885	1.0987	1.0987
第5計算期間末 (2021年 9月21日)	10,147	10,147	1.1381	1.1381
第6計算期間末 (2022年 9月20日)	11,325	11,325	1.2013	1.2013
2022年 3月末日	11,952		1.1607	
4月末日	11,550		1.1618	
5月末日	11,404		1.1488	
6月末日	11,732		1.1775	
7月末日	11,310		1.1981	
8月末日	11,215		1.1863	
9月末日	10,975		1.1652	
10月末日	11,004		1.1893	
11月末日	10,731		1.1701	
12月末日	10,204		1.1256	
2023年 1月末日	10,414		1.1383	
2月末日	10,290		1.1470	
3月末日	10,130		1.1478	

## 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	0.0000

第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	0.0000
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	0.0000
第4期	2019年 9月21日～2020年 9月23日	0.0000
第5期	2020年 9月24日～2021年 9月21日	0.0000
第6期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	0.0000
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	4.13
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	2.14
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	2.32
第4期	2019年 9月21日～2020年 9月23日	5.38
第5期	2020年 9月24日～2021年 9月21日	3.59
第6期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	5.55
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	4.89

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## (4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	2,905,740,787	469,470,297
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	2,790,755,365	2,505,299,364
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	6,336,838,155	2,381,006,766
第4期	2019年 9月21日～2020年 9月23日	3,946,357,120	4,356,843,282
第5期	2020年 9月24日～2021年 9月21日	4,046,628,981	1,396,983,995
第6期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	3,437,755,313	2,926,530,335
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	435,334,667	1,041,259,917

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

## 【FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド】

以下の運用状況は2023年 3月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	8,369,880,389	90.64

投資証券	ルクセンブルク	791,844,025	8.58
親投資信託受益証券	日本	51,351,995	0.56
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		20,652,500	0.22
合計(純資産総額)		9,233,728,909	100.00

## (2) 【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託受益証券	ノムラF O F s用・海外アクティブ債券ファンド(適格機関投資家専用)	1,582,474,196	1.1603	1,836,277,737	1.1398	1,803,704,088	19.53
日本	投資信託受益証券	ブランディワイン外国債券ファンド(F O F s用)(適格機関投資家専用)	1,274,422,390	1.3698	1,745,706,316	1.3371	1,704,030,177	18.45
日本	投資信託受益証券	三菱U F J国際 海外債券オープン(適格機関投資家限定)	1,504,455,781	1.1898	1,790,001,488	1.1297	1,699,583,695	18.41
日本	投資信託受益証券	グローバル債券コア・ファンド(適格機関投資家専用)	1,119,730,398	1.2429	1,391,712,911	1.1872	1,329,343,928	14.40
日本	投資信託受益証券	エマージング債券ファンド(為替戦略型)(F o F s用)(適格機関投資家専用)	902,756,616	1.1895	1,073,870,926	1.2573	1,135,035,893	12.29
ルクセンブルク	投資証券	Amundi Funds バイオニア・U S・コーポレート・ボンド	7,775.06	106,928	831,372,471	101,844	791,844,025	8.58
日本	投資信託受益証券	G I M F O F s用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)	1,647,434,186	0.4464	735,414,620	0.4238	698,182,608	7.56
日本	親投資信託受益証券	R M先進国債券マザーファンド	25,576,107	1.0859	27,773,095	1.0951	28,008,394	0.30
日本	親投資信託受益証券	R M新興国債券マザーファンド	19,850,001	1.1426	22,681,275	1.1760	23,343,601	0.25

## ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	90.64
投資証券	8.58
親投資信託受益証券	0.56
合計	99.78

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## ( 3 ) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年 9月20日)	3,221	3,221	1.0567	1.0567
第2計算期間末 (2018年 9月20日)	3,670	3,670	1.0010	1.0010
第3計算期間末 (2019年 9月20日)	8,406	8,406	1.0395	1.0395
第4計算期間末 (2020年 9月23日)	7,954	7,954	1.0784	1.0784
第5計算期間末 (2021年 9月21日)	9,756	9,756	1.1255	1.1255
第6計算期間末 (2022年 9月20日)	10,214	10,214	1.1889	1.1889
2022年 3月末日	10,694		1.1469	
4月末日	10,389		1.1456	
5月末日	10,365		1.1377	
6月末日	10,579		1.1629	
7月末日	10,098		1.1748	
8月末日	10,082		1.1728	
9月末日	9,896		1.1540	
10月末日	9,890		1.1806	
11月末日	9,648		1.1612	
12月末日	9,233		1.1246	
2023年 1月末日	9,435		1.1396	
2月末日	9,388		1.1483	
3月末日	9,233		1.1505	

## 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	0.0000
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	0.0000
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	0.0000
第4期	2019年 9月21日～2020年 9月23日	0.0000
第5期	2020年 9月24日～2021年 9月21日	0.0000
第6期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	0.0000
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	

## 【収益率の推移】



期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	5.67
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	5.27
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	3.85
第4期	2019年 9月21日～2020年 9月23日	3.74
第5期	2020年 9月24日～2021年 9月21日	4.37
第6期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	5.63
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	3.98

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

#### （４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	3,594,325,719	545,317,129
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	3,982,185,879	3,364,283,377
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	7,889,166,025	3,469,351,876
第4期	2019年 9月21日～2020年 9月23日	4,888,607,382	5,598,992,065
第5期	2020年 9月24日～2021年 9月21日	3,092,025,561	1,799,754,124
第6期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	2,592,063,325	2,668,968,585
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	343,272,302	907,787,388

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

#### 【FWりそな先進国株式アクティブファンド】

以下の運用状況は2023年 3月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### （１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	25,632,347,556	98.49
親投資信託受益証券	日本	319,463,284	1.23
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		74,163,121	0.28
合計（純資産総額）		26,025,973,961	100.00

#### （２）【投資資産】

##### 【投資有価証券の主要銘柄】

##### イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託受益証券	シュローダ 先進外国株式ファンド（適格機関投資家専用）	2,990,993,282	2.0559	6,149,382,322	2.0512	6,135,125,420	23.57
日本	投資信託受益証券	インターナショナル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	3,000,387,212	1.7311	5,194,066,315	1.6944	5,083,856,092	19.53
日本	投資信託受益証券	りそな先進国厳選株式ファンド（適格機関投資家専用）	4,127,390,649	1.0319	4,259,186,366	1.0525	4,344,078,658	16.69
日本	投資信託受益証券	フィデリティ・欧州株・ファンド（適格機関投資家専用）	3,124,687,709	1.1544	3,607,146,346	1.2218	3,817,743,442	14.67
日本	投資信託受益証券	アライアンス・パースタイン・米国成長株投信（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	2,042,458,333	1.6116	3,291,719,802	1.642	3,353,716,582	12.89
日本	投資信託受益証券	コクサイ計量株式ファンド（適格機関投資家専用）	1,724,281,425	1.7266	2,977,266,732	1.6806	2,897,827,362	11.13
日本	親投資信託受益証券	RM先進国株式マザーファンド	148,947,820	2.0962	312,234,336	2.1448	319,463,284	1.23

## ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	98.49
親投資信託受益証券	1.23
合 計	99.72

### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## （3）【運用実績】

### 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年 9月20日)	2,438	2,438	1.1012	1.1012
第2計算期間末 (2018年 9月20日)	6,510	6,510	1.2109	1.2109
第3計算期間末 (2019年 9月20日)	7,382	7,382	1.1633	1.1633
第4計算期間末 (2020年 9月23日)	12,060	12,060	1.3737	1.3737
第5計算期間末 (2021年 9月21日)	20,633	20,633	1.9092	1.9092
第6計算期間末 (2022年 9月20日)	27,217	27,217	1.8825	1.8825
2022年 3月末日	27,294		1.9911	
4月末日	18,808		1.8550	

5月末日	19,334		1.8408
6月末日	19,647		1.8127
7月末日	26,288		1.8698
8月末日	26,901		1.8782
9月末日	25,909		1.7761
10月末日	27,844		1.8730
11月末日	28,204		1.8783
12月末日	25,849		1.7581
2023年 1月末日	27,083		1.8735
2月末日	27,436		1.9091
3月末日	26,025		1.8869

## 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	0.0000
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	0.0000
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	0.0000
第4期	2019年 9月21日～2020年 9月23日	0.0000
第5期	2020年 9月24日～2021年 9月21日	0.0000
第6期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	0.0000
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	10.12
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	9.96
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	3.93
第4期	2019年 9月21日～2020年 9月23日	18.09
第5期	2020年 9月24日～2021年 9月21日	38.98
第6期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	1.40
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	1.39

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## (4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
---	----	---------	---------

第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	2,756,631,880	542,661,198
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	4,171,771,914	1,008,750,679
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	4,528,775,751	3,559,630,619
第4期	2019年 9月21日～2020年 9月23日	6,871,419,353	4,438,044,084
第5期	2020年 9月24日～2021年 9月21日	5,582,596,433	3,554,761,155
第6期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	9,213,184,451	5,562,023,154
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	1,476,845,171	2,315,925,445

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

### 【F Wりそな先進国+新興国株式アクティブファンド】

以下の運用状況は2023年 3月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### (1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	35,063,607,853	97.62
親投資信託受益証券	日本	753,407,662	2.10
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		102,807,358	0.29
合計(純資産総額)		35,919,822,873	100.00

#### (2) 【投資資産】

##### 【投資有価証券の主要銘柄】

##### イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託受益証券	シュローダ 先進外国株式ファンド(適格機関投資家専用)	3,280,301,952	2.0571	6,747,909,145	2.0512	6,728,555,363	18.73
日本	投資信託受益証券	インターナショナル株式ファンド(F O F s用)(適格機関投資家専用)	3,336,835,590	1.7378	5,798,973,119	1.6944	5,653,934,223	15.74
日本	投資信託受益証券	りそな先進国厳選株式ファンド(適格機関投資家専用)	4,608,666,334	1.0308	4,751,065,677	1.0525	4,850,621,316	13.50
日本	投資信託受益証券	フィデリティ・欧州株・ファンド(適格機関投資家専用)	3,528,241,485	1.1552	4,076,044,784	1.2218	4,310,805,446	12.00
日本	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	2,209,623,447	1.6261	3,593,078,853	1.642	3,628,201,699	10.10
日本	投資信託受益証券	ロクサイ計量株式ファンド(適格機関投資家専用)	1,916,547,703	1.7283	3,312,502,964	1.6806	3,220,950,069	8.97
日本	投資信託受益証券	シュローダー・グローバル・エマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)	1,857,423,888	1.4689	2,728,443,112	1.4371	2,669,303,869	7.43
日本	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・エマージング成長株ファンド(適格機関投資家専用)	1,277,960,649	2.0861	2,666,041,674	2.027	2,590,426,235	7.21

日本	投資信託受益証券	U B S 新興国株式厳選投資ファンド (適格機関投資家専用)	1,337,006,855	1.1488	1,536,004,281	1.0552	1,410,809,633	3.93
日本	親投資信託受益証券	R M 新興国株式マザーファンド	320,623,148	1.5701	503,411,052	1.5805	506,744,885	1.41
日本	親投資信託受益証券	R M 先進国株式マザーファンド	115,005,025	2.0907	240,442,960	2.1448	246,662,777	0.69

## ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.62
親投資信託受益証券	2.10
合計	99.71

### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

### 【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年 9月20日)	5,736	5,736	1.1342	1.1342
第2計算期間末 (2018年 9月20日)	14,951	14,951	1.2020	1.2020
第3計算期間末 (2019年 9月20日)	16,766	16,766	1.1793	1.1793
第4計算期間末 (2020年 9月23日)	21,491	21,491	1.3741	1.3741
第5計算期間末 (2021年 9月21日)	32,627	32,627	1.8582	1.8582
第6計算期間末 (2022年 9月20日)	37,165	37,165	1.8225	1.8225
2022年 3月末日	38,210		1.9061	
4月末日	27,996		1.7837	
5月末日	28,520		1.7737	
6月末日	28,849		1.7719	
7月末日	36,284		1.8044	
8月末日	36,883		1.8183	
9月末日	35,084		1.7154	
10月末日	36,998		1.7858	
11月末日	37,216		1.7995	
12月末日	35,328		1.7059	
2023年 1月末日	37,462		1.8202	

2月末日	37,736		1.8342
3月末日	35,919		1.8107

## 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	0.0000
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	0.0000
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	0.0000
第4期	2019年 9月21日～2020年 9月23日	0.0000
第5期	2020年 9月24日～2021年 9月21日	0.0000
第6期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	0.0000
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	13.42
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	5.98
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	1.89
第4期	2019年 9月21日～2020年 9月23日	16.52
第5期	2020年 9月24日～2021年 9月21日	35.23
第6期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	1.92
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	2.62

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## (4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	5,863,725,500	806,083,630
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	9,188,225,003	1,807,126,251
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	7,530,019,085	5,750,513,465
第4期	2019年 9月21日～2020年 9月23日	9,110,835,945	7,688,959,892
第5期	2020年 9月24日～2021年 9月21日	7,717,304,659	5,798,966,898
第6期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	9,852,940,515	7,019,037,309
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	1,496,568,454	2,263,973,191

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

## 【FWりそな絶対収益アクティブファンド】

以下の運用状況は2023年 3月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	32,013,006,927	99.77
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		72,845,602	0.23
合計（純資産総額）		32,085,852,529	100.00

## (2) 【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託受益証券	FOFs用GBCAファンドR（適格機関投資家専用）	10,681,334,618	1.0275	10,975,941,473	1.0494	11,208,992,548	34.93
日本	投資信託受益証券	ニッセイ・リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家専用）	9,307,793,676	1.0209	9,502,571,240	1.0041	9,345,955,630	29.13
日本	投資信託受益証券	りそな国内株式マーケットニュートラル（FOFs用）（適格機関投資家専用）	5,141,602,512	0.9956	5,119,143,992	0.9895	5,087,615,685	15.86
日本	投資信託受益証券	りそなDAAマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	3,754,434,212	0.8708	3,269,361,311	0.8487	3,186,388,315	9.93
日本	投資信託受益証券	世界株式トレンドフォローLS戦略（FOFs用/適格機関投資家専用）	3,680,137,251	0.9279	3,414,799,355	0.8652	3,184,054,749	9.92

## ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.77
合計	99.77

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年 9月20日)	9,726	9,726	1.0089	1.0089
第2計算期間末 (2018年 9月20日)	21,365	21,365	0.9939	0.9939
第3計算期間末 (2019年 9月20日)	23,470	23,470	1.0085	1.0085
第4計算期間末 (2020年 9月23日)	26,025	26,025	0.9784	0.9784
第5計算期間末 (2021年 9月21日)	34,228	34,228	0.9641	0.9641
第6計算期間末 (2022年 9月20日)	35,327	35,327	0.9270	0.9270
2022年 3月末日	36,244		0.9509	
4月末日	36,931		0.9509	
5月末日	36,626		0.9431	
6月末日	36,148		0.9295	
7月末日	35,706		0.9370	
8月末日	35,403		0.9291	
9月末日	35,246		0.9263	
10月末日	34,362		0.9297	
11月末日	33,986		0.9282	
12月末日	32,885		0.9154	
2023年 1月末日	32,541		0.9148	
2月末日	32,054		0.9154	
3月末日	32,085		0.9150	

## 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	0.0000
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	0.0000
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	0.0000
第4期	2019年 9月21日～2020年 9月23日	0.0000
第5期	2020年 9月24日～2021年 9月21日	0.0000
第6期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	0.0000
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	0.89



第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	1.49
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	1.47
第4期	2019年 9月21日～2020年 9月23日	2.98
第5期	2020年 9月24日～2021年 9月21日	1.46
第6期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	3.85
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	1.39

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

#### （４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	9,887,224,469	247,117,518
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	14,117,665,849	2,261,099,383
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	5,927,308,034	4,150,900,127
第4期	2019年 9月21日～2020年 9月23日	9,146,576,318	5,820,353,522
第5期	2020年 9月24日～2021年 9月21日	12,994,955,352	4,091,503,150
第6期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	9,000,748,724	6,395,078,814
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	866,763,055	4,345,218,180

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

#### 【FWりそな国内リートインデックスオープン】

以下の運用状況は2023年 3月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### （１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	7,483,720,446	99.85
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		11,217,273	0.15
合計（純資産総額）		7,494,937,719	100.00

#### （２）【投資資産】

##### 【投資有価証券の主要銘柄】

##### イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	RM国内リートマザーファンド	5,469,356,462	1.4983	8,194,894,737	1.3683	7,483,720,446	99.85

## ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.85
合 計	99.85

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年 9月20日)	2,272	2,272	0.9248	0.9248
第2計算期間末 (2018年 9月20日)	3,450	3,450	1.0049	1.0049
第3計算期間末 (2019年 9月20日)	5,068	5,068	1.2668	1.2668
第4計算期間末 (2020年 9月23日)	3,930	3,930	1.0382	1.0382
第5計算期間末 (2021年 9月21日)	6,775	6,775	1.3375	1.3375
第6計算期間末 (2022年 9月20日)	7,907	7,907	1.3246	1.3246
2022年 3月末日	8,018		1.2960	
4月末日	7,559		1.2804	
5月末日	7,809		1.3028	
6月末日	7,760		1.2809	
7月末日	7,778		1.3207	
8月末日	7,943		1.3359	
9月末日	7,662		1.2802	
10月末日	7,646		1.3015	
11月末日	7,647		1.3012	
12月末日	7,372		1.2550	
2023年 1月末日	7,141		1.2147	
2月末日	7,273		1.2335	
3月末日	7,494		1.1973	

## 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	0.0000
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	0.0000
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	0.0000
第4期	2019年 9月21日～2020年 9月23日	0.0000
第5期	2020年 9月24日～2021年 9月21日	0.0000
第6期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	0.0000
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	7.52
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	8.66
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	26.06
第4期	2019年 9月21日～2020年 9月23日	18.05
第5期	2020年 9月24日～2021年 9月21日	28.83
第6期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	0.96
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	11.54

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## （４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	2,753,426,012	296,170,588
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	2,685,923,523	1,709,765,588
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	3,305,376,702	2,737,745,683
第4期	2019年 9月21日～2020年 9月23日	2,636,186,688	2,851,597,719
第5期	2020年 9月24日～2021年 9月21日	4,768,567,487	3,488,792,843
第6期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	2,784,660,459	1,880,444,295
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	729,600,859	468,069,356

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

## 【F Wりそな先進国リートインデックスオープン】

以下の運用状況は2023年 3月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## （１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	8,262,592,323	99.86
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		11,569,916	0.14
合計（純資産総額）		8,274,162,239	100.00

## （２）【投資資産】

### 【投資有価証券の主要銘柄】

#### イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	R M先進国リートマザーファンド	6,114,098,212	1.4904	9,112,822,080	1.3514	8,262,592,323	99.86

#### ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.86
合計	99.86

### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## （３）【運用実績】

### 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年 9月20日)	3,066	3,066	0.9965	0.9965
第2計算期間末 (2018年 9月20日)	5,339	5,339	1.0255	1.0255
第3計算期間末 (2019年 9月20日)	6,637	6,637	1.1039	1.1039
第4計算期間末 (2020年 9月23日)	7,788	7,788	0.8709	0.8709
第5計算期間末 (2021年 9月21日)	7,141	7,141	1.2510	1.2510
第6計算期間末 (2022年 9月20日)	8,854	8,854	1.4185	1.4185

2022年 3月末日	8,763		1.5128
4月末日	8,703		1.5372
5月末日	8,255		1.4201
6月末日	8,179		1.3854
7月末日	8,971		1.4589
8月末日	8,856		1.4267
9月末日	7,956		1.2695
10月末日	9,286		1.3818
11月末日	9,079		1.3490
12月末日	8,517		1.2646
2023年 1月末日	8,977		1.3488
2月末日	9,105		1.3626
3月末日	8,274		1.2688

## 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	0.0000
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	0.0000
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	0.0000
第4期	2019年 9月21日～2020年 9月23日	0.0000
第5期	2020年 9月24日～2021年 9月21日	0.0000
第6期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	0.0000
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	0.35
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	2.91
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	7.65
第4期	2019年 9月21日～2020年 9月23日	21.11
第5期	2020年 9月24日～2021年 9月21日	43.64
第6期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	13.39
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	12.66

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## (4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年 9月20日	3,493,435,489	415,692,129
第2期	2017年 9月21日～2018年 9月20日	5,218,564,102	3,089,364,677
第3期	2018年 9月21日～2019年 9月20日	4,073,305,703	3,267,359,942
第4期	2019年 9月21日～2020年 9月23日	7,294,406,982	4,364,072,387
第5期	2020年 9月24日～2021年 9月21日	2,839,205,016	6,073,704,700
第6期	2021年 9月22日～2022年 9月20日	2,659,990,936	2,126,977,324
当中間期	2022年 9月21日～2023年 3月20日	947,727,849	729,117,077

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考)

### R M国内リートマザーファンド

以下の運用状況は2023年 3月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	35,359,807,450	98.39
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		579,332,664	1.61
合計（純資産総額）		35,939,140,114	100.00

### その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
不動産投信指数先物取引	買建	日本	582,856,000	1.62

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

### 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人	4,115	564,210.96	2,321,728,131	551,000	2,267,365,000	6.31
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人	3,527	557,934.86	1,967,836,268	528,000	1,862,256,000	5.18
日本	投資証券	日本都市ファンド投資法人	17,797	99,880.54	1,777,574,111	96,700	1,720,969,900	4.79
日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人	11,407	152,419.46	1,738,648,827	148,500	1,693,939,500	4.71
日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人	5,946	291,618.51	1,733,963,670	280,300	1,666,663,800	4.64
日本	投資証券	G L P投資法人	11,385	144,383.42	1,643,805,288	143,100	1,629,193,500	4.53

日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人	5,317	278,735.19	1,482,035,055	271,500	1,443,565,500	4.02
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人	7,028	177,730.08	1,249,087,018	168,000	1,180,704,000	3.29
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人	7,890	148,654.41	1,172,883,349	143,000	1,128,270,000	3.14
日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人	3,527	324,925.16	1,146,011,043	316,500	1,116,295,500	3.11
日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人	15,525	55,271.36	858,087,952	55,700	864,742,500	2.41
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人	11,375	83,488.99	949,687,267	75,100	854,262,500	2.38
日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人	2,412	355,404.33	857,235,266	349,000	841,788,000	2.34
日本	投資証券	産業ファンド投資法人	5,382	146,797.93	790,066,498	144,200	776,084,400	2.16
日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人	10,599	71,192.52	754,569,615	71,900	762,068,100	2.12
日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人	1,218	580,599.97	707,170,774	597,000	727,146,000	2.02
日本	投資証券	アクティブ・プロパティーズ投資法人	1,862	387,915.22	722,298,155	378,000	703,836,000	1.96
日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人	2,378	299,737.45	712,775,678	294,500	700,321,000	1.95
日本	投資証券	ラサルロジポート投資法人	4,318	156,259.55	674,728,768	153,700	663,676,600	1.85
日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	1,393	450,863.72	628,053,164	465,000	647,745,000	1.80
日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人	2,052	311,652.48	639,510,893	306,500	628,938,000	1.75
日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人	1,309	498,379.13	652,378,285	475,000	621,775,000	1.73
日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人	4,148	150,690.4	625,063,811	147,600	612,244,800	1.70
日本	投資証券	イオンリート投資法人	4,049	146,602.2	593,592,327	144,900	586,700,100	1.63
日本	投資証券	大和証券リビング投資法人	4,888	109,040.33	532,989,165	108,900	532,303,200	1.48
日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	1,687	296,396.78	500,021,374	315,500	532,248,500	1.48
日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	2,587	198,750.16	514,166,665	204,800	529,817,600	1.47
日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人	3,300	153,383.06	506,164,112	149,600	493,680,000	1.37
日本	投資証券	三菱地所物流リート投資法人	1,212	402,292.87	487,578,967	390,500	473,286,000	1.32
日本	投資証券	N T T 都市開発リート投資法人	3,391	134,671.14	456,669,839	134,900	457,445,900	1.27

## ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	98.39
合計	98.39

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引	大阪取引所	東証REIT指数先物	買建	328	日本円	595,034,080	582,856,000	1.62

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

## R M先進国リートマザーファンド

以下の運用状況は2023年 3月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	270,601,259	0.84
	オーストラリア	18,657,550	0.06
	小計	289,258,809	0.90
投資証券	アメリカ	24,273,963,130	75.28
	カナダ	573,818,245	1.78
	ドイツ	16,061,733	0.05
	イタリア	3,606,985	0.01
	フランス	576,790,009	1.79
	オランダ	63,718,636	0.20
	スペイン	133,136,808	0.41
	ベルギー	367,264,084	1.14
	アイルランド	10,411,059	0.03
	イギリス	1,512,976,180	4.69
	オーストラリア	2,089,969,278	6.48
	ニュージーランド	132,878,680	0.41
	香港	473,882,610	1.47
	シンガポール	1,259,360,587	3.91
	韓国	74,479,369	0.23
	イスラエル	40,724,028	0.13
	ガンジー	67,387,508	0.21
小計	31,670,428,929	98.22	
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		283,258,663	0.88
合計（純資産総額）		32,242,946,401	100.00

## その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		57,726,096	0.18

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### イ.評価額上位銘柄明細



国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	178,639	16,666.33	2,977,257,093	16,279.97	2,908,238,918	9.02
アメリカ	投資証券	EQUINIX INC	17,909	95,214.43	1,705,195,305	93,739.39	1,678,778,830	5.21
アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	30,589	39,104.03	1,196,153,446	39,343.27	1,203,471,567	3.73
アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	121,376	8,828.20	1,071,532,201	8,360.31	1,014,741,387	3.15
アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	63,276	16,329.72	1,033,279,509	14,362.48	908,800,715	2.82
アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	91,451	9,849.59	900,755,220	9,473.95	866,402,522	2.69
アメリカ	投資証券	VICI PROPERTIES INC	194,249	4,466.27	867,569,253	4,247.58	825,089,974	2.56
アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	55,646	14,127.02	786,112,595	12,481.04	694,520,458	2.15
アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	27,077	22,890.43	619,804,236	21,800.10	590,281,519	1.83
オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	331,248	1,743.65	577,582,683	1,673.61	554,381,754	1.72
アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	25,914	20,400.82	528,667,107	21,208.56	549,598,880	1.70
アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	65,923	8,246.94	543,663,071	7,815.51	515,221,925	1.60
アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	30,492	20,122.96	613,589,457	16,555.04	504,796,566	1.57
アメリカ	投資証券	INVITATION HOMES INC	112,427	4,220.96	474,550,476	4,099.37	460,879,983	1.43
アメリカ	投資証券	VENTAS INC	77,420	6,637.47	513,873,336	5,936.74	459,622,705	1.43
アメリカ	投資証券	SUN COMMUNITIES INC	23,980	19,716.26	472,796,099	18,610.07	446,269,625	1.38
アメリカ	投資証券	MID-AMERICA APARTMENT COMM	22,352	21,206.87	474,016,077	19,826.53	443,162,697	1.37
香港	投資証券	LINK REIT	489,900	990.46	485,227,897	857.30	419,993,230	1.30
アメリカ	投資証券	WP CAREY INC	40,780	11,154.44	454,878,355	10,295.16	419,836,747	1.30
アメリカ	投資証券	IRON MOUNTAIN INC	56,268	6,949.31	391,024,190	6,915.51	389,122,406	1.21
アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	12,506	28,952.60	362,081,278	27,264.15	340,965,527	1.06
アメリカ	投資証券	GAMING AND LEISURE PROPERTIE	49,843	6,914.09	344,619,062	6,798.01	338,833,327	1.05
アメリカ	投資証券	UDR INC	59,864	5,398.58	323,180,958	5,325.17	318,786,360	0.99
アメリカ	投資証券	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	105,840	3,474.48	367,738,971	2,896.26	306,540,762	0.95
アメリカ	投資証券	KIMCO REALTY CORP	119,718	2,846.55	340,784,000	2,511.69	300,695,617	0.93
アメリカ	投資証券	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	33,868	9,037.45	306,080,584	8,775.59	297,211,736	0.92
イギリス	投資証券	SEGRO PLC	234,389	1,325.76	310,745,176	1,259.91	295,309,420	0.92
アメリカ	投資証券	CAMDEN PROPERTY TRUST	21,320	15,384.87	328,005,487	13,781.63	293,824,379	0.91
アメリカ	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS INC	138,607	2,354.04	326,286,633	2,108.43	292,244,363	0.91
アメリカ	投資証券	REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	36,605	8,135.26	297,791,449	7,755.42	283,887,237	0.88

## ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	エクイティ不動産投資信託(REIT)	0.90
投資証券			98.22
合計			99.12

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
為替予約取引	米ドル	買建	310,000.00	40,882,254	41,373,087	0.13
	カナダドル	買建	11,000.00	1,073,606	1,085,684	0.00
	オーストラリアドル	買建	120,000.00	10,588,173	10,758,624	0.03
	香港ドル	買建	70,000.00	1,181,285	1,190,301	0.00
	シンガポールドル	買建	33,000.00	3,271,539	3,318,400	0.01

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

#### 参考情報

## 運用実績

## FWりそな円建債券アクティブファンド

2023年3月31日現在

## 基準価額・純資産の推移



## 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2018年9月20日	0円
2019年9月20日	0円
2020年9月23日	0円
2021年9月21日	0円
2022年9月20日	0円
設定来累計	0円

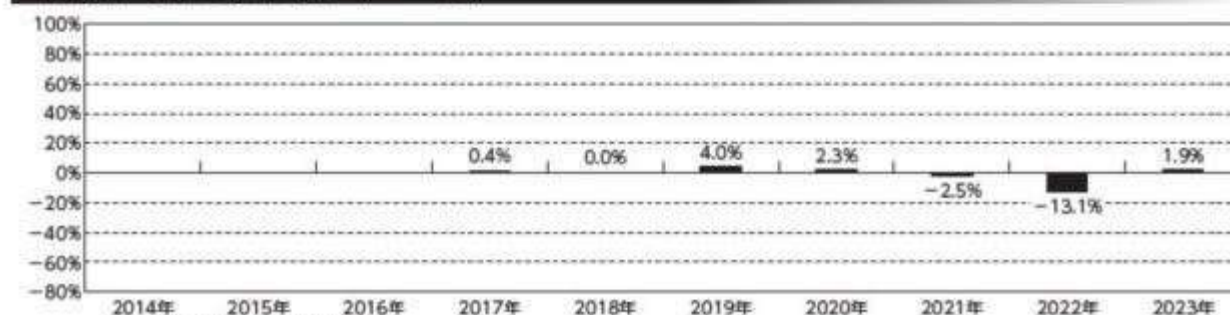
## 主要な資産の状況

## ■組入銘柄一覧

銘柄名	委託会社	組入比率
明治安田日本債券アクティブ・ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	明治安田アセットマネジメント株式会社	14.4%
アムンディ円債アクティブ・ファンド (適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社	10.7%
りそな日本債券ファンド・コア・アクティブ (適格機関投資家専用)	りそなアセットマネジメント株式会社	2.9%
ネオ・ヘッジ付債券・ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	大和アセットマネジメント株式会社	22.9%
キャリー・エンハンスド・グローバル債券ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	26.3%
Oneヘッジ付外国債券アクティブ・ファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定)	アセットマネジメントOne株式会社	7.4%
グローバル債券アクティブ・オープン (為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	岡三アセットマネジメント株式会社	15.1%
RM国内債券マザー・ファンド	りそなアセットマネジメント株式会社	0.1%
RM先進国債券マザー・ファンド(為替ヘッジあり)	りそなアセットマネジメント株式会社	0.1%

※組入比率は当ファンドの純資産総額に対する比率であり、現金等の保有を含んでいない関係および四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## 年間収益率の推移(暦年ベース)



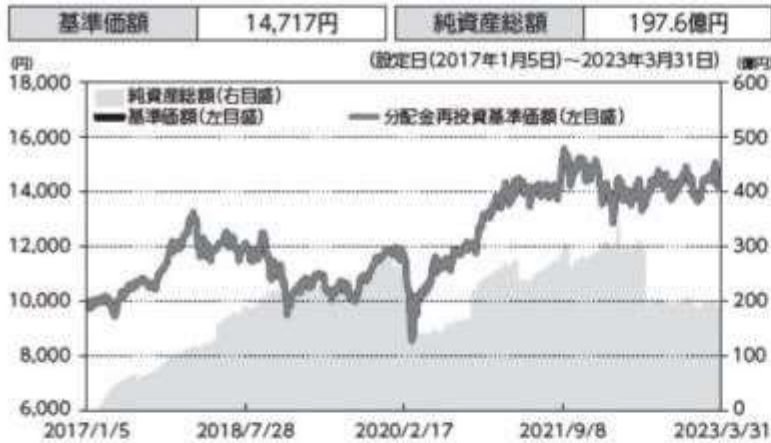
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2017年1月5日が設定日のため、2016年以前の実績はありません。2017年は1月5日から12月末までの騰落率です。2023年は3月末までの騰落率です。
- ・年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。  
※運用実績については、別途、委託会社のホームページで開示しています。

## FWりそな国内株式アクティブファンド

2023年3月31日現在

## 基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

## 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2018年9月20日	0円
2019年9月20日	0円
2020年9月23日	0円
2021年9月21日	0円
2022年9月20日	0円
設定来累計	0円

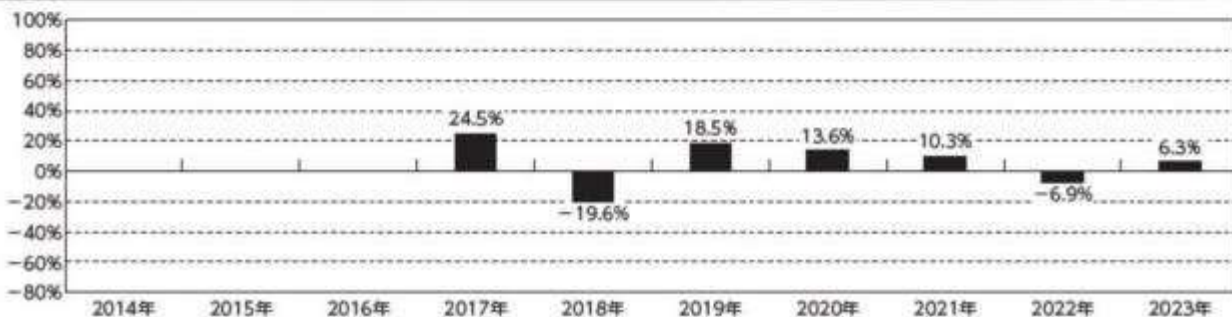
## 主要な資産の状況

## ■ 組入銘柄一覧

銘柄名	委託会社	組入比率
ダイワ・ジャパン・オープン(FOF用) (適格機関投資家専用)	大和アセットマネジメント株式会社	25.3%
ダイワ・バリュー株・オープン(FOF用) (適格機関投資家専用)	大和アセットマネジメント株式会社	9.8%
りそな日本株リサーチ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社	28.7%
りそな国内株式リサーチαファンド (適格機関投資家専用)	りそなアセットマネジメント株式会社	24.9%
りそな国内株式グローバル企業ファンド (適格機関投資家専用)	りそなアセットマネジメント株式会社	10.0%
RM国内株式マザーファンド	りそなアセットマネジメント株式会社	1.1%

※組入比率は当ファンドの純資産総額に対する比率であり、現金等の保有を含んでいない関係および四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## 年間収益率の推移(暦年ベース)



・ファンドにベンチマークはありません。

・2017年1月5日が設定日のため、2016年以前の実績はありません。2017年は1月5日から12月末までの騰落率です。2023年は3月末までの騰落率です。

・年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※運用実績については、別途、委託会社のホームページで開示しています。

## FWりそな先進国債券アクティブファンド

2023年3月31日現在

## 基準価額・純資産の推移



## 分配の推移

(1万円当たり、税引前)

2018年9月20日	0円
2019年9月20日	0円
2020年9月23日	0円
2021年9月21日	0円
2022年9月20日	0円
設定来累計	0円

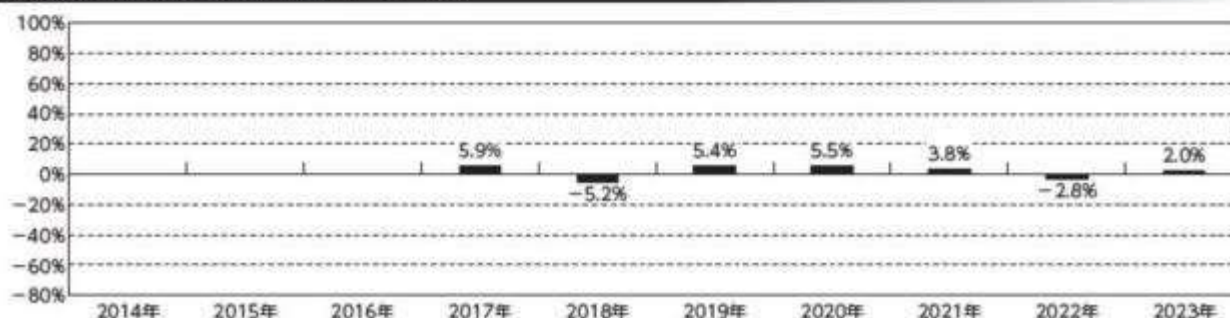
## 主要な資産の状況

## ■ 組入銘柄一覧

銘柄名	委託会社	組入比率
三菱UFJ国際 海外債券オープン (適格機関投資家限定)	三菱UFJ国際投信株式会社	23.4%
ノムラFOF用・海外アクティブ債券ファンド (適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社	24.9%
グローバル債券コア・ファンド (適格機関投資家専用)	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	16.9%
ブランドウィン外国債券ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社	23.2%
Amundi Funds バイオニア・US・コーポレート・ボンド	アムンディ・アセットマネジメント・US・インク	11.2%
RM先進国債券マザーファンド	りそなアセットマネジメント株式会社	0.3%

※組入比率は当ファンドの純資産総額に対する比率であり、現金等の保有を含んでいない関係および四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## 年間収益率の推移(暦年ベース)



・ファンドにベンチマークはありません。  
 ・2017年1月5日が設定日のため、2016年以前の実績はありません。2017年は1月5日から12月末までの騰落率です。2023年は3月末までの騰落率です。  
 ・年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。  
 ※運用実績については、別途、委託会社のホームページで開示しています。

## FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド

2023年3月31日現在

## 基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

## 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2018年9月20日	0円
2019年9月20日	0円
2020年9月23日	0円
2021年9月21日	0円
2022年9月20日	0円
設定来累計	0円

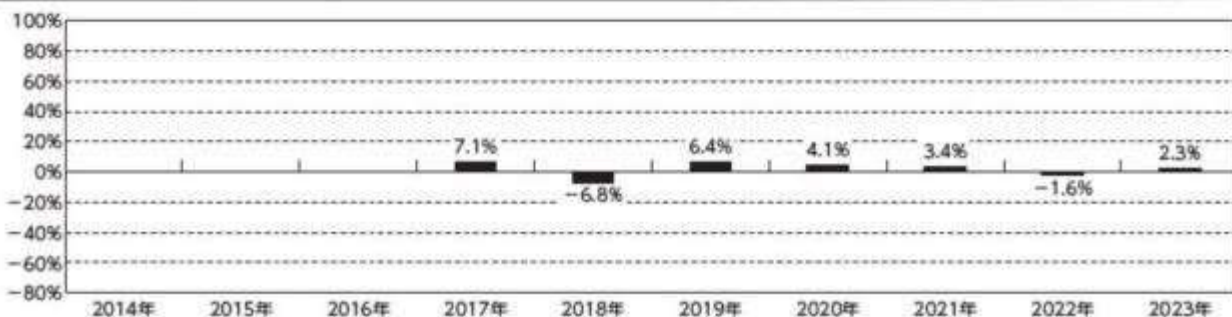
## 主要な資産の状況

## ■ 組入銘柄一覧

銘柄名	委託会社	組入比率
三菱UFJ国際 海外債券オープン (適格機関投資家限定)	三菱UFJ国際投信株式会社	18.4%
ノムラFOFs用・海外アクティブ債券ファンド (適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社	19.5%
グローバル債券コア・ファンド (適格機関投資家専用)	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	14.4%
フランディワイン外国債券ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社	18.5%
Amundi Funds バイオニア・US・コーポレート・ボンド	アムンディアアセットマネジメント・US・インフ	8.6%
GIM FOFs用新興国現地通貨ノブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)	JPセルガン・アセット・マネジメント株式会社	7.6%
エマージング債券ファンド(為替戦略型)(FoFs用) (適格機関投資家専用)	SOMPOアセットマネジメント株式会社	12.3%
RM先進国債券マザーファンド	りそなアセットマネジメント株式会社	0.3%
RM新興国債券マザーファンド	りそなアセットマネジメント株式会社	0.3%

※組入比率は当ファンドの純資産総額に対する比率であり、現金等の保有を含んでいない関係および四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## 年間収益率の推移(暦年ベース)



・ファンドにベンチマークはありません。

・2017年1月5日が設定日のため、2016年以前の実績はありません。2017年は1月5日から12月末までの騰落率です。2023年は3月末までの騰落率です。

・年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※運用実績については、別途、委託会社のホームページで開示しています。

## FWりそな先進国株式アクティブファンド

2023年3月31日現在

## 基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たり、運用管理費用（信託報酬）控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。

## 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2018年9月20日	0円
2019年9月20日	0円
2020年9月23日	0円
2021年9月21日	0円
2022年9月20日	0円
設定来累計	0円

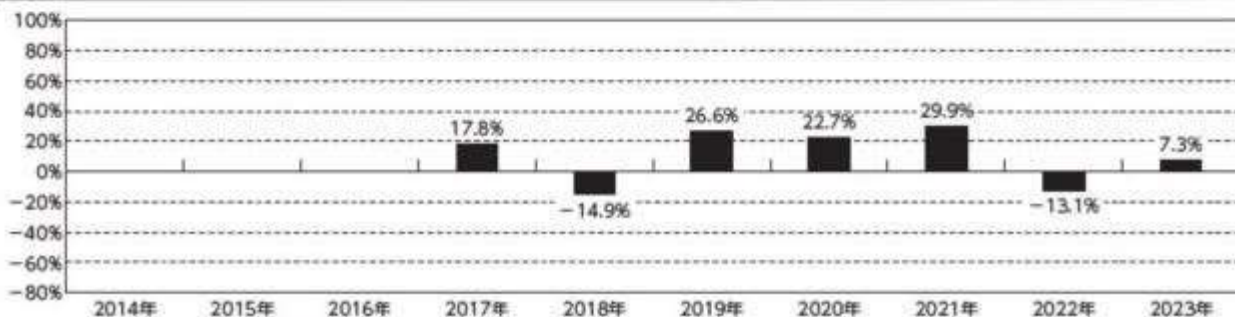
## 主要な資産の状況

## ■組入銘柄一覧

銘柄名	委託会社	組入比率
シュローダー先進国外国株式ファンド (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	23.6%
インターナショナル株式ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	19.5%
コクサイ計量株式ファンド (適格機関投資家専用)	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	11.1%
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 (為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	アライアンス・バーンスタイン株式会社	12.9%
フィデリティ・欧州株・ファンド (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社	14.7%
りそな先進国厳選株式ファンド (適格機関投資家専用)	りそなアセットマネジメント株式会社	16.7%
RM先進国株式マザーファンド	りそなアセットマネジメント株式会社	1.2%

※組入比率は当ファンドの純資産総額に対する比率であり、現金等の保有を含んでいない関係および四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## 年間収益率の推移(暦年ベース)



・ファンドにベンチマークはありません。

・2017年1月5日が設定日のため、2016年以前の実績はありません。2017年は1月5日から12月末までの騰落率です。2023年は3月末までの騰落率です。

・年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

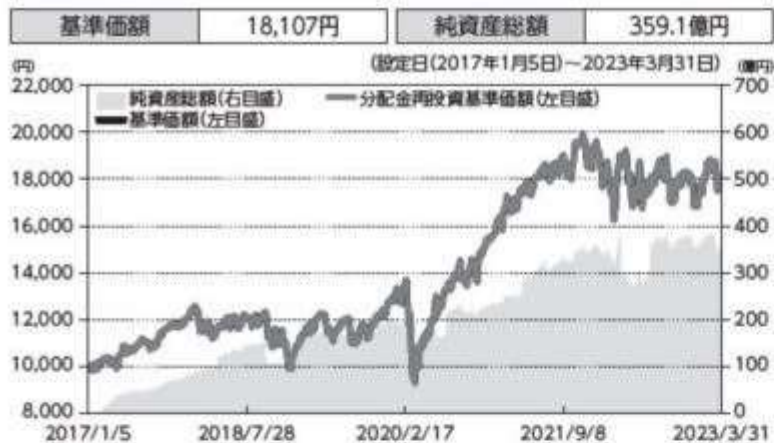
※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※運用実績については、別途、委託会社のホームページで開示しています。

## FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド

2023年3月31日現在

## 基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

## 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2018年9月20日	0円
2019年9月20日	0円
2020年9月23日	0円
2021年9月21日	0円
2022年9月20日	0円
設定来累計	0円

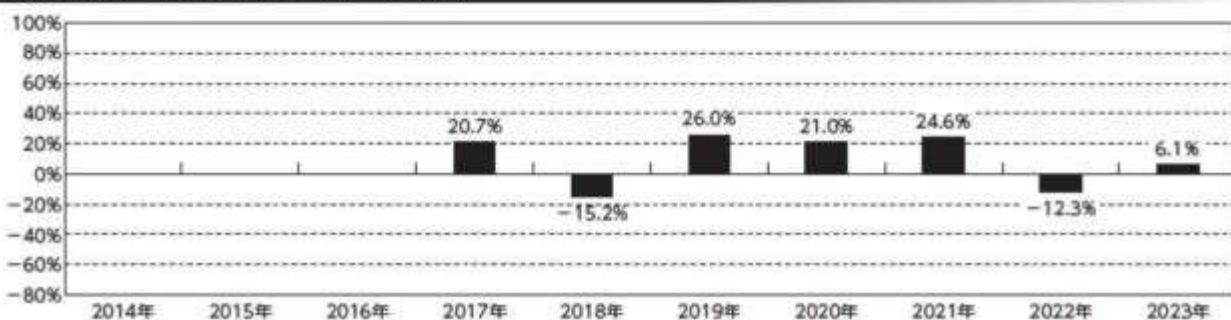
## 主要な資産の状況

## ■ 組入銘柄一覧

銘柄名	委託会社	組入比率
シュローダー先進国外国株式ファンド (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	18.7%
インターナショナル株式ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	15.7%
コクサイ計量株式ファンド (適格機関投資家専用)	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	9.0%
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投資 (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	アライアンス・バーンスタイン株式会社	10.1%
フィデリティ・欧州株・ファンド (適格機関投資家専用)	フィデリティ投資株式会社	12.0%
りそな先進国厳選株式ファンド (適格機関投資家専用)	りそなアセットマネジメント株式会社	13.5%
アライアンス・バーンスタイン・エマージング成長株ファンド (適格機関投資家専用)	アライアンス・バーンスタイン株式会社	7.2%
シュローダー・グローバル・エマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	7.4%
UBS新興国株式厳選投資ファンド (適格機関投資家専用)	UBSアセット・マネジメント株式会社	3.9%
RM先進国株式マザーファンド	りそなアセットマネジメント株式会社	0.7%
RM新興国株式マザーファンド	りそなアセットマネジメント株式会社	1.4%

※組入比率は当ファンドの純資産総額に対する比率であり、現金等の保有を含んでいない関係および四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## 年間収益率の推移(暦年ベース)



・ファンドにベンチマークはありません。

・2017年1月5日が設定日のため、2016年以前の実績はありません。2017年は1月5日から12月末までの騰落率です。2023年は3月末までの騰落率です。

・年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※運用実績については、別途、委託会社のホームページで開示しています。



## FWりそな絶対収益アクティブファンド

2023年3月31日現在

## 基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

## 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2018年9月20日	0円
2019年9月20日	0円
2020年9月23日	0円
2021年9月21日	0円
2022年9月20日	0円
設定来累計	0円

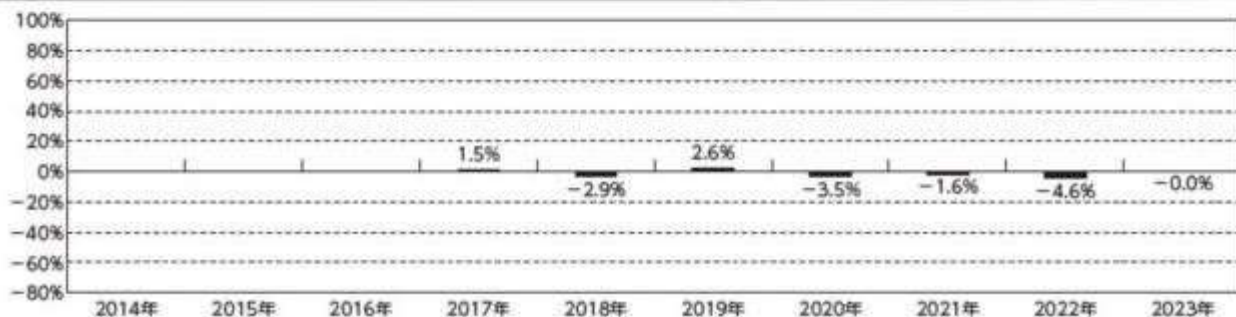
## 主要な資産の状況

## ■組入銘柄一覧

銘柄名	委託会社	組入比率
ニッセイ・リスク抑制型バランスファンド (適格機関投資家専用)	ニッセイアセットマネジメント株式会社	29.1%
FOFs用GBCAファンドR (適格機関投資家専用)	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	34.9%
世界株式トレンドフォローLS戦略 (FOFs用/適格機関投資家専用)	大和アセットマネジメント株式会社	9.9%
りそなDAAマルチアセットファンド (適格機関投資家専用)	りそなアセットマネジメント株式会社	9.9%
りそな国内株式マーケットニュートラル(FoFs用) (適格機関投資家専用)	りそなアセットマネジメント株式会社	15.9%
RMマネーマザーファンド	りそなアセットマネジメント株式会社	0.0%

※組入比率は当ファンドの純資産総額に対する比率であり、現金等の保有を含んでいない関係および四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## 年間収益率の推移(暦年ベース)



・ファンドにベンチマークはありません。

・2017年1月5日が設定日のため、2016年以前の実績はありません。2017年は1月5日から12月末までの騰落率です。2023年は3月末までの騰落率です。

・年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

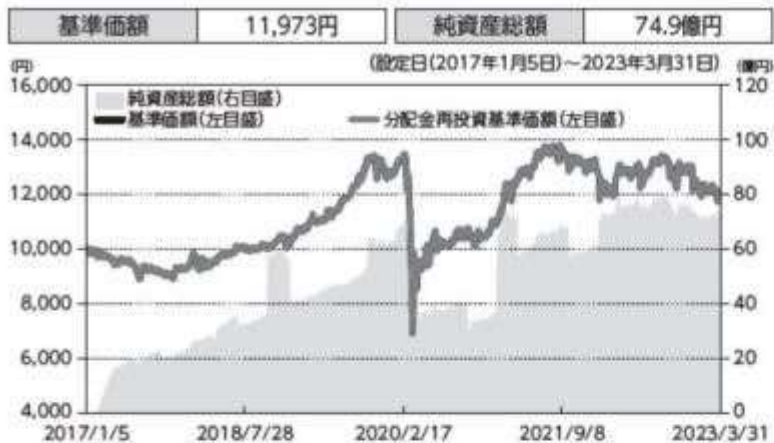
※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※運用実績については、別途、委託会社のホームページで開示しています。

## FWりそな国内リートインデックスオープン

2023年3月31日現在

## 基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

## 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2018年9月20日	0円
2019年9月20日	0円
2020年9月23日	0円
2021年9月21日	0円
2022年9月20日	0円
設定来累計	0円

## 主要な資産の状況

## ■ポートフォリオの状況

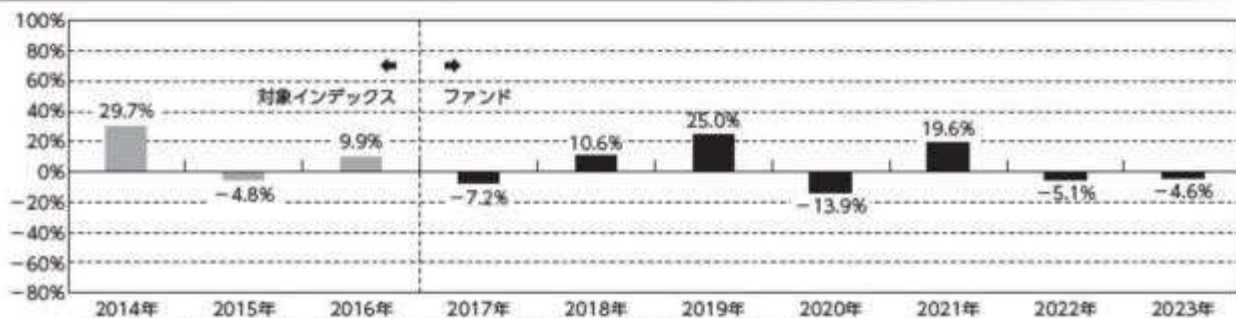
資産	組入比率
不動産投資信託証券	98.4%
先物	1.6%
現金等	-0.0%
合計	100.0%

## ■組入上位銘柄

	銘柄名	組入比率
1	日本ビルファンド投資法人	6.3%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.2%
3	日本都市ファンド投資法人	4.8%
4	野村不動産マスターファンド投資法人	4.7%
5	日本プロロジスリート投資法人	4.6%
6	GLP投資法人	4.5%
7	大和ハウスリート投資法人	4.0%
8	オリックス不動産投資法人	3.3%
9	ユナイテッド・アーバン投資法人	3.1%
10	アドバンス・レジデンス投資法人	3.1%

※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## 年間収益率の推移(暦年ベース)



・2014年から2016年までは、対象インデックス(東証REIT指数(配当込み))の年間騰落率です。

・対象インデックスはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

・2017年は1月5日から12月末までの騰落率です。2023年は3月末までの騰落率です。

・年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※運用実績については、別途、委託会社のホームページで開示しています。

## FWりそな先進国リートインデックスオープン

2023年3月31日現在

## 基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後の価額です。  
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

## 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2018年9月20日	0円
2019年9月20日	0円
2020年9月23日	0円
2021年9月21日	0円
2022年9月20日	0円
設定来累計	0円

## 主要な資産の状況

## ■ポートフォリオの状況

資産	組入比率
不動産投資信託証券	99.1%
先物	-
現金等	0.9%
合計	100.0%

## ■国・地域別配分

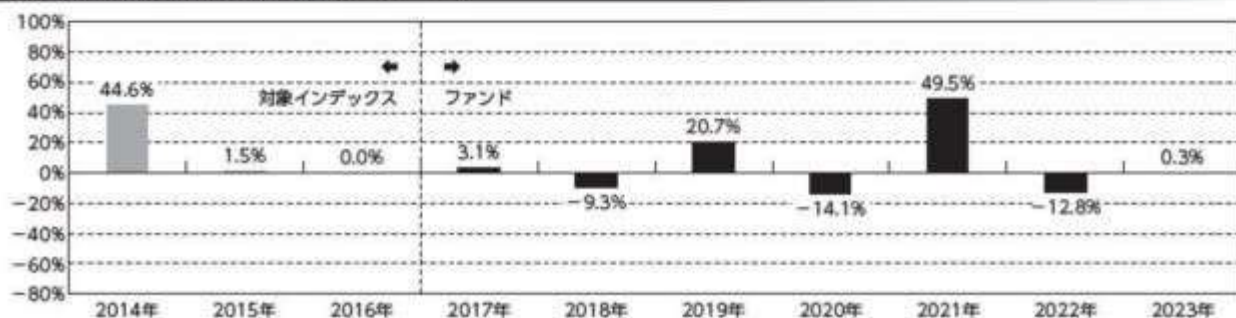
国・地域	組入比率
アメリカ	76.1%
オーストラリア	6.5%
イギリス	4.7%
シンガポール	3.8%
フランス	1.8%
その他	7.0%
合計	100.0%

## ■組入上位銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	PROLOGIS INC	アメリカ	9.0%
2	EQUINIX INC	アメリカ	5.2%
3	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.7%
4	REALTY INCOME CORP	アメリカ	3.1%
5	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	2.8%
6	WELLTOWER INC	アメリカ	2.7%
7	VICI PROPERTIES INC	アメリカ	2.6%
8	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	2.2%
9	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	1.8%
10	GOODMAN GROUP	オーストラリア	1.7%

※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。  
※国・地域は発行国もしくは投資国を表示しています。

## 年間収益率の推移(暦年ベース)



・2014年から2016年までは、対象インデックス(S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース))の年間騰落率です。  
・対象インデックスはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。  
・2017年は1月5日から12月末までの騰落率です。2023年は3月末までの騰落率です。  
・年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。  
※運用実績については、別途、委託会社のホームページで開示しています。

## 第2【管理及び運営】

## 1【申込(販売)手続等】

## (1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

## (2) コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース(自動けいぞく投資コース)＞と＜分配金受取りコース(一般コース)＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

＜分配金再投資コース(自動けいぞく投資コース)＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。

＜分配金受取りコース(一般コース)＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

(3) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(4) 取扱時間

原則として、午後3時まで、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の扱いとなります。

(5) 取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日が下記のいずれかに該当する場合は、取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

＜F Wリそな円建債券アクティブファンド＞

＜F Wリそな先進国債券アクティブファンド＞

＜F Wリそな先進国+新興国債券アクティブファンド＞

＜F Wリそな先進国株式アクティブファンド＞

＜F Wリそな絶対収益アクティブファンド＞

・ニューヨークの銀行の休業日

・ニューヨーク証券取引所の休業日

・ロンドンの銀行の休業日

・ロンドン証券取引所の休業日

＜F Wリそな先進国+新興国株式アクティブファンド＞

・ニューヨークの銀行の休業日

・ニューヨーク証券取引所の休業日

・ロンドンの銀行の休業日

・ロンドン証券取引所の休業日

・香港の銀行の休業日

・香港証券取引所の休業日

＜F Wリそな先進国リートインデックスオープン＞

・ニューヨークの銀行の休業日

・ニューヨーク証券取引所の休業日

・ロンドンの銀行の休業日

・ロンドン証券取引所の休業日

・シドニーの銀行の休業日

・オーストラリア証券取引所の休業日

(6) 申込金額

F Wリそな円建債券アクティブファンド：取得申込受付日の翌々営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額です。

F Wリそな国内株式アクティブファンド：取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額です。

F Wリそな先進国債券アクティブファンド：取得申込受付日の翌々営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額です。

F Wリそな先進国+新興国債券アクティブファンド：取得申込受付日の翌々営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額です。

F Wリそな先進国株式アクティブファンド：取得申込受付日の翌々営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額です。

F Wリそな先進国+新興国株式アクティブファンド：取得申込受付日の翌々営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額です。

F Wリそな絶対収益アクティブファンド：取得申込受付日の翌々営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額です。

F Wりそな国内リートインデックスオープン：取得申込受付日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額です。

F Wりそな先進国リートインデックスオープン：取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額です。

( 7 ) 申込単位

最低単位を1円または1口単位として販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

( 8 ) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

( 9 ) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所<sup>\*</sup>における取引の停止、外国為替取引の停止(「国内株アクティブ」および「国内リートインデックスオープン」を除きます。)、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

\* 金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

## 2【換金(解約)手続等】

( 1 ) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

( 2 ) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

( 3 ) 解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日が下記のいずれかに該当する場合は、解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

< F Wりそな円建債券アクティブファンド >

< F Wりそな先進国債券アクティブファンド >

< F Wりそな先進国 + 新興国債券アクティブファンド >

< F Wりそな先進国株式アクティブファンド >

< F Wりそな絶対収益アクティブファンド >

- ・ニューヨークの銀行の休業日

- ・ニューヨーク証券取引所の休業日

- ・ロンドンの銀行の休業日

- ・ロンドン証券取引所の休業日

< F Wりそな先進国 + 新興国株式アクティブファンド >

- ・ニューヨークの銀行の休業日

- ・ニューヨーク証券取引所の休業日

- ・ロンドンの銀行の休業日

- ・ロンドン証券取引所の休業日

- ・香港の銀行の休業日

- ・香港証券取引所の休業日

< F Wりそな先進国リートインデックスオープン >

- ・ニューヨークの銀行の休業日

- ・ニューヨーク証券取引所の休業日

- ・ロンドンの銀行の休業日

- ・ロンドン証券取引所の休業日

- ・シドニーの銀行の休業日

- ・オーストラリア証券取引所の休業日

( 4 ) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約

には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### (5) 解約価額

F Wりそな円建債券アクティブファンド：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額とします。

F Wりそな国内株式アクティブファンド：解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

F Wりそな先進国債券アクティブファンド：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額とします。

F Wりそな先進国 + 新興国債券アクティブファンド：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額とします。

F Wりそな先進国株式アクティブファンド：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額とします。

F Wりそな先進国 + 新興国株式アクティブファンド：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額とします。

F Wりそな絶対収益アクティブファンド：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額とします。

F Wりそな国内リートインデックスオープン：解約請求受付日の基準価額とします。

F Wりそな先進国リートインデックスオープン：解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

#### 委託会社の照会先

りそなアセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-223351

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

ホームページ アドレス：<https://www.resona-am.co.jp/>

#### (6) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた金額となります。

税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

#### (7) 解約単位

最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### (8) 解約代金の支払い

F Wりそな円建債券アクティブファンド：原則として、解約請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

F Wりそな国内株式アクティブファンド：原則として、解約請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

F Wりそな先進国債券アクティブファンド：原則として、解約請求受付日から起算して8営業日目からお支払いします。

F Wりそな先進国 + 新興国債券アクティブファンド：原則として、解約請求受付日から起算して8営業日目からお支払いします。

F Wりそな先進国株式アクティブファンド：原則として、解約請求受付日から起算して8営業日目からお支払いします。

F Wりそな先進国 + 新興国株式アクティブファンド：原則として、解約請求受付日から起算して8営業日目からお支払いします。

F Wりそな絶対収益アクティブファンド：原則として、解約請求受付日から起算して8営業日目からお支払いします。

F Wりそな国内リートインデックスオープン：原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

F Wりそな先進国リートインデックスオープン：原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

#### (9) 受付の中止および取消

・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止(「国内株アクティブ」および「国内リートインデックスオープン」を除きます。)、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことがで

きます。

- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

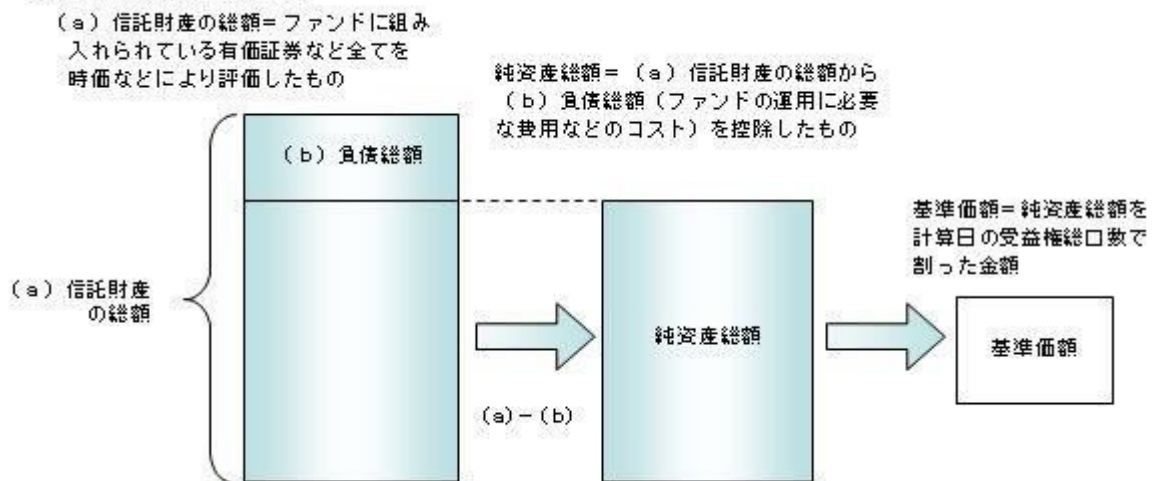
### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

##### 基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口当りに換算した価額で表示することがあります。

##### <基準価額算出の流れ>



##### 有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

##### <主な資産の評価方法>

###### 投資信託証券

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

###### マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

###### 国内上場不動産投信

原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場で評価します。

###### 海外上場不動産投信

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日における外国金融商品市場の最終相場で評価します。

- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

##### 基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

###### 委託会社の照会先

りそなアセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-223351

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：<https://www.resona-am.co.jp/>

## （２）【保管】

該当事項はありません。

## （３）【信託期間】

無期限とします（2017年1月5日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

## （４）【計算期間】

毎年9月21日から翌年9月20日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

## （５）【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
  - イ) 各ファンドの信託財産の純資産総額が20億円を下回ることとなったとき
  - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
  - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
  - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合
  - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
  - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。）
  - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

- ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
- ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

信託約款の変更など

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

書面決議

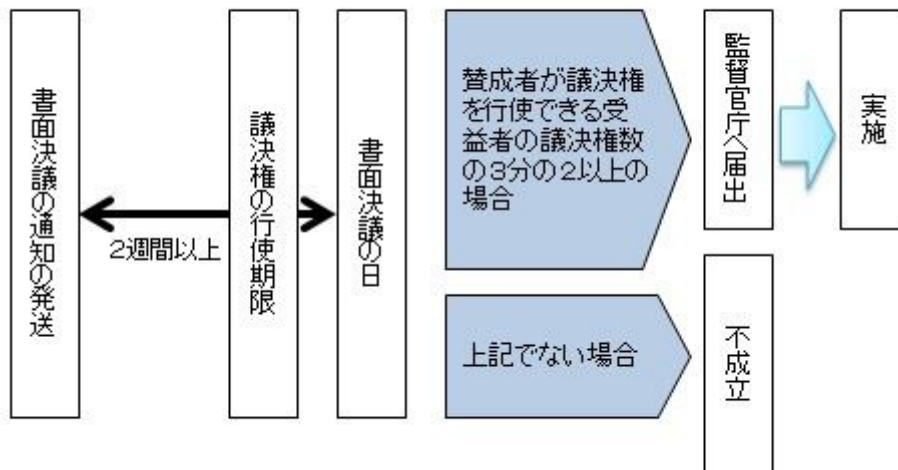
- 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知っている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている



受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。

- 3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
- 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。
- 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 6) 当ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

#### <書面決議の主な流れ>



#### 公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページアドレス <https://www.resona-am.co.jp/>

なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

#### 運用報告書の作成

- ・委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知れている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページアドレス <https://www.resona-am.co.jp/>

#### 関係法人との契約について

- ・販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。
- ・投資顧問会社との投資顧問契約は、当ファンドの信託期間終了まで存続します。ただし、投資顧問会社、委託会社が重大な契約違反を行なったとき、その他契約を継続し難い重大な事由があるときは、相手方に通知をなすことにより契約を終了することができます。

#### 他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

## 4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

- (1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

FWりそな円建債券アクティブファンド  
FWりそな国内株式アクティブファンド  
FWりそな先進国債券アクティブファンド  
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド  
FWりそな先進国株式アクティブファンド  
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド  
FWりそな絶対収益アクティブファンド  
FWりそな国内リートインデックスオープン  
FWりそな先進国リートインデックスオープン

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期計算期間(2021年9月22日から2022年9月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

## 【FWりそな円建債券アクティブファンド】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第5期 2021年 9月21日現在	第6期 2022年 9月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	1,069,130,302
コール・ローン	1,064,830,338	-
投資信託受益証券	163,475,503,112	190,531,767,791
親投資信託受益証券	2,771,654,576	2,138,403,223
流動資産合計	167,311,988,026	193,739,301,316
資産合計	167,311,988,026	193,739,301,316
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	179,063,737	258,550,648
未払受託者報酬	20,883,929	26,442,672
未払委託者報酬	250,607,107	317,312,031
未払利息	2,888	-
その他未払費用	6,515,686	8,253,170
流動負債合計	457,073,347	610,558,521
負債合計	457,073,347	610,558,521
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	158,205,470,849	206,767,261,951
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,649,443,830	13,638,519,156
（分配準備積立金）	4,014,354,657	3,484,463,735
元本等合計	166,854,914,679	193,128,742,795
純資産合計	166,854,914,679	193,128,742,795
負債純資産合計	167,311,988,026	193,739,301,316

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期		第6期	
	自	2020年 9月24日	自	2021年 9月22日
	至	2021年 9月21日	至	2022年 9月20日
営業収益				
有価証券売買等損益		521,795,788		21,841,986,674
営業収益合計		521,795,788		21,841,986,674
営業費用				
支払利息		1,407,344		1,306,063
受託者報酬		38,388,100		51,135,778
委託者報酬		460,657,135		613,629,185
その他費用		11,983,307		15,992,535
営業費用合計		512,435,886		682,063,561
営業利益又は営業損失（ ）		1,034,231,674		22,524,050,235
経常利益又は経常損失（ ）		1,034,231,674		22,524,050,235
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,034,231,674		22,524,050,235
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		88,361,237		1,163,150,858
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		7,570,977,923		8,649,443,830
剰余金増加額又は欠損金減少額		3,275,977,702		347,744,124
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		3,275,977,702		347,744,124
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,251,641,358		1,274,807,733
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,251,641,358		1,274,807,733
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		8,649,443,830		13,638,519,156

## ( 3 ) 【注記表】

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎年9月21日から翌年9月20日までとなっております。ただし、前計算期間末日が休業日のため、当計算期間は2021年 9月22日から2022年 9月20日までとなっております。

## ( 貸借対照表に関する注記 )

第5期 2021年 9月21日現在	第6期 2022年 9月20日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 116,356,140,889円	期首元本額 158,205,470,849円
期中追加設定元本額 61,430,768,230円	期中追加設定元本額 74,679,590,287円
期中一部解約元本額 19,581,438,270円	期中一部解約元本額 26,117,799,185円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 158,205,470,849口	2. 計算期間の末日における受益権の総数 206,767,261,951口
	3. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 13,638,519,156円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.0547円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (10,547円)	4. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 0.9340円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (9,340円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

第5期 自 2020年 9月24日 至 2021年 9月21日	第6期 自 2021年 9月22日 至 2022年 9月20日
分配金の計算過程	分配金の計算過程
A 費用控除後の配当等収益額 0円	A 費用控除後の配当等収益額 0円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C 収益調整金額 6,325,955,537円	C 収益調整金額 10,029,916,267円
D 分配準備積立金額 4,014,354,657円	D 分配準備積立金額 3,484,463,735円
E 当ファンドの分配対象収益額 10,340,310,194円 (E=A+B+C+D)	E 当ファンドの分配対象収益額 13,514,380,002円 (E=A+B+C+D)

F 当ファンドの期末残存口数	158,205,470,849口	F 当ファンドの期末残存口数	206,767,261,951口
G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	653円	G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	653円
H 10,000口当たり分配金額	0円	H 10,000口当たり分配金額	0円
I 収益分配金金額(I=F×H/10,000)	0円	I 収益分配金金額(I=F×H/10,000)	0円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

第5期 自 2020年 9月24日 至 2021年 9月21日	第6期 自 2021年 9月22日 至 2022年 9月20日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>これらは、金利変動リスク、投資信託受益証券の価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的なパフォーマンス分析と評価を実施し、運用評価委員会に報告します。</p> <p>また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## 金融商品の時価等に関する事項

第5期 2021年 9月21日現在	第6期 2022年 9月20日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 同左</p> <p>親投資信託受益証券</p>

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## （関連当事者との取引に関する注記）

第5期 自 2020年 9月24日 至 2021年 9月21日	第6期 自 2021年 9月22日 至 2022年 9月20日
該当事項はありません。	同左

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## （その他の注記）

## 1 有価証券に関する注記

## 売買目的有価証券

種類	第5期 自 2020年 9月24日 至 2021年 9月21日	第6期 自 2021年 9月22日 至 2022年 9月20日
	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	
投資信託受益証券	17,907,326	19,506,206,766
親投資信託受益証券	9,521,349	79,535,511
合計	8,385,977	19,585,742,277

## 2 デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。



## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	りそな日本債券ファンド・コア・アクティブ (適格機関投資家専用)	11,962,995,196	11,563,431,156	
	ネオ・ヘッジ付債券ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	63,225,109,188	62,428,472,812	
	明治安田日本債券アクティブ・ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	26,581,401,151	28,843,478,388	
	Oneヘッジ付外国債券アクティブファンド (FOFs用)(適格機関投資家限定)	32,874,823,563	27,706,901,298	
	アムンディ円債アクティブ・ファンド(適格機関投資家専用)	18,008,096,196	17,801,003,089	
	キャリーエンハンスト・グローバル債券ファンド (FOFs用)(適格機関投資家専用)	43,484,313,594	42,188,481,048	
投資信託受益証券合計		196,136,738,888	190,531,767,791	
親投資信託受益証券	RM国内債券マザーファンド	165,933,851	169,020,220	
	RM先進国債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	2,199,444,945	1,969,383,003	
親投資信託受益証券合計		2,365,378,796	2,138,403,223	
合計			192,670,171,014	

(注)券面総額欄の数値は口数を表しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【F Wりそな国内株式アクティブファンド】

## ( 1 ) 【貸借対照表】

( 単位 : 円 )

	第5期 2021年 9月21日現在	第6期 2022年 9月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	113,606,499
コール・ローン	193,424,926	-
投資信託受益証券	29,423,918,401	19,521,563,534
親投資信託受益証券	1,084,654,693	487,172,269
流動資産合計	30,701,998,020	20,122,342,302
資産合計	30,701,998,020	20,122,342,302
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	62,574,739	21,421,273
未払受託者報酬	3,562,404	3,552,337
未払委託者報酬	42,748,832	42,628,001
未払利息	524	-
その他未払費用	1,111,382	1,108,656
流動負債合計	109,997,881	68,710,267
負債合計	109,997,881	68,710,267
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	19,833,000,547	14,053,138,815
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ( )	10,758,999,592	6,000,493,220
( 分配準備積立金 )	6,435,412,956	2,948,349,389
元本等合計	30,592,000,139	20,053,632,035
純資産合計	30,592,000,139	20,053,632,035
負債純資産合計	30,701,998,020	20,122,342,302

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期		第6期	
	自	2020年 9月24日 至 2021年 9月21日	自	2021年 9月22日 至 2022年 9月20日
営業収益				
受取配当金		50,954,179		56,255,367
有価証券売買等損益		6,636,752,655		2,921,837,291
営業収益合計		6,687,706,834		2,865,581,924
営業費用				
支払利息		176,652		166,703
受託者報酬		6,813,302		7,496,578
委託者報酬		81,759,642		89,958,795
その他費用		2,126,432		2,347,107
営業費用合計		90,876,028		99,969,183
営業利益又は営業損失（ ）		6,596,830,806		2,965,551,107
経常利益又は経常損失（ ）		6,596,830,806		2,965,551,107
当期純利益又は当期純損失（ ）		6,596,830,806		2,965,551,107
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,095,265,774		1,862,204,032
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,723,998,167		10,758,999,592
剰余金増加額又は欠損金減少額		3,920,351,002		3,854,596,210
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		3,920,351,002		3,854,596,210
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,386,914,609		7,509,755,507
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,386,914,609		7,509,755,507
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		10,758,999,592		6,000,493,220

## （ 3 ）【注記表】

## （ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎年9月21日から翌年9月20日までとなっております。ただし、前計算期間末日が休業日のため、当計算期間は2021年 9月22日から2022年 9月20日までとなっております。

## （ 貸借対照表に関する注記 ）

第5期 2021年 9月21日現在		第6期 2022年 9月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況		1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	13,823,557,813円	期首元本額	19,833,000,547円
期中追加設定元本額	12,272,123,842円	期中追加設定元本額	8,756,387,373円
期中一部解約元本額	6,262,681,108円	期中一部解約元本額	14,536,249,105円
2. 計算期間の末日における受益権の総数	19,833,000,547口	2. 計算期間の末日における受益権の総数	14,053,138,815口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.5425円	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.4270円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	(15,425円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	(14,270円)

## （ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第5期 自 2020年 9月24日 至 2021年 9月21日		第6期 自 2021年 9月22日 至 2022年 9月20日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A 費用控除後の配当等収益額	60,323,410円	A 費用控除後の配当等収益額	0円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	5,441,241,622円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C 収益調整金額	4,323,586,636円	C 収益調整金額	3,762,611,905円
D 分配準備積立金額	933,847,924円	D 分配準備積立金額	2,948,349,389円
E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	10,758,999,592円	E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	6,710,961,294円

F 当ファンドの期末残存口数	19,833,000,547口	F 当ファンドの期末残存口数	14,053,138,815口
G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	5,424円	G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	4,775円
H 10,000口当たり分配金額	0円	H 10,000口当たり分配金額	0円
I 収益分配金金額(I=F×H/10,000)	0円	I 収益分配金金額(I=F×H/10,000)	0円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

第5期 自 2020年 9月24日 至 2021年 9月21日	第6期 自 2021年 9月22日 至 2022年 9月20日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>これらは、株価変動リスク、投資信託受益証券の価格変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的なパフォーマンス分析と評価を実施し、運用評価委員会に報告します。</p> <p>また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## 金融商品の時価等に関する事項

第5期 2021年 9月21日現在	第6期 2022年 9月20日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 同左</p> <p>親投資信託受益証券</p>

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## （関連当事者との取引に関する注記）

第5期 自 2020年 9月24日 至 2021年 9月21日	第6期 自 2021年 9月22日 至 2022年 9月20日
該当事項はありません。	同左

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## （その他の注記）

## 1 有価証券に関する注記

## 売買目的有価証券

種類	第5期 自 2020年 9月24日 至 2021年 9月21日	第6期 自 2021年 9月22日 至 2022年 9月20日
	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	5,326,254,556	1,424,912,221
親投資信託受益証券	54,618,257	4,560,533
合計	5,380,872,813	1,420,351,688

## 2 デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1)株式

該当事項はありません。

## (2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	りそな国内株式リサーチ ファンド（適格機関投資家専用）	3,761,275,550	5,125,114,064	
	りそな国内株式グローバル企業ファンド（適格機関投資家専用）	2,151,200,506	1,899,510,046	
	ダイワ・ジャパン・オープン（FOFs用） （適格機関投資家専用）	3,083,080,385	4,893,773,495	
	ダイワ・バリュー株・オープン（FOFs用） （適格機関投資家専用）	1,618,849,925	1,868,800,353	
	りそな日本株リサーチ戦略ファンド（適格機関投資家専用）	3,620,866,058	5,734,365,576	
投資信託受益証券合計		14,235,272,424	19,521,563,534	
親投資信託受益証券	RM国内株式マザーファンド	337,143,439	487,172,269	
親投資信託受益証券合計		337,143,439	487,172,269	
合計			20,008,735,803	

(注)券面総額欄の数値は口数を表しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。





## 【F Wりそな先進国債券アクティブファンド】

## ( 1 ) 【貸借対照表】

( 単位 : 円 )

	第5期 2021年 9月21日現在	第6期 2022年 9月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	58,073,376
コール・ローン	59,527,426	-
投資信託受益証券	9,882,262,830	10,117,321,561
投資証券	-	1,186,490,196
親投資信託受益証券	241,636,263	9,787,573
流動資産合計	10,183,426,519	11,371,672,706
資産合計	10,183,426,519	11,371,672,706
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	18,656,461	25,381,405
未払受託者報酬	1,274,652	1,571,169
未払委託者報酬	15,295,724	18,853,883
未払利息	161	-
その他未払費用	397,595	490,376
流動負債合計	35,624,593	46,296,833
負債合計	35,624,593	46,296,833
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	8,916,716,704	9,427,941,682
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ( )	1,231,085,222	1,897,434,191
( 分配準備積立金 )	592,674,556	990,330,258
元本等合計	10,147,801,926	11,325,375,873
純資産合計	10,147,801,926	11,325,375,873
負債純資産合計	10,183,426,519	11,371,672,706

## ( 2 ) 【損益及び剰余金計算書】

( 単位：円 )

	第5期		第6期	
	自	2020年 9月24日	自	2021年 9月22日
	至	2021年 9月21日	至	2022年 9月20日
営業収益				
有価証券売買等損益		301,012,562		646,700,388
営業収益合計		301,012,562		646,700,388
営業費用				
支払利息		75,771		98,478
受託者報酬		2,256,276		3,018,240
委託者報酬		27,075,131		36,218,653
その他費用		704,171		943,872
営業費用合計		30,111,349		40,279,243
営業利益又は営業損失 ( )		270,901,213		606,421,145
経常利益又は経常損失 ( )		270,901,213		606,421,145
当期純利益又は当期純損失 ( )		270,901,213		606,421,145
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ( )		20,088,130		50,718,482
期首剰余金又は期首欠損金 ( )		618,400,763		1,231,085,222
剰余金増加額又は欠損金減少額		503,139,459		519,657,785
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		503,139,459		519,657,785
剰余金減少額又は欠損金増加額		141,268,083		409,011,479
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		141,268,083		409,011,479
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金 ( )		1,231,085,222		1,897,434,191

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎年9月21日から翌年9月20日までとなっております。ただし、前計算期間末日が休業日のため、当計算期間は2021年 9月22日から2022年 9月20日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

第5期 2021年 9月21日現在		第6期 2022年 9月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況		1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	6,267,071,718円	期首元本額	8,916,716,704円
期中追加設定元本額	4,046,628,981円	期中追加設定元本額	3,437,755,313円
期中一部解約元本額	1,396,983,995円	期中一部解約元本額	2,926,530,335円
2. 計算期間の末日における受益権の総数	8,916,716,704口	2. 計算期間の末日における受益権の総数	9,427,941,682口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.1381円	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.2013円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	(11,381円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	(12,013円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期 自 2020年 9月24日 至 2021年 9月21日		第6期 自 2021年 9月22日 至 2022年 9月20日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A 費用控除後の配当等収益額	3,577,502円	A 費用控除後の配当等収益額	2,186,858円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	247,235,581円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	553,515,805円
C 収益調整金額	725,377,436円	C 収益調整金額	959,049,666円
D 分配準備積立金額	341,861,473円	D 分配準備積立金額	434,627,595円
E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	1,318,051,992円	E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	1,949,379,924円

F 当ファンドの期末残存口数	8,916,716,704口	F 当ファンドの期末残存口数	9,427,941,682口
G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	1,478円	G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	2,067円
H 10,000口当たり分配金額	0円	H 10,000口当たり分配金額	0円
I 収益分配金金額(I=F×H/10,000)	0円	I 収益分配金金額(I=F×H/10,000)	0円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

第5期 自 2020年 9月24日 至 2021年 9月21日	第6期 自 2021年 9月22日 至 2022年 9月20日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>これらは、金利変動リスク、投資信託受益証券の価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用評価委員会に報告します。</p> <p>また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>これらは、金利変動リスク、投資信託受益証券の価格変動リスク、投資証券の価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## 金融商品の時価等に関する事項

第5期 2021年 9月21日現在	第6期 2022年 9月20日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券、投資証券 同左</p> <p>親投資信託受益証券</p>

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## （関連当事者との取引に関する注記）

第5期 自 2020年 9月24日 至 2021年 9月21日	第6期 自 2021年 9月22日 至 2022年 9月20日
該当事項はありません。	同左

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## （その他の注記）

## 1 有価証券に関する注記

## 売買目的有価証券

種類	第5期 自 2020年 9月24日 至 2021年 9月21日	第6期 自 2021年 9月22日 至 2022年 9月20日
	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	
投資信託受益証券	271,019,905	480,161,634
投資証券	-	76,490,347
親投資信託受益証券	2,113,560	181,809
合計	268,906,345	556,833,790

## 2 デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1)株式

該当事項はありません。

## (2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	ノムラ F O F s 用・海外アクティブ債券ファンド(適格機関投資家専用)	1,649,790,951	1,944,113,656	
	三菱 U F J 国際 海外債券オープン(適格機関投資家限定)	2,929,846,170	3,485,930,973	
	グローバル債券コア・ファンド(適格機関投資家専用)	2,175,720,826	2,704,203,414	
	ブランディワイン外国債券ファンド(F O F s 用)(適格機関投資家専用)	1,434,930,187	1,983,073,518	
投資信託受益証券合計		8,190,288,134	10,117,321,561	
投資証券	A m u n d i F u n d s パイオニア・U S ・コーポレート・ボンド	11,096.160	1,186,490,196	
投資証券合計		11,096.160	1,186,490,196	
親投資信託受益証券	R M 先進国債券マザーファンド	8,616,580	9,787,573	
親投資信託受益証券合計		8,616,580	9,787,573	
合計			11,313,599,330	

(注)券面総額欄の数値は口数を表しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。





## 【 F Wりそな先進国 + 新興国債券アクティブファンド】

## ( 1 ) 【貸借対照表】

( 単位 : 円 )

	第5期 2021年 9月21日現在	第6期 2022年 9月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	51,266,603
コール・ローン	84,046,666	-
投資信託受益証券	9,638,935,385	9,315,765,748
投資証券	-	831,372,471
親投資信託受益証券	92,227,900	54,252,418
流動資産合計	9,815,209,951	10,252,657,240
<b>資産合計</b>		
9,815,209,951		
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	42,238,717	19,449,529
未払受託者報酬	1,264,945	1,414,345
未払委託者報酬	15,179,262	16,972,093
未払利息	227	-
その他未払費用	394,573	441,381
流動負債合計	59,077,724	38,277,348
<b>負債合計</b>		
59,077,724		
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	8,668,611,995	8,591,706,735
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ( )	1,087,520,232	1,622,673,157
( 分配準備積立金 )	638,669,198	989,965,460
元本等合計	9,756,132,227	10,214,379,892
<b>純資産合計</b>		
9,756,132,227		
<b>負債純資産合計</b>		
9,815,209,951		

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期		第6期	
	自	2020年 9月24日	自	2021年 9月22日
	至	2021年 9月21日	至	2022年 9月20日
営業収益				
受取配当金		28,511,318		22,531,552
有価証券売買等損益		341,761,272		573,227,485
営業収益合計		370,272,590		595,759,037
営業費用				
支払利息		79,958		85,677
受託者報酬		2,316,433		2,739,161
委託者報酬		27,797,087		32,869,814
その他費用		722,861		856,512
営業費用合計		30,916,339		36,551,164
営業利益又は営業損失（ ）		339,356,251		559,207,873
経常利益又は経常損失（ ）		339,356,251		559,207,873
当期純利益又は当期純損失（ ）		339,356,251		559,207,873
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		28,219,285		39,101,789
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		578,026,506		1,087,520,232
剰余金増加額又は欠損金減少額		343,930,795		352,340,111
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		343,930,795		352,340,111
剰余金減少額又は欠損金増加額		145,574,035		337,293,270
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		145,574,035		337,293,270
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,087,520,232		1,622,673,157

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎年9月21日から翌年9月20日までとなっております。ただし、前計算期間末日が休業日のため、当計算期間は2021年 9月22日から2022年 9月20日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

第5期 2021年 9月21日現在		第6期 2022年 9月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況		1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	7,376,340,558円	期首元本額	8,668,611,995円
期中追加設定元本額	3,092,025,561円	期中追加設定元本額	2,592,063,325円
期中一部解約元本額	1,799,754,124円	期中一部解約元本額	2,668,968,585円
2. 計算期間の末日における受益権の総数	8,668,611,995口	2. 計算期間の末日における受益権の総数	8,591,706,735口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.1255円	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.1889円
1口当たり純資産額		1口当たり純資産額	
(10,000口当たり純資産額)	(11,255円)	(10,000口当たり純資産額)	(11,889円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期 自 2020年 9月24日 至 2021年 9月21日		第6期 自 2021年 9月22日 至 2022年 9月20日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A 費用控除後の配当等収益額	27,923,790円	A 費用控除後の配当等収益額	26,188,011円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	283,213,176円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	493,918,073円
C 収益調整金額	667,451,111円	C 収益調整金額	825,164,354円

D 分配準備積立金額	327,532,232円	D 分配準備積立金額	469,859,376円
E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	1,306,120,309円	E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	1,815,129,814円
F 当ファンドの期末残存口数	8,668,611,995口	F 当ファンドの期末残存口数	8,591,706,735口
G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	1,506円	G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	2,112円
H 10,000口当たり分配金額	0円	H 10,000口当たり分配金額	0円
I 収益分配金金額(I=F×H/10,000)	0円	I 収益分配金金額(I=F×H/10,000)	0円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

第5期 自 2020年 9月24日 至 2021年 9月21日	第6期 自 2021年 9月22日 至 2022年 9月20日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>これらは、金利変動リスク、投資信託受益証券の価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用評価委員会に報告します。</p> <p>また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>これらは、金利変動リスク、投資信託受益証券の価格変動リスク、投資証券の価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## 金融商品の時価等に関する事項

第5期 2021年 9月21日現在	第6期 2022年 9月20日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券、投資証券</p>

<p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>同左</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p>
--	--

（関連当事者との取引に関する注記）

第5期 自 2020年 9月24日 至 2021年 9月21日	第6期 自 2021年 9月22日 至 2022年 9月20日
該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 有価証券に関する注記

売買目的有価証券

種類	第5期 自 2020年 9月24日 至 2021年 9月21日	第6期 自 2021年 9月22日 至 2022年 9月20日
	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	291,244,926	470,433,261
投資証券	-	51,372,604
親投資信託受益証券	968,000	2,525,251
合計	290,276,926	524,331,116

2 デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	ノムラ F O F s 用・海外アクティブ債券ファンド（適格機関投資家専用）	1,212,500,737	1,428,810,868	
	三菱 U F J 国際 海外債券オープン（適格機関投資家限定）	2,131,106,675	2,535,590,721	
	G I M F O F s 用新興国現地通貨ソブリン・ファンド F（適格機関投資家専用）	2,348,153,535	1,048,215,738	
	グローバル債券コア・ファンド（適格機関投資家専用）	1,525,497,778	1,896,041,188	
	エマージング債券ファンド（為替戦略型）（ F o F s 用）（適格機関投資家専用）	872,363,279	1,030,609,977	
	ブランディワイン外国債券ファンド（ F O F s 用）（適格機関投資家専用）	996,018,275	1,376,497,256	
投資信託受益証券合計		9,085,640,279	9,315,765,748	
投資証券	A m u n d i F u n d s パイオニア・U S ・コーポレート・ボンド	7,775.068	831,372,471	
投資証券合計		7,775.068	831,372,471	
親投資信託受益証券	R M 先進国債券マザーファンド	22,652,074	25,730,490	
	R M 新興国債券マザーファンド	24,698,587	28,521,928	
親投資信託受益証券合計		47,350,661	54,252,418	
合計			10,201,390,637	

(注) 券面総額欄の数値は口数を表しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【F Wりそな先進国株式アクティブファンド】

## ( 1 ) 【貸借対照表】

( 単位 : 円 )

	第5期 2021年 9月21日現在	第6期 2022年 9月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	153,725,746
コール・ローン	128,157,118	-
投資信託受益証券	19,715,885,489	26,305,673,250
親投資信託受益証券	861,786,064	837,144,332
流動資産合計	20,705,828,671	27,296,543,328
資産合計	20,705,828,671	27,296,543,328
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	38,739,185	38,016,988
未払受託者報酬	2,526,684	3,083,349
未払委託者報酬	30,320,137	37,000,162
未払利息	347	-
その他未払費用	788,225	962,390
流動負債合計	72,374,578	79,062,889
負債合計	72,374,578	79,062,889
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	10,807,347,596	14,458,508,893
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ( )	9,826,106,497	12,758,971,546
( 分配準備積立金 )	5,318,474,020	3,345,831,389
元本等合計	20,633,454,093	27,217,480,439
純資産合計	20,633,454,093	27,217,480,439
負債純資産合計	20,705,828,671	27,296,543,328



## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期		第6期	
	自	2020年 9月24日	自	2021年 9月22日
	至	2021年 9月21日	至	2022年 9月20日
営業収益				
受取配当金		27,657,065		166,757,298
有価証券売買等損益		5,094,397,555		79,646,029
営業収益合計		5,122,054,620		246,403,327
営業費用				
支払利息		149,841		237,436
受託者報酬		4,429,165		6,138,437
委託者報酬		53,149,848		73,661,167
その他費用		1,382,671		1,918,849
営業費用合計		59,111,525		81,955,889
営業利益又は営業損失（ ）		5,062,943,095		164,447,438
経常利益又は経常損失（ ）		5,062,943,095		164,447,438
当期純利益又は当期純損失（ ）		5,062,943,095		164,447,438
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		924,275,624		161,174,672
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		3,281,014,669		9,826,106,497
剰余金増加額又は欠損金減少額		3,918,228,540		7,992,566,357
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		3,918,228,540		7,992,566,357
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,511,804,183		5,062,974,074
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,511,804,183		5,062,974,074
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		9,826,106,497		12,758,971,546

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎年9月21日から翌年9月20日までとなっております。ただし、前計算期間末日が休業日のため、当計算期間は2021年9月22日から2022年9月20日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

第5期 2021年9月21日現在		第6期 2022年9月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況		1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	8,779,512,318円	期首元本額	10,807,347,596円
期中追加設定元本額	5,582,596,433円	期中追加設定元本額	9,213,184,451円
期中一部解約元本額	3,554,761,155円	期中一部解約元本額	5,562,023,154円
2. 計算期間の末日における受益権の総数	10,807,347,596口	2. 計算期間の末日における受益権の総数	14,458,508,893口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.9092円	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.8825円
1口当たり純資産額		1口当たり純資産額	
(10,000口当たり純資産額)	(19,092円)	(10,000口当たり純資産額)	(18,825円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期 自 2020年9月24日 至 2021年9月21日		第6期 自 2021年9月22日 至 2022年9月20日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A 費用控除後の配当等収益額	26,463,518円	A 費用控除後の配当等収益額	48,202,728円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	4,112,203,953円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C 収益調整金額	4,507,632,477円	C 収益調整金額	9,413,140,157円
D 分配準備積立金額	1,179,806,549円	D 分配準備積立金額	3,297,628,661円
E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	9,826,106,497円	E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	12,758,971,546円

F	当ファンドの期末残存口数	10,807,347,596口	F	当ファンドの期末残存口数	14,458,508,893口
G	10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	9,092円	G	10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	8,824円
H	10,000口当たり分配金額	0円	H	10,000口当たり分配金額	0円
I	収益分配金金額(I=F×H/10,000)	0円	I	収益分配金金額(I=F×H/10,000)	0円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

第5期 自 2020年 9月24日 至 2021年 9月21日	第6期 自 2021年 9月22日 至 2022年 9月20日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>これらは、株価変動リスク、リートの価格変動リスク、投資信託受益証券の価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用評価委員会に報告します。</p> <p>また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## 金融商品の時価等に関する事項

第5期 2021年 9月21日現在	第6期 2022年 9月20日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 同左 親投資信託受益証券</p>

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## （関連当事者との取引に関する注記）

第5期 自 2020年 9月24日 至 2021年 9月21日	第6期 自 2021年 9月22日 至 2022年 9月20日
該当事項はありません。	同左

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## （その他の注記）

## 1 有価証券に関する注記

## 売買目的有価証券

種類	第5期 自 2020年 9月24日 至 2021年 9月21日	第6期 自 2021年 9月22日 至 2022年 9月20日
	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	
投資信託受益証券	4,606,188,145	204,463,527
親投資信託受益証券	18,004,626	1,809,376
合計	4,588,183,519	202,654,151

## 2 デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	りそな先進国厳選株式ファンド（適格機関投資家専用）	3,554,521,355	3,685,327,740	
	シュローダー先進国外国株式ファンド（適格機関投資家専用）	3,398,685,859	6,991,436,680	
	インターナショナル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	3,999,389,496	6,963,337,051	
	フィデリティ・欧州株・ファンド（適格機関投資家専用）	2,956,309,194	3,407,146,346	
	コクサイ計量株式ファンド（適格機関投資家専用）	1,600,550,091	2,776,314,187	
	アライアンス・パーンスタイン・米国成長株投信（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	1,504,492,209	2,482,111,246	
投資信託受益証券合計		17,013,948,204	26,305,673,250	
親投資信託受益証券	R M先進国株式マザーファンド	391,426,723	837,144,332	
親投資信託受益証券合計		391,426,723	837,144,332	
合計			27,142,817,582	

(注) 券面総額欄の数値は口数を表しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。



## 【 F Wりそな先進国 + 新興国株式アクティブファンド】

## ( 1 ) 【貸借対照表】

( 単位 : 円 )

	第5期 2021年 9月21日現在	第6期 2022年 9月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	187,933,344
コール・ローン	196,320,372	-
投資信託受益証券	31,853,892,546	36,433,539,138
親投資信託受益証券	688,307,921	642,473,522
流動資産合計	32,738,520,839	37,263,946,004
資産合計	32,738,520,839	37,263,946,004
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	56,064,616	39,525,593
未払受託者報酬	4,112,953	4,401,520
未払委託者報酬	49,355,384	52,818,167
未払利息	532	-
その他未払費用	1,283,146	1,373,783
流動負債合計	110,816,631	98,119,063
負債合計	110,816,631	98,119,063
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	17,558,460,056	20,392,363,262
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ( )	15,069,244,152	16,773,463,679
( 分配準備積立金 )	8,155,807,309	5,547,167,843
元本等合計	32,627,704,208	37,165,826,941
純資産合計	32,627,704,208	37,165,826,941
負債純資産合計	32,738,520,839	37,263,946,004

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期		第6期	
	自	2020年 9月24日	自	2021年 9月22日
	至	2021年 9月21日	至	2022年 9月20日
営業収益				
受取配当金		36,908,504		212,293,655
有価証券売買等損益		7,483,107,262		211,687,807
営業収益合計		7,520,015,766		605,848
営業費用				
支払利息		226,355		293,616
受託者報酬		7,248,468		9,061,538
委託者報酬		86,981,472		108,738,294
その他費用		2,262,407		2,832,403
営業費用合計		96,718,702		120,925,851
営業利益又は営業損失（ ）		7,423,297,064		120,320,003
経常利益又は経常損失（ ）		7,423,297,064		120,320,003
当期純利益又は当期純損失（ ）		7,423,297,064		120,320,003
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,384,094,435		85,876,563
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		5,851,051,940		15,069,244,152
剰余金増加額又は欠損金減少額		5,589,635,344		7,928,179,350
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		5,589,635,344		7,928,179,350
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,410,645,761		6,017,763,257
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,410,645,761		6,017,763,257
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		15,069,244,152		16,773,463,679



## （ 3 ）【注記表】

## （ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎年9月21日から翌年9月20日までとなっております。ただし、前計算期間末日が休業日のため、当計算期間は2021年 9月22日から2022年 9月20日までとなっております。

## （ 貸借対照表に関する注記 ）

第5期 2021年 9月21日現在		第6期 2022年 9月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況		1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	15,640,122,295円	期首元本額	17,558,460,056円
期中追加設定元本額	7,717,304,659円	期中追加設定元本額	9,852,940,515円
期中一部解約元本額	5,798,966,898円	期中一部解約元本額	7,019,037,309円
2. 計算期間の末日における受益権の総数	17,558,460,056口	2. 計算期間の末日における受益権の総数	20,392,363,262口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.8582円	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.8225円
1口当たり純資産額		1口当たり純資産額	
(10,000口当たり純資産額)	(18,582円)	(10,000口当たり純資産額)	(18,225円)

## （ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第5期 自 2020年 9月24日 至 2021年 9月21日		第6期 自 2021年 9月22日 至 2022年 9月20日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A 費用控除後の配当等収益額	34,495,904円	A 費用控除後の配当等収益額	52,790,059円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	6,004,706,725円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C 収益調整金額	6,913,436,843円	C 収益調整金額	11,226,295,836円
D 分配準備積立金額	2,116,604,680円	D 分配準備積立金額	5,494,377,784円
E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	15,069,244,152円	E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	16,773,463,679円

F 当ファンドの期末残存口数	17,558,460,056口	F 当ファンドの期末残存口数	20,392,363,262口
G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	8,582円	G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	8,225円
H 10,000口当たり分配金額	0円	H 10,000口当たり分配金額	0円
I 収益分配金金額(I=F×H/10,000)	0円	I 収益分配金金額(I=F×H/10,000)	0円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

第5期 自 2020年 9月24日 至 2021年 9月21日	第6期 自 2021年 9月22日 至 2022年 9月20日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>これらは、株価変動リスク、リートの価格変動リスク、投資信託受益証券の価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用評価委員会に報告します。</p> <p>また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## 金融商品の時価等に関する事項

第5期 2021年 9月21日現在	第6期 2022年 9月20日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 同左</p> <p>親投資信託受益証券</p>

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## （関連当事者との取引に関する注記）

第5期 自 2020年 9月24日 至 2021年 9月21日	第6期 自 2021年 9月22日 至 2022年 9月20日
該当事項はありません。	同左

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## （その他の注記）

## 1 有価証券に関する注記

## 売買目的有価証券

種類	第5期 自 2020年 9月24日 至 2021年 9月21日	第6期 自 2021年 9月22日 至 2022年 9月20日
	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	
投資信託受益証券	6,636,844,862	565,350,136
親投資信託受益証券	14,834,913	2,027,031
合計	6,622,009,949	563,323,105

## 2 デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	りそな先進国厳選株式ファンド（適格機関投資家専用）	3,983,923,997	4,130,532,400	
	シュローダー先進国外国株式ファンド（適格機関投資家専用）	3,766,331,511	7,747,720,551	
	シュローダー・グローバル・エマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）	1,786,112,471	2,628,443,112	
	インターナショナル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	4,337,243,365	7,551,574,422	
	フィデリティ・欧州株・ファンド（適格機関投資家専用）	3,276,394,607	3,776,044,784	
	コクサイ計量株式ファンド（適格機関投資家専用）	1,782,833,486	3,092,502,964	
	アライアンス・パーンスタイン・エマージング成長株ファンド（適格機関投資家専用）	783,171,943	1,666,041,674	
	アライアンス・パーンスタイン・米国成長株投信（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	1,753,593,680	2,893,078,853	
	UBS新興国株式厳選投資ファンド（適格機関投資家専用）	2,559,125,177	2,947,600,378	
投資信託受益証券合計		24,028,730,237	36,433,539,138	
親投資信託受益証券	R M先進国株式マザーファンド	163,546,825	349,777,594	
	R M新興国株式マザーファンド	182,206,131	292,695,928	
親投資信託受益証券合計		345,752,956	642,473,522	
合計			37,076,012,660	

(注) 券面総額欄の数値は口数を表しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【F Wりそな絶対収益アクティブファンド】

## ( 1 ) 【貸借対照表】

( 単位：円 )

	第5期 2021年 9月21日現在	第6期 2022年 9月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	252,459,791
コール・ローン	404,518,035	-
投資信託受益証券	33,995,233,585	35,205,538,786
流動資産合計	34,399,751,620	35,457,998,577
資産合計	34,399,751,620	35,457,998,577
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	113,349,789	64,444,679
未払受託者報酬	4,361,164	4,947,675
未払委託者報酬	52,333,889	59,372,083
未払利息	1,097	-
その他未払費用	1,360,588	1,544,414
流動負債合計	171,406,527	130,308,851
負債合計	171,406,527	130,308,851
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	35,502,756,322	38,108,426,232
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ( )	1,274,411,229	2,780,736,506
( 分配準備積立金 )	88,645,105	74,959,653
元本等合計	34,228,345,093	35,327,689,726
純資産合計	34,228,345,093	35,327,689,726
負債純資産合計	34,399,751,620	35,457,998,577

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期		第6期	
	自	2020年 9月24日	自	2021年 9月22日
	至	2021年 9月21日	至	2022年 9月20日
<b>営業収益</b>				
有価証券売買等損益		271,285,129		1,289,694,799
<b>営業収益合計</b>		<b>271,285,129</b>		<b>1,289,694,799</b>
<b>営業費用</b>				
支払利息		392,861		351,751
受託者報酬		8,108,264		9,872,505
委託者報酬		97,298,985		118,469,908
その他費用		2,531,159		3,091,104
<b>営業費用合計</b>		<b>108,331,269</b>		<b>131,785,268</b>
営業利益又は営業損失（ ）		379,616,398		1,421,480,067
経常利益又は経常損失（ ）		379,616,398		1,421,480,067
当期純利益又は当期純損失（ ）		379,616,398		1,421,480,067
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		43,035,134		104,822,437
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		574,062,759		1,274,411,229
剰余金増加額又は欠損金減少額		95,487,088		236,396,372
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		95,487,088		236,396,372
剰余金減少額又は欠損金増加額		459,254,294		426,064,019
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		459,254,294		426,064,019
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,274,411,229		2,780,736,506

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎年9月21日から翌年9月20日までとなっております。ただし、前計算期間末日が休業日のため、当計算期間は2021年9月22日から2022年9月20日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

第5期 2021年9月21日現在		第6期 2022年9月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況		1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	26,599,304,120円	期首元本額	35,502,756,322円
期中追加設定元本額	12,994,955,352円	期中追加設定元本額	9,000,748,724円
期中一部解約元本額	4,091,503,150円	期中一部解約元本額	6,395,078,814円
2. 計算期間の末日における受益権の総数	35,502,756,322口	2. 計算期間の末日における受益権の総数	38,108,426,232口
3. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	1,274,411,229円	3. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	2,780,736,506円
4. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.9641円  (9,641円)	4. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.9270円  (9,270円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期 自 2020年9月24日 至 2021年9月21日		第6期 自 2021年9月22日 至 2022年9月20日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A 費用控除後の配当等収益額	0円	A 費用控除後の配当等収益額	0円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C 収益調整金額	389,820,728円	C 収益調整金額	438,590,168円
D 分配準備積立金額	88,645,105円	D 分配準備積立金額	74,959,653円
E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	478,465,833円	E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	513,549,821円
F 当ファンドの期末残存口数	35,502,756,322口	F 当ファンドの期末残存口数	38,108,426,232口



G	10,000口当たり収益分配対象額 ( $G=E/F \times 10,000$ )	134円	G	10,000口当たり収益分配対象額 ( $G=E/F \times 10,000$ )	134円
H	10,000口当たり分配金額	0円	H	10,000口当たり分配金額	0円
I	収益分配金金額( $I=F \times H/10,000$ )	0円	I	収益分配金金額( $I=F \times H/10,000$ )	0円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

第5期 自 2020年 9月24日 至 2021年 9月21日	第6期 自 2021年 9月22日 至 2022年 9月20日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>これらは、投資信託受益証券の価格変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用評価委員会に報告します。</p> <p>また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## 金融商品の時価等に関する事項

第5期 2021年 9月21日現在	第6期 2022年 9月20日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>同左</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p>

<p>これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

第5期 自 2020年 9月24日 至 2021年 9月21日	第6期 自 2021年 9月22日 至 2022年 9月20日
該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 有価証券に関する注記

売買目的有価証券

種類	第5期 自 2020年 9月24日 至 2021年 9月21日	第6期 自 2021年 9月22日 至 2022年 9月20日
	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	18,335,632	850,713,237
合計	18,335,632	850,713,237

2 デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	りそなD A Aマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	9,915,200,664	8,634,156,738	
	世界株式トレンドフォローL S戦略（F O F s用 / 適格機関投資家専用）	3,839,677,774	3,562,837,006	
	ニッセイ・リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家専用）	9,547,262,030	9,758,256,520	
	F O F s用G B C AファンドR（適格機関投資家専用）	6,080,303,117	6,167,251,451	
	国内高配当株ベータヘッジ（F O F s用）（適格機関投資家専用）	7,000,431,974	7,083,037,071	
合計		36,382,875,559	35,205,538,786	

(注) 券面総額欄の数値は口数を表しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【FWりそな国内リートインデックスオープン】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第5期 2021年 9月21日現在	第6期 2022年 9月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	31,782,957
コール・ローン	18,646,536	-
親投資信託受益証券	6,772,040,910	7,895,473,182
未収入金	-	300,000
流動資産合計	6,790,687,446	7,927,556,139
資産合計	6,790,687,446	7,927,556,139
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	4,619,699	7,425,223
未払受託者報酬	1,056,325	1,267,569
未払委託者報酬	9,506,918	11,408,103
未払利息	50	-
その他未払費用	274,558	329,564
流動負債合計	15,457,550	20,430,459
負債合計	15,457,550	20,430,459
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	5,065,407,991	5,969,624,155
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,709,821,905	1,937,501,525
（分配準備積立金）	1,033,205,798	963,022,428
元本等合計	6,775,229,896	7,907,125,680
純資産合計	6,775,229,896	7,907,125,680
負債純資産合計	6,790,687,446	7,927,556,139

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第5期		第6期	
	自	2020年 9月24日	自	2021年 9月22日
	至	2021年 9月21日	至	2022年 9月20日
営業収益				
有価証券売買等損益		1,560,093,176		12,632,272
営業収益合計		1,560,093,176		12,632,272
営業費用				
支払利息		15,670		17,565
受託者報酬		1,831,639		2,328,522
委託者報酬		16,484,663		20,956,668
その他費用		476,143		605,782
営業費用合計		18,808,115		23,908,537
営業利益又は営業損失( )		1,541,285,061		11,276,265
経常利益又は経常損失( )		1,541,285,061		11,276,265
当期純利益又は当期純損失( )		1,541,285,061		11,276,265
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )		448,661,975		74,810,466
期首剰余金又は期首欠損金( )		144,557,973		1,709,821,905
剰余金増加額又は欠損金減少額		694,052,662		777,861,343
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		694,052,662		777,861,343
剰余金減少額又は欠損金増加額		221,411,816		613,715,924
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		221,411,816		613,715,924
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金( )		1,709,821,905		1,937,501,525

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎年9月21日から翌年9月20日までとなっております。ただし、前計算期間末日が休業日のため、当計算期間は2021年9月22日から2022年9月20日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

第5期 2021年9月21日現在		第6期 2022年9月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況		1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	3,785,633,347円	期首元本額	5,065,407,991円
期中追加設定元本額	4,768,567,487円	期中追加設定元本額	2,784,660,459円
期中一部解約元本額	3,488,792,843円	期中一部解約元本額	1,880,444,295円
2. 計算期間の末日における受益権の総数	5,065,407,991口	2. 計算期間の末日における受益権の総数	5,969,624,155口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.3375円	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.3246円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	(13,375円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	(13,246円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期 自 2020年9月24日 至 2021年9月21日		第6期 自 2021年9月22日 至 2022年9月20日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A 費用控除後の配当等収益額	212,801,318円	A 費用控除後の配当等収益額	240,078,529円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	503,735,441円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C 収益調整金額	1,422,307,253円	C 収益調整金額	2,173,052,669円
D 分配準備積立金額	316,669,039円	D 分配準備積立金額	722,943,899円
E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	2,455,513,051円	E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	3,136,075,097円
F 当ファンドの期末残存口数	5,065,407,991口	F 当ファンドの期末残存口数	5,969,624,155口
G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	4,847円	G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	5,253円
H 10,000口当たり分配金額	0円	H 10,000口当たり分配金額	0円
I 収益分配金金額(I=F×H/10,000)	0円	I 収益分配金金額(I=F×H/10,000)	0円

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">第5期 自 2020年 9月24日 至 2021年 9月21日</p>	<p style="text-align: center;">第6期 自 2021年 9月22日 至 2022年 9月20日</p>
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>これらは、リートの価格変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用評価委員会に報告します。</p> <p>また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## 金融商品の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">第5期 2021年 9月21日現在</p>	<p style="text-align: center;">第6期 2022年 9月20日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>同左</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p>

## （関連当事者との取引に関する注記）

第5期 自 2020年 9月24日 至 2021年 9月21日	第6期 自 2021年 9月22日 至 2022年 9月20日
該当事項はありません。	同左

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## （その他の注記）

## 1 有価証券に関する注記

## 売買目的有価証券

種類	第5期 自 2020年 9月24日 至 2021年 9月21日	第6期 自 2021年 9月22日 至 2022年 9月20日
	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,189,513,712	74,648,834
合計	1,189,513,712	74,648,834

## 2 デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

## （4）【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。



## (2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	R M国内リートマザーファンド	5,224,292,452	7,895,473,182	
合計		5,224,292,452	7,895,473,182	

(注)券面総額欄の数値は口数を表しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【F Wりそな先進国リートインデックスオープン】

## ( 1 ) 【貸借対照表】

( 単位 : 円 )

	第5期 2021年 9月21日現在	第6期 2022年 9月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	37,514,299
コール・ローン	22,919,833	-
親投資信託受益証券	7,138,338,154	8,841,082,180
未収入金	-	700,738
流動資産合計	7,161,257,987	8,879,297,217
資産合計	7,161,257,987	8,879,297,217
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	4,243,411	6,090,706
未払受託者報酬	1,141,466	1,397,421
未払委託者報酬	14,078,033	17,234,845
未払利息	62	-
その他未払費用	296,688	363,339
流動負債合計	19,759,660	25,086,311
負債合計	19,759,660	25,086,311
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	5,708,723,457	6,241,737,069
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ( )	1,432,774,870	2,612,473,837
( 分配準備積立金 )	1,387,960,788	1,597,883,150
元本等合計	7,141,498,327	8,854,210,906
純資産合計	7,141,498,327	8,854,210,906
負債純資産合計	7,161,257,987	8,879,297,217

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期		第6期	
	自	2020年 9月24日	自	2021年 9月22日
	至	2021年 9月21日	至	2022年 9月20日
営業収益				
有価証券売買等損益		2,932,531,175		882,644,026
その他収益		-		738
営業収益合計		2,932,531,175		882,644,764
営業費用				
支払利息		19,851		19,349
受託者報酬		2,486,151		2,553,912
委託者報酬		30,662,389		31,498,159
その他費用		646,337		664,405
営業費用合計		33,814,728		34,735,825
営業利益又は営業損失（ ）		2,898,716,447		847,908,939
経常利益又は経常損失（ ）		2,898,716,447		847,908,939
当期純利益又は当期純損失（ ）		2,898,716,447		847,908,939
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,208,400,061		183,902,172
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,154,716,943		1,432,774,870
剰余金増加額又は欠損金減少額		897,175,427		1,080,936,241
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		663,532,098		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		233,643,329		1,080,936,241
剰余金減少額又は欠損金増加額		-		565,244,041
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		565,244,041
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,432,774,870		2,612,473,837

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎年9月21日から翌年9月20日までとなっております。ただし、前計算期間末日が休業日のため、当計算期間は2021年9月22日から2022年9月20日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

第5期 2021年9月21日現在		第6期 2022年9月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況		1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	8,943,223,141円	期首元本額	5,708,723,457円
期中追加設定元本額	2,839,205,016円	期中追加設定元本額	2,659,990,936円
期中一部解約元本額	6,073,704,700円	期中一部解約元本額	2,126,977,324円
2. 計算期間の末日における受益権の総数	5,708,723,457口	2. 計算期間の末日における受益権の総数	6,241,737,069口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.2510円	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.4185円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	(12,510円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	(14,185円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期 自 2020年9月24日 至 2021年9月21日		第6期 自 2021年9月22日 至 2022年9月20日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A 費用控除後の配当等収益額	192,828,318円	A 費用控除後の配当等収益額	245,523,575円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	963,521,388円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	418,483,192円
C 収益調整金額	815,141,914円	C 収益調整金額	1,479,228,856円
D 分配準備積立金額	231,611,082円	D 分配準備積立金額	933,876,383円
E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	2,203,102,702円	E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	3,077,112,006円
F 当ファンドの期末残存口数	5,708,723,457口	F 当ファンドの期末残存口数	6,241,737,069口
G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	3,859円	G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	4,929円
H 10,000口当たり分配金額	0円	H 10,000口当たり分配金額	0円
I 収益分配金金額(I=F×H/10,000)	0円	I 収益分配金金額(I=F×H/10,000)	0円

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

第5期 自 2020年 9月24日 至 2021年 9月21日	第6期 自 2021年 9月22日 至 2022年 9月20日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>これらは、株価変動リスク、リートの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用評価委員会に報告します。</p> <p>また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## 金融商品の時価等に関する事項

第5期 2021年 9月21日現在	第6期 2022年 9月20日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 同左</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>

## （関連当事者との取引に関する注記）

第5期 自 2020年 9月24日 至 2021年 9月21日	第6期 自 2021年 9月22日 至 2022年 9月20日
該当事項はありません。	同左

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## （その他の注記）

## 1 有価証券に関する注記

## 売買目的有価証券

種類	第5期 自 2020年 9月24日 至 2021年 9月21日	第6期 自 2021年 9月22日 至 2022年 9月20日
	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,849,973,530	759,432,304
合計	1,849,973,530	759,432,304

## 2 デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

## （4）【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	R M先進国リートマザーファンド	5,864,342,120	8,841,082,180	
合計		5,864,342,120	8,841,082,180	

(注)券面総額欄の数値は口数を表しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考)

「FWりそな国内リートインデックスオープン」は「RM国内リートマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

「FWりそな先進国リートインデックスオープン」は「RM先進国リートマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

## RM国内リートマザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

2022年 9月20日現在

資産の部	
流動資産	
金銭信託	206,029,203
投資証券	32,193,476,500
未収配当金	300,816,768
差入委託証拠金	27,251,000

2022年 9月20日現在

流動資産合計	32,727,573,471
資産合計	32,727,573,471
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,284,690
前受金	2,862,500
未払金	54,991,619
未払解約金	2,552,000
その他未払費用	496
流動負債合計	61,691,305
負債合計	61,691,305
純資産の部	
元本等	
元本	21,614,224,328
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	11,051,657,838
元本等合計	32,665,882,166
純資産合計	32,665,882,166
負債純資産合計	32,727,573,471

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2022年 9月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 9月22日
期首元本額	21,412,620,750円
期中追加設定元本額	18,337,203,317円
期中一部解約元本額	18,135,599,739円
期末元本額	21,614,224,328円
期末元本の内訳	



りそなラップ型ファンド(安定型)	1,056,394,747円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,198,975,693円
りそなラップ型ファンド(成長型)	1,042,462,492円
DCりそな グローバルバランス	24,924,665円
つみたてバランスファンド	1,688,514,453円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	221,255,626円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	141,364,731円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	95,519,159円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	42,818,275円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	28,021,202円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	15,898,177円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	28,777,460円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	91,811,338円
九州SDGs・グローバルバランス	43,301,546円
りそな国内リートインデックス(ラップ専用)	163,147,570円
FWりそな国内リートインデックスオープン	5,224,292,452円
FWりそな国内リートインデックスファンド	4,454,235,245円
Smart-i Jリートインデックス	2,813,836,042円
Smart-i 8資産バランス 安定型	45,138,783円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	141,466,729円
Smart-i 8資産バランス 成長型	167,180,829円
J-REITインデックスファンド(適格機関投資家専用)	2,697,258,017円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	1,414,217円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	8,376,131円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	36,025,180円
J-REITインデックスファンド202102(適格機関投資家専用)	141,813,569円
2. 計算日における受益権の総数	21,614,224,328口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.5113円
(10,000口当たり純資産額)	(15,113円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

2022年 9月20日現在

1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

これらは、リートの価格変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

デリバティブ取引等を行った場合は、信託約款に記載した目的で取引を行っております。

### 3. 金融商品に係るリスク管理体制

運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用評価委員会に報告します。

また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。

## 金融商品の時価等に関する事項

2022年 9月20日現在

### 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

ん。

### 2. 時価の算定方法

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

デリバティブ取引

（その他の注記）の2 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### 3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

2022年 9月20日現在

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

### 1 有価証券に関する注記

売買目的有価証券

種類	2022年 9月20日現在	
	損益に含まれた評価差額（円）	
投資証券	1,159,165,644	
合計	1,159,165,644	

(注)損益に含まれた評価差額は、親投資信託受益証券の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

## 2 デリバティブ取引に関する注記

(投資証券関連)

(2022年 9月20日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引				
	買建	460,429,690	-	459,145,000	1,284,690
合計		460,429,690	-	459,145,000	1,284,690

(注)時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

## 附属明細表

### 第1 有価証券明細表

#### (1) 株式

該当事項はありません。

#### (2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	エスコンジャパンリート投資法人	584	68,678,400	

サンケイリアルエステート投資法人	920	90,896,000	
S O S i L A 物流リート投資法人	1,342	207,339,000	
東海道リート投資法人	348	41,446,800	
日本アコモデーションファンド投資法人	991	663,970,000	
森ヒルズリート投資法人	3,376	543,536,000	
産業ファンド投資法人	4,291	742,343,000	
アドバンス・レジデンス投資法人	2,871	1,042,173,000	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	2,059	462,245,500	
アクティビア・プロパティーズ投資法人	1,516	669,314,000	
G L P 投資法人	8,842	1,452,740,600	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	1,336	450,232,000	
日本プロロジスリート投資法人	4,705	1,547,945,000	
星野リゾート・リート投資法人	502	340,356,000	
O n e リート投資法人	501	136,272,000	
イオンリート投資法人	3,178	507,208,800	
ヒューリックリート投資法人	2,686	460,917,600	
日本リート投資法人	933	357,805,500	
積水ハウス・リート投資法人	8,725	736,390,000	
トーセイ・リート投資法人	637	88,288,200	
ケネディクス商業リート投資法人	1,207	343,391,500	
ヘルスケア&メディカル投資法人	708	123,687,600	
サムティ・レジデンシャル投資法人	746	93,921,400	
野村不動産マスターファンド投資法人	9,285	1,561,737,000	
いちごホテルリート投資法人	476	48,885,200	
ラサルロジポート投資法人	3,515	601,416,500	
スターアジア不動産投資法人	3,585	211,873,500	
マリモ地方創生リート投資法人	359	47,675,200	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	1,134	576,072,000	
大江戸温泉リート投資法人	463	31,206,200	
投資法人みらい	3,488	174,225,600	
森トラスト・ホテルリート投資法人	674	90,518,200	
三菱地所物流リート投資法人	886	415,534,000	
C R E ロジスティクスファンド投資法人	1,112	235,076,800	
ザイマックス・リート投資法人	466	58,250,000	
タカラレーベン不動産投資法人	1,257	133,242,000	

アドバンス・ロジスティクス投資法人	1,119	174,004,500	
日本ビルファンド投資法人	3,349	2,243,830,000	
ジャパンリアルエステイト投資法人	2,871	1,846,053,000	
日本都市ファンド投資法人	14,486	1,600,703,000	
オリックス不動産投資法人	5,721	1,125,320,700	
日本プライムリアルティ投資法人	1,964	802,294,000	
N T T都市開発リート投資法人	2,760	421,452,000	
東急リアル・エステート投資法人	1,925	380,380,000	
グローバル・ワン不動産投資法人	1,967	224,238,000	
ユナイテッド・アーバン投資法人	6,463	1,004,996,500	
森トラスト総合リート投資法人	2,052	300,002,400	
インヴィンシブル投資法人	12,637	562,346,500	
フロンティア不動産投資法人	1,065	574,035,000	
平和不動産リート投資法人	1,962	305,287,200	
日本ロジスティクスファンド投資法人	1,936	618,552,000	
福岡リート投資法人	1,485	256,014,000	
ケネディクス・オフィス投資法人	844	604,304,000	
いちごオフィスリート投資法人	2,353	206,593,400	
大和証券オフィス投資法人	600	421,800,000	
阪急阪神リート投資法人	1,297	206,871,500	
スタートアップリート投資法人	447	117,024,600	
大和ハウスリート投資法人	4,328	1,367,648,000	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	9,259	648,130,000	
大和証券リビング投資法人	3,885	468,142,500	
ジャパンエクセレント投資法人	2,634	356,643,600	
合計	169,113	32,193,476,500	

(注)券面総額欄の数値は口数を表しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表（その他の注記）の2 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

## R M先進国リートマザーファンド

### 貸借対照表

（単位：円）

2022年 9月20日現在

資産の部	
流動資産	
預金	178,882,585
金銭信託	8,099,549
株式	259,888,546
投資証券	29,085,772,970
派生商品評価勘定	220
未収入金	193,052,905
未収配当金	92,821,397
流動資産合計	29,818,518,172
資産合計	
29,818,518,172	
負債の部	
流動負債	
未払金	298,388,841
未払解約金	5,852,000
その他未払費用	96
流動負債合計	304,240,937
負債合計	
304,240,937	
純資産の部	
元本等	
元本	19,576,883,078
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	9,937,394,157
元本等合計	29,514,277,235
純資産合計	
29,514,277,235	
負債純資産合計	
29,818,518,172	

### 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。

3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

## (貸借対照表に関する注記)

2022年 9月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 9月22日
期首元本額	19,138,414,341円
期中追加設定元本額	17,419,163,087円
期中一部解約元本額	16,980,694,350円
期末元本額	19,576,883,078円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	1,020,872,799円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,256,892,567円
りそなラップ型ファンド(成長型)	1,451,605,724円
DCりそな グローバルバランス	24,094,831円
つみたてバランスファンド	824,962,679円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	426,210,048円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	278,477,740円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	187,886,080円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	81,529,476円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	53,525,911円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	30,414,436円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	55,255,837円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	178,624,485円
九州SDGs・グローバルバランス	85,206,151円
FWりそな先進国リートインデックスオープン	5,864,342,120円
FWりそな先進国リートインデックスファンド	4,607,366,592円
Smart-i 先進国リートインデックス	2,389,230,629円
Smart-i 8資産バランス 安定型	88,174,190円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	277,228,971円
Smart-i 8資産バランス 成長型	330,892,388円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	1,367,482円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	3,379,124円

りそなV I グローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	59,342,818円
2. 計算日における受益権の総数	19,576,883,078口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.5076円
(10,000口当たり純資産額)	(15,076円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

2022年 9月20日現在	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、株価変動リスク、リートの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 デリバティブ取引等を行った場合は、信託約款に記載した目的で取引を行っております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用評価委員会に報告します。 また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。

金融商品の時価等に関する事項

2022年 9月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	株式、投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引 （その他の注記）の2 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	



金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

2022年 9月20日現在

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 有価証券に関する注記

売買目的有価証券

種類	2022年 9月20日現在	
	損益に含まれた評価差額（円）	
株式		20,492,100
投資証券		3,548,783,643
合計		3,569,275,743

(注) 損益に含まれた評価差額は、親投資信託受益証券の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

2 デリバティブ取引に関する注記

(通貨関連)

(2022年 9月20日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	15,757,500	-	15,757,720	220
	米ドル	15,757,500	-	15,757,720	220
	合計	15,757,500	-	15,757,720	220

## (注) 時価の算定方法

## 為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価していません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	AMERICOLD REALTY TRUST INC	42,249	28.20	1,191,421.80	
	BROADSTONE NET LEASE INC-A	26,517	18.94	502,231.98	
米ドル 小計		68,766		1,693,653.78 (242,666,713)	
オーストラリアドル	CENTURIA CAPITAL GROUP	98,804	1.81	178,835.24	
オーストラリアドル 小計		98,804		178,835.24 (17,221,833)	
合計		167,570		259,888,546 (259,888,546)	

(注1) 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額（単位：円）であります。

(注2) 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資証券	米ドル	ACADIA REALTY TRUST	14,840	229,278.00
		AGREE REALTY CORP	12,446	904,201.90
		ALEXANDER & BALDWIN INC	11,354	200,057.48
		ALEXANDER'S INC	350	80,402.00
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	23,167	3,452,346.34
		ALPINE INCOME PROPERTY TRUST	1,626	29,365.56
		AMERICAN ASSETS TRUST INC	8,228	223,883.88
		AMERICAN HOMES 4 RENT- A	47,204	1,672,909.76
		APARTMENT INCOME REIT CO	24,049	980,718.22
		APARTMENT INVT & MGMT CO -A	23,885	211,382.25
		APPLE HOSPITALITY REIT INC	33,354	529,661.52
		ARMADA HOFFLER PROPERTIES IN	10,553	133,495.45
		ASHFORD HOSPITALITY TRUST	5,488	47,800.48
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	21,825	4,356,924.75
		BLUEROCK RESIDENTIAL GROWTH	4,349	116,944.61
		BOSTON PROPERTIES INC	22,363	1,833,318.74
		BRAEMAR HOTELS & RESORTS INC	10,664	55,346.16
		BRANDYWINE REALTY TRUST	26,758	218,077.70
		BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	46,963	998,903.01
		BRT APARTMENTS CORP	1,983	44,220.90
		CAMDEN PROPERTY TRUST	16,624	2,126,043.36
		CARETRUST REIT INC	15,204	308,337.12
		CBL & ASSOCIATES PROPERTIES	4,016	109,596.64
		CENTERSPACE	2,403	178,759.17
		CHATHAM LODGING TRUST	7,606	95,683.48
		CITY OFFICE REIT INC	6,367	74,048.21
		CLIPPER REALTY INC	2,188	17,679.04
		COMMUNITY HEALTHCARE TRUST INC	3,686	128,383.38
		CORPORATE OFFICE PROPERTIES	17,596	455,032.56
		COUSINS PROPERTIES INC	23,309	627,245.19
		CTO REALTY GROWTH INC	2,486	50,838.70
		CUBESMART	35,220	1,523,617.20
		DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	33,005	296,714.95
DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT	53,000	42,665.00		
DIGITAL REALTY TRUST INC	44,868	4,987,078.20		

DIVERSIFIED HEALTHCARE TRUST	38,904	50,575.20	
DOUGLAS EMMETT INC	27,529	577,283.13	
DUKE REALTY CORP	60,071	3,211,996.37	
EAGLE HOSPITALITY TRUST	82,000		
EASTERLY GOVERNMENT PROPERTIES INC	14,183	253,024.72	
EASTGROUP PROPERTIES INC	6,790	1,065,826.30	
EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	21,305	159,148.35	
EPR PROPERTIES	11,742	493,868.52	
EQUINIX INC	14,218	8,899,899.28	
EQUITY COMMONWEALTH	17,637	480,608.25	
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	27,294	1,911,671.76	
EQUITY RESIDENTIAL	52,833	3,819,297.57	
ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	21,729	489,988.95	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	10,163	2,617,175.76	
EXTRA SPACE STORAGE INC	20,894	3,809,185.14	
FARMLAND PARTNERS INC	7,538	108,094.92	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	11,355	1,138,338.75	
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	20,710	1,036,949.70	
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	12,622	339,279.36	
FRANKLIN STREET PROPERTIES C	15,600	48,516.00	
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	39,884	1,958,703.24	
GETTY REALTY CORP	6,353	189,446.46	
GLADSTONE COMMERCIAL CORP	6,016	109,250.56	
GLADSTONE LAND CORP	4,899	101,703.24	
GLOBAL MEDICAL REIT INC	9,624	99,127.20	
GLOBAL NET LEASE INC	16,201	214,987.27	
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	59,712	1,391,886.72	
HEALTHPEAK PROPERTIES INC	84,160	2,138,505.60	
HERSHA HOSPITALITY TRUST	5,354	53,379.38	
HIGHWOODS PROPERTIES INC	16,463	498,828.90	
HOST HOTELS & RESORTS INC	111,370	1,984,613.40	
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	19,980	253,146.60	
INDEPENDENCE REALTY TRUST INC	34,628	653,430.36	
INDUS REALTY TRUST INC	782	47,952.24	
INDUSTRIAL LOGISTICS PROPERT	11,286	83,516.40	

INNOVATIVE INDUSTRIAL PROPER	4,388	448,936.28	
INVENTRUST PROPERTIES CORP	10,544	268,661.12	
INVITATION HOMES INC	90,497	3,323,954.81	
IRON MOUNTAIN INC	45,380	2,549,448.40	
ISTAR INC	13,174	166,914.58	
JBG SMITH PROPERTIES	15,445	339,481.10	
KEPPEL PACIFIC OAK US REIT	136,600	88,790.00	
KILROY REALTY CORP	16,460	800,449.80	
KIMCO REALTY CORP	96,931	2,021,980.66	
KITE REALTY GROUP TRUST	34,328	660,127.44	
LIFE STORAGE INC	13,239	1,544,858.91	
LTC PROPERTIES INC	6,182	260,633.12	
LXP INDUSTRIAL TRUST	43,491	427,081.62	
MACERICH CO/THE	33,598	303,053.96	
MANULIFE US REAL ESTATE INV	273,300	131,184.00	
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	93,368	1,262,335.36	
MID-AMERICA APARTMENT COMM	18,016	2,974,801.92	
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	27,583	1,219,444.43	
NATIONAL STORAGE AFFILIATES	13,207	611,219.96	
NATL HEALTH INVESTORS INC	6,939	435,491.64	
NECESSITY RETAIL REIT INC/TH	20,764	148,670.24	
NETSTREIT CORP	7,479	145,242.18	
NEXPOINT RESIDENTIAL	3,617	188,264.85	
OFFICE PROPERTIES INCOME TRU	7,536	132,106.08	
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	36,482	1,156,479.40	
ONE LIBERTY PROPERTIES INC	2,621	64,686.28	
ORION OFFICE REIT INC	9,773	96,557.24	
PARAMOUNT GROUP INC	25,624	180,649.20	
PARK HOTELS & RESORTS INC	34,803	485,501.85	
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	20,569	361,603.02	
PHILLIPS EDISON & COMPANY IN	18,179	578,092.20	
PHYSICIANS REALTY TRUST	35,324	571,895.56	
PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	19,261	234,213.76	
PLYMOUTH INDUSTRIAL REIT INC	5,612	115,663.32	
POSTAL REALTY TRUST INC- A	2,739	42,344.94	

PRIME US REIT	96,700	59,470.50	
PROLOGIS INC	115,567	13,035,957.60	
PUBLIC STORAGE	24,657	7,705,312.50	
REALTY INCOME CORP	96,392	6,166,196.24	
REGENCY CENTERS CORP	24,020	1,413,817.20	
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMEN	19,442	313,210.62	
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	26,677	1,553,134.94	
RLJ LODGING TRUST	25,061	305,744.20	
RPT REALTY	13,273	121,447.95	
RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	8,644	743,816.20	
SABRA HEALTH CARE REIT INC	36,208	510,894.88	
SAFEHOLD INC	2,719	98,862.84	
SAUL CENTERS INC	1,989	82,861.74	
SERVICE PROPERTIES TRUST	25,798	173,104.58	
SIMON PROPERTY GROUP INC	51,091	5,123,405.48	
SITE CENTERS CORP	28,458	363,124.08	
SL GREEN REALTY CORP	10,038	472,488.66	
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	21,054	895,847.70	
STAG INDUSTRIAL INC	28,118	872,782.72	
STORE CAPITAL CORP	41,409	1,323,017.55	
SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC	16,709	130,664.38	
SUN COMMUNITIES INC	19,247	2,899,560.55	
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	32,769	367,340.49	
TANGER FACTORY OUTLET CENTER	16,329	250,976.73	
TERRENO REALTY CORP	10,349	604,174.62	
UDR INC	47,661	2,085,168.75	
UMH PROPERTIES INC	7,881	144,931.59	
UNIVERSAL HEALTH RLTY INCOME	2,004	94,188.00	
URBAN EDGE PROPERTIES	18,252	282,723.48	
URSTADT BIDDLE - CLASS A	4,921	80,704.40	
VENTAS INC	62,359	2,961,428.91	
VERIS RESIDENTIAL INC	12,490	169,739.10	
VICI PROPERTIES INC	150,352	5,042,806.08	
VORNADO REALTY TRUST	24,930	667,874.70	
WASHINGTON REIT	13,672	274,943.92	

	WELLTOWER INC	72,311	5,151,435.64
	WHITESTONE REIT	7,537	73,787.23
	WP CAREY INC	32,378	2,728,494.06
	XENIA HOTELS & RESORTS INC	17,898	293,706.18
	米ドル 小計	4,051,273	157,610,132.73 (22,582,379,817)
カナダドル	ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	9,786	299,843.04
	ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT	8,514	90,248.40
	AUTOMOTIVE PROPERTIES REAL E	2,822	39,310.46
	BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	3,538	171,982.18
	BSR REAL ESTATE INVESTMENT T	2,776	62,571.04
	BTB REAL ESTATE INVESTMENT T	5,776	20,389.28
	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	13,344	579,529.92
	CHOICE PROPERTIES REIT	25,110	345,764.70
	CROMBIE REAL ESTATE INVESTME	7,958	126,452.62
	CT REAL ESTATE INVESTMENT TR	8,124	133,233.60
	DREAM INDUSTRIAL REAL ESTATE	19,520	232,873.60
	DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	3,573	64,599.84
	EUROPEAN RESIDENTIAL REAL ES	7,098	23,139.48
	FIRST CAPITAL REAL ESTATE IN	16,814	262,970.96
	GRANITE REAL ESTATE INVESTME	5,061	375,475.59
	H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	21,077	257,560.94
	INOVALIS REAL ESTATE INVESTM	2,543	12,206.40
	INTERRENT REAL ESTATE INVEST	10,735	130,322.90
	KILLAM APARTMENT REAL ESTATE	8,836	147,207.76
	MINTO APARTMENT REAL ESTATE	2,991	43,877.97
	MORGUARD NORTH AMERICAN RESIDENTIAL REIT	3,128	50,923.84
	NEXUS INDUSTRIAL REIT	4,813	45,579.11
	NORTHWEST HEALTHCARE PROPERT	18,183	219,468.81
	PRIMARIS REIT	7,367	101,148.91
	PRO REAL ESTATE INVESTMENT T	4,341	28,737.42
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	22,991	463,728.47
	SLATE GROCERY REIT	4,386	62,982.96
	SLATE OFFICE REIT	6,335	28,507.50
	SMARTCENTRES REAL ESTATE INV	11,075	310,100.00

	SUMMIT INDUSTRIAL INCOME REI	14,558	263,499.80
	TRUE NORTH COMMERCIAL REAL E	7,115	43,045.75
	カナダドル 小計	290,288	5,037,283.25 (544,731,810)
ユーロ	AEDIFICA	6,151	552,052.25
	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	2,209	16,125.70
	ALTAREA	734	97,181.60
	BEFIMMO	725	32,951.25
	CARE PROPERTY INVEST	4,195	84,739.00
	CARMILA	8,813	126,730.94
	COFINIMMO	4,621	445,695.45
	COVIVIO	7,399	398,066.20
	CROMWELL REIT EUR	56,540	113,645.40
	EUROCOMMERCIAL PROPERTIES NV	6,743	140,658.98
	GECINA SA	8,513	764,041.75
	HAMBORNER REIT AG	11,079	86,194.62
	ICADE	4,988	219,172.72
	IMMOBILIARE GRANDE DISTRIBUZ	8,670	28,350.90
	INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	45,418	257,747.15
	INTERVEST OFFICES&WAREHOUSES	3,674	86,155.30
	IRISH RESIDENTIAL PROPERTIES	66,475	78,706.40
	KLEPIERRE	30,535	597,569.95
	LAR ESPANA REAL ESTATE SOCIM	10,240	46,540.80
	MERCIALYS	11,842	97,163.61
	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	52,076	465,559.44
	MONTEA NV	1,998	168,431.40
	NSI NV	2,737	76,362.30
	RETAIL ESTATES	1,771	106,260.00
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	16,650	841,491.00
	VASTNED RETAIL NV	2,964	63,133.20
	WAREHOUSES DE PAUW SCA	22,169	635,806.92
	WERELDHAVE NV	6,235	82,613.75
	XIOR STUDENT HOUSING NV	3,251	121,912.50
	ユーロ 小計	409,415	6,831,060.48 (982,101,565)
英ポンド	ABRDN PROPERTY INCOME TRUST	66,618	46,099.65



AEW UK REIT PLC	25,892	26,927.68
ASSURA PLC	461,826	293,028.59
BALANCED COMM PROPERTY TRUST	123,565	116,768.92
BIG YELLOW GROUP PLC	27,078	328,997.70
BRITISH LAND CO PLC	146,746	601,805.34
CAPITAL & COUNTIES PROPERTIE	132,081	156,780.14
CIVITAS SOCIAL HOUSING PLC	95,269	76,215.20
CUSTODIAN REIT PLC	73,459	75,222.01
DERWENT LONDON PLC	17,537	427,552.06
EDISTON PROPERTY INVESTMENT	31,999	23,679.26
EMPIRIC STUDENT PROPERTY PLC	93,110	91,806.46
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	39,459	203,411.14
HAMMERSON PLC	540,179	118,839.38
HOME REIT PLC	122,723	132,295.39
IMPACT HEALTHCARE REIT PLC	64,234	78,237.01
INTU PROPERTIES PLC	117,549	
LAND SECURITIES GROUP PLC	117,607	720,460.48
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	152,948	318,743.63
LXI REIT PLC	265,812	391,806.88
NEWRIVER REIT PLC	48,868	39,485.34
PICTON PROPERTY INCOME LTD	82,915	72,965.20
PRIMARY HEALTH PROPERTIES	208,172	275,203.38
PRS REIT PLC/THE	84,782	86,308.07
REGIONAL REIT LTD	74,637	52,469.81
SAFESTORE HOLDINGS PLC	33,005	325,099.25
SCHRODER REAL ESTATE INVESTM	97,686	46,938.12
SEGRO PLC	188,560	1,665,739.04
SHAFTESBURY PLC	44,807	182,095.64
SUPERMARKET INCOME REIT PLC	193,080	226,869.00
TRIPLE POINT SOCIAL HOUSING	58,694	51,415.94
TRITAX BIG BOX REIT PLC	292,630	476,694.27
UK COMMERCIAL PROPERTY REIT	132,031	90,045.14
UNITE GROUP PLC	62,480	625,424.80
URBAN LOGISTICS REIT PLC	72,141	121,557.58
WAREHOUSE REIT PLC	64,637	93,077.28

	WORKSPACE GROUP PLC	21,584	109,430.88
	英ボンド 小計	4,476,400	8,769,495.66 (1,436,004,914)
オーストラリアドル	ABACUS PROPERTY GROUP	63,918	173,217.78
	ARENA REIT	54,250	212,660.00
	BWP TRUST	75,314	296,737.16
	CENTURIA INDUSTRIAL REIT	84,247	246,843.71
	CENTURIA OFFICE REIT	64,281	103,813.81
	CHARTER HALL GROUP	74,112	920,471.04
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	100,074	433,320.42
	CHARTER HALL RETAIL REIT	81,804	323,943.84
	CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	52,331	182,111.88
	CROMWELL PROPERTY GROUP	219,904	166,027.52
	DEXUS INDUSTRIA REIT	36,946	98,276.36
	DEXUS/AU	168,571	1,404,196.43
	GDI PROPERTY GROUP	81,966	73,769.40
	GOODMAN GROUP	265,068	4,736,765.16
	GPT GROUP	300,246	1,240,015.98
	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	45,627	156,500.61
	HEALTHCO REIT	42,260	70,151.60
	HOME CONSORTIUM LTD	29,319	148,060.95
	HOMEKO DAILY NEEDS REIT	228,964	288,494.64
	HOTEL PROPERTY INVESTMENTS	31,845	100,311.75
	INGENIA COMMUNITIES GROUP	57,340	237,961.00
	MIRVAC GROUP	618,054	1,297,913.40
	NATIONAL STORAGE REIT	170,907	406,758.66
	RAM ESSENTIAL SERVICES PROPE	50,842	40,419.39
	RURAL FUNDS GROUP	60,217	156,564.20
	SCENTRE GROUP	808,308	2,255,179.32
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	174,733	442,074.49
	STOCKLAND	374,184	1,305,902.16
	VICINITY CENTRES	606,557	1,131,228.80
	WAYPOINT REIT	111,248	282,569.92
	オーストラリアドル 小計	5,133,437	18,932,261.38 (1,823,176,770)
ニュージーランドドル	ARGOSY PROPERTY LTD	132,575	168,370.25

	GOODMAN PROPERTY TRUST	175,749	384,890.31	
	KIWI PROPERTY GROUP LTD	246,241	235,160.15	
	PRECINCT PROPERTIES NEW ZEAL	203,500	278,795.00	
	STRIDE STAPLED GROUP	84,874	154,470.68	
	VITAL HEALTHCARE PROPERTY TR	75,065	202,675.50	
	ニュージーランドドル 小計	918,004	1,424,361.89 (121,426,851)	
香港ドル	CHAMPION REIT	292,000	896,440.00	
	FORTUNE REIT	223,000	1,380,370.00	
	LINK REIT	328,800	20,467,800.00	
	PROSPERITY REIT	204,000	442,680.00	
	SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST	174,000	628,140.00	
	YUEXIU REAL ESTATE INVESTMEN	351,000	761,670.00	
	香港ドル 小計	1,572,800	24,577,100.00 (448,777,846)	
シンガポールドル	AIMS APAC REIT MANAGEMENT LT	78,200	105,570.00	
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	526,600	1,490,278.00	
	ASCOTT TRUST	302,696	326,911.68	
	CAPITALAND CHINA TRUST	176,500	190,620.00	
	CAPITALAND INTEGRATED COMMER	787,032	1,637,026.56	
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	130,200	169,260.00	
	DAIWA HOUSE LOGISTICS TRUST	87,800	58,826.00	
	EC WORLD REIT	50,000	26,750.00	
	ESR-LOGOS REIT	878,550	347,027.25	
	FAR EAST HOSPITALITY TRUST	161,900	99,568.50	
	FIRST REAL ESTATE INVT TRUST	199,000	55,720.00	
	FRASERS CENTREPOINT TRUST	167,300	379,771.00	
	FRASERS LOGISTICS & COMMERC I	456,879	621,355.44	
	KEPPEL DC REIT	207,300	402,162.00	
	KEPPEL REIT	307,300	331,884.00	
	LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL	287,000	231,035.00	
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	306,300	784,128.00	
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	501,800	858,078.00	
	MAPLETREE PAN ASIA COMMERCIA	360,600	681,534.00	
	OUE COMMERCIAL REAL ESTATE I	370,700	137,159.00	

	PARKWAYLIFE REAL ESTATE	60,400	277,236.00	
	SASSEUR REAL ESTATE INVESTME	80,700	61,332.00	
	SPH REIT	168,700	154,360.50	
	STARHILL GLOBAL REIT	217,900	126,382.00	
	SUNTEC REIT	350,500	560,800.00	
	シンガポールドル 小計	7,221,857	10,114,774.93 (1,029,684,087)	
韓国ウォン	D&D PLATFORM REIT CO LTD	8,140	35,571,800.00	
	E KOCREF CR-REIT CO LTD	3,951	22,718,250.00	
	ESR KENDALL SQUARE REIT CO L	21,768	120,594,720.00	
	IGIS VALUE PLUS REIT CO LTD	4,000	19,280,000.00	
	JR REIT XXVII	23,911	112,023,035.00	
	KORAMCO ENERGY PLUS REIT	4,199	21,078,980.00	
	LOTTE REIT CO LTD	21,452	108,332,600.00	
	MIRAE ASIA PAC REAL EST-1	13,249	58,096,865.00	
	NH ALL-ONE REIT CO LTD	4,876	21,771,340.00	
	SHINHAN ALPHA REIT CO LTD	9,512	75,715,520.00	
	SHINHAN SEOBU T&D REIT CO LT	4,632	21,098,760.00	
	SK REITS CO LTD	12,904	70,584,880.00	
	韓国ウォン 小計	132,594	686,866,750.00 (70,884,648)	
イスラエルシェケル	MENIVIM- THE NEW REIT LTD	108,081	218,323.62	
	REIT 1 LTD	28,904	573,166.32	
	SELLA CAPITAL REAL ESTATE LT	33,812	327,942.58	
	イスラエルシェケル 小計	170,797	1,119,432.52 (46,604,662)	
合計			29,085,772,970 (29,085,772,970)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額（単位：円）であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)券面総額欄の数値は口数を表しております。

#### 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
----	-----	--------------	----------------	----------------

米ドル	株式	2銘柄	1.1%		0.8%
	投資証券	144銘柄		98.9%	77.0%
カナダドル	投資証券	31銘柄		100.0%	1.9%
ユーロ	投資証券	29銘柄		100.0%	3.3%
英ポンド	投資証券	37銘柄		100.0%	4.9%
オーストラリアドル	株式	1銘柄	0.9%		0.1%
	投資証券	30銘柄		99.1%	6.2%
ニュージーランドドル	投資証券	6銘柄		100.0%	0.4%
香港ドル	投資証券	6銘柄		100.0%	1.5%
シンガポールドル	投資証券	25銘柄		100.0%	3.5%
韓国ウォン	投資証券	12銘柄		100.0%	0.2%
イスラエルシェケル	投資証券	3銘柄		100.0%	0.2%

（注）時価比率は通貨ごとの有価証券の合計金額に対する比率であります。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表（その他の注記）の2 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

## 【中間財務諸表】

FWりそな円建債券アクティブファンド  
FWりそな国内株式アクティブファンド  
FWりそな先進国債券アクティブファンド  
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド  
FWりそな先進国株式アクティブファンド  
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド  
FWりそな絶対収益アクティブファンド  
FWりそな国内リートインデックスオープン  
FWりそな先進国リートインデックスオープン

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期中間計算期間(2022年 9月21日から2023年 3月20日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

## 【FWりそな円建債券アクティブファンド】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第6期 2022年 9月20日現在	第7期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
金銭信託	1,069,130,302	-
コール・ローン	-	730,725,653
投資信託受益証券	190,531,767,791	150,743,271,455
親投資信託受益証券	2,138,403,223	631,160,662
未収入金	-	200,000,000
流動資産合計	193,739,301,316	152,305,157,770
<b>資産合計</b>	<b>193,739,301,316</b>	<b>152,305,157,770</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
未払解約金	258,550,648	368,932,209
未払受託者報酬	26,442,672	25,168,627
未払委託者報酬	317,312,031	302,023,508
未払利息	-	1,981
その他未払費用	8,253,170	6,141,053
流動負債合計	610,558,521	702,267,378
<b>負債合計</b>	<b>610,558,521</b>	<b>702,267,378</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>元本等</b>		
元本	206,767,261,951	164,540,365,043
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	13,638,519,156	12,937,474,651
（分配準備積立金）	3,484,463,735	2,691,587,845
元本等合計	193,128,742,795	151,602,890,392
<b>純資産合計</b>	<b>193,128,742,795</b>	<b>151,602,890,392</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>193,739,301,316</b>	<b>152,305,157,770</b>

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期中間計算期間 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月21日	第7期中間計算期間 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	9,486,435,449	2,858,738,897
営業収益合計	9,486,435,449	2,858,738,897
営業費用		
支払利息	591,018	1,091,736
受託者報酬	24,158,204	25,168,627
委託者報酬	289,898,333	302,023,508
その他費用	7,537,271	6,146,703
営業費用合計	322,184,826	334,430,574
営業利益又は営業損失（ ）	9,808,620,275	3,193,169,471
経常利益又は経常損失（ ）	9,808,620,275	3,193,169,471
中間純利益又は中間純損失（ ）	9,808,620,275	3,193,169,471
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	426,713,209	1,197,742,022
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	8,649,443,830	13,638,519,156
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,390,670,197	3,206,202,866
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	3,206,202,866
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,390,670,197	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	903,190,218	509,730,912
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	903,190,218	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	509,730,912
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	244,983,257	12,937,474,651



## （ 3 ）【中間注記表】

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	--

## （中間貸借対照表に関する注記）

第6期 2022年 9月20日現在	第7期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 158,205,470,849円	期首元本額 206,767,261,951円
期中追加設定元本額 74,679,590,287円	期中追加設定元本額 6,045,616,866円
期中一部解約元本額 26,117,799,185円	期中一部解約元本額 48,272,513,774円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 206,767,261,951口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 164,540,365,043口
3. 元本の欠損	3. 元本の欠損
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 13,638,519,156円	純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 12,937,474,651円
4. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 0.9340円	4. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 0.9214円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (9,340円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (9,214円)

## （中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

第6期 2022年 9月20日現在	第7期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法

<p>投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>投資信託受益証券 同左</p> <p>親投資信託受益証券 同左</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>
--	--

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

## 【F Wりそな国内株式アクティブファンド】

## ( 1 ) 【中間貸借対照表】

( 単位：円 )

	第6期 2022年 9月20日現在	第7期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	113,606,499	-
コール・ローン	-	219,175,933
投資信託受益証券	19,521,563,534	18,937,012,205
親投資信託受益証券	487,172,269	118,488,899
流動資産合計	20,122,342,302	19,274,677,037
資産合計	20,122,342,302	19,274,677,037
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	21,421,273	22,522,191
未払受託者報酬	3,552,337	2,682,423
未払委託者報酬	42,628,001	32,189,040
未払利息	-	594
その他未払費用	1,108,656	654,422
流動負債合計	68,710,267	58,048,670
負債合計	68,710,267	58,048,670
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	14,053,138,815	13,370,149,786
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	6,000,493,220	5,846,478,581
( 分配準備積立金 )	2,948,349,389	2,617,288,955
元本等合計	20,053,632,035	19,216,628,367
純資産合計	20,053,632,035	19,216,628,367
負債純資産合計	20,122,342,302	19,274,677,037

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期中間計算期間 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月21日	第7期中間計算期間 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日
営業収益		
受取配当金	25,497,218	22,663,899
有価証券売買等損益	3,239,459,425	158,665,301
営業収益合計	3,213,962,207	181,329,200
営業費用		
支払利息	79,899	54,185
受託者報酬	3,851,978	2,682,423
委託者報酬	46,223,636	32,189,040
その他費用	1,201,731	655,003
営業費用合計	51,357,244	35,580,651
営業利益又は営業損失（ ）	3,265,319,451	145,748,549
経常利益又は経常損失（ ）	3,265,319,451	145,748,549
中間純利益又は中間純損失（ ）	3,265,319,451	145,748,549
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	260,508,306	9,233,770
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	10,758,999,592	6,000,493,220
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,452,999,362	407,014,315
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,452,999,362	407,014,315
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,679,485,891	697,543,733
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,679,485,891	697,543,733
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	8,527,701,918	5,846,478,581

## （ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第6期 2022年 9月20日現在	第7期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 19,833,000,547円	期首元本額 14,053,138,815円
期中追加設定元本額 8,756,387,373円	期中追加設定元本額 951,288,652円
期中一部解約元本額 14,536,249,105円	期中一部解約元本額 1,634,277,681円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 14,053,138,815口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 13,370,149,786口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.4270円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.4373円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (14,270円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (14,373円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第6期 2022年 9月20日現在	第7期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法

<p>投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>投資信託受益証券 同左</p> <p>親投資信託受益証券 同左</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>
--	--

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

## 【F Wりそな先進国債券アクティブファンド】

## ( 1 ) 【中間貸借対照表】

( 単位：円 )

	第6期 2022年 9月20日現在	第7期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	58,073,376	-
コール・ローン	-	75,049,098
投資信託受益証券	10,117,321,561	8,911,907,344
投資証券	1,186,490,196	1,121,566,564
親投資信託受益証券	9,787,573	22,671,944
流動資産合計	11,371,672,706	10,131,194,950
資産合計	11,371,672,706	10,131,194,950
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	25,381,405	33,271,762
未払受託者報酬	1,571,169	1,442,603
未払委託者報酬	18,853,883	17,311,144
未払利息	-	203
その他未払費用	490,376	351,901
流動負債合計	46,296,833	52,377,613
負債合計	46,296,833	52,377,613
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	9,427,941,682	8,822,016,432
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	1,897,434,191	1,256,800,905
( 分配準備積立金 )	990,330,258	883,566,520
元本等合計	11,325,375,873	10,078,817,337
純資産合計	11,325,375,873	10,078,817,337
負債純資産合計	11,371,672,706	10,131,194,950

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期中間計算期間 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月21日	第7期中間計算期間 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	50,550,095	522,953,478
営業収益合計	50,550,095	522,953,478
営業費用		
支払利息	51,857	38,606
受託者報酬	1,412,199	1,442,603
委託者報酬	16,946,310	17,311,144
その他費用	440,520	352,241
営業費用合計	18,850,886	19,144,594
営業利益又は営業損失（ ）	69,400,981	542,098,072
経常利益又は経常損失（ ）	69,400,981	542,098,072
中間純利益又は中間純損失（ ）	69,400,981	542,098,072
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	4,381,227	43,088,750
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,231,085,222	1,897,434,191
剰余金増加額又は欠損金減少額	366,077,823	66,921,825
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	366,077,823	66,921,825
剰余金減少額又は欠損金増加額	170,875,331	208,545,789
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	170,875,331	208,545,789
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,361,267,960	1,256,800,905



## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

第6期 2022年 9月20日現在	第7期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 8,916,716,704円	期首元本額 9,427,941,682円
期中追加設定元本額 3,437,755,313円	期中追加設定元本額 435,334,667円
期中一部解約元本額 2,926,530,335円	期中一部解約元本額 1,041,259,917円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 9,427,941,682口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 8,822,016,432口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.2013円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.1425円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (12,013円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (11,425円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第6期 2022年 9月20日現在	第7期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法

<p>投資信託受益証券、投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>投資信託受益証券、投資証券 同左</p> <p>親投資信託受益証券 同左</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>
---	---

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

## 【F Wりそな先進国 + 新興国債券アクティブファンド】

## ( 1 ) 【中間貸借対照表】

( 単位 : 円 )

	第6期 2022年 9月20日現在	第7期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	51,266,603	-
コール・ローン	-	60,011,438
投資信託受益証券	9,315,765,748	8,307,071,593
投資証券	831,372,471	785,880,548
親投資信託受益証券	54,252,418	57,909,017
未収入金	-	17,000,000
流動資産合計	10,252,657,240	9,227,872,596
資産合計	10,252,657,240	9,227,872,596
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	19,449,529	46,653,240
未払受託者報酬	1,414,345	1,305,189
未払委託者報酬	16,972,093	15,662,201
未払利息	-	162
その他未払費用	441,381	318,376
流動負債合計	38,277,348	63,939,168
負債合計	38,277,348	63,939,168
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	8,591,706,735	8,027,191,649
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	1,622,673,157	1,136,741,779
( 分配準備積立金 )	989,965,460	887,458,544
元本等合計	10,214,379,892	9,163,933,428
純資産合計	10,214,379,892	9,163,933,428
負債純資産合計	10,252,657,240	9,227,872,596

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期中間計算期間 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月21日	第7期中間計算期間 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	8,012,961	21,423,057
有価証券売買等損益	102,319,326	398,029,479
営業収益合計	94,306,365	376,606,422
<b>営業費用</b>		
支払利息	47,573	34,104
受託者報酬	1,293,654	1,305,189
委託者報酬	15,523,779	15,662,201
その他費用	403,534	318,717
営業費用合計	17,268,540	17,320,211
営業利益又は営業損失（ ）	111,574,905	393,926,633
経常利益又は経常損失（ ）	111,574,905	393,926,633
中間純利益又は中間純損失（ ）	111,574,905	393,926,633
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	3,794,786	27,056,188
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,087,520,232	1,622,673,157
剰余金増加額又は欠損金減少額	245,443,206	51,793,630
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	245,443,206	51,793,630
剰余金減少額又は欠損金増加額	162,051,270	170,854,563
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	162,051,270	170,854,563
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,063,132,049	1,136,741,779

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第6期 2022年 9月20日現在		第7期中間計算期間末 2023年 3月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況		1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	8,668,611,995円	期首元本額	8,591,706,735円
期中追加設定元本額	2,592,063,325円	期中追加設定元本額	343,272,302円
期中一部解約元本額	2,668,968,585円	期中一部解約元本額	907,787,388円
2. 計算期間の末日における受益権の総数	8,591,706,735口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数	8,027,191,649口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.1889円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.1416円
1口当たり純資産額		1口当たり純資産額	
(10,000口当たり純資産額)	(11,889円)	(10,000口当たり純資産額)	(11,416円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第6期 2022年 9月20日現在	第7期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額

<p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法 投資信託受益証券、投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法 投資信託受益証券、投資証券 同左</p> <p>親投資信託受益証券 同左</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>
---	---

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

## 【F Wりそな先進国株式アクティブファンド】

## ( 1 ) 【中間貸借対照表】

( 単位：円 )

	第6期 2022年 9月20日現在	第7期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	153,725,746	-
コール・ローン	-	182,667,186
投資信託受益証券	26,305,673,250	25,011,023,178
親投資信託受益証券	837,144,332	196,064,403
流動資産合計	27,296,543,328	25,389,754,767
資産合計	27,296,543,328	25,389,754,767
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	38,016,988	58,204,015
未払受託者報酬	3,083,349	3,685,892
未払委託者報酬	37,000,162	44,230,707
未払利息	-	495
その他未払費用	962,390	899,272
流動負債合計	79,062,889	107,020,381
負債合計	79,062,889	107,020,381
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	14,458,508,893	13,619,428,619
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	12,758,971,546	11,663,305,767
( 分配準備積立金 )	3,345,831,389	2,847,966,788
元本等合計	27,217,480,439	25,282,734,386
純資産合計	27,217,480,439	25,282,734,386
負債純資産合計	27,296,543,328	25,389,754,767

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期中間計算期間 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月21日	第7期中間計算期間 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	166,757,298	147,815,460
有価証券売買等損益	1,043,513,590	401,230,001
営業収益合計	876,756,292	253,414,541
<b>営業費用</b>		
支払利息	84,099	113,685
受託者報酬	2,984,407	3,685,892
委託者報酬	35,812,830	44,230,707
その他費用	931,045	900,120
営業費用合計	39,812,381	48,930,404
営業利益又は営業損失（ ）	916,568,673	302,344,945
経常利益又は経常損失（ ）	916,568,673	302,344,945
中間純利益又は中間純損失（ ）	916,568,673	302,344,945
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,521,852	16,026,850
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	9,826,106,497	12,758,971,546
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,933,795,793	1,260,812,482
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,933,795,793	1,260,812,482
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,142,888,296	2,038,106,466
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,142,888,296	2,038,106,466
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	10,701,967,173	11,663,305,767



## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第6期 2022年 9月20日現在	第7期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 10,807,347,596円	期首元本額 14,458,508,893円
期中追加設定元本額 9,213,184,451円	期中追加設定元本額 1,476,845,171円
期中一部解約元本額 5,562,023,154円	期中一部解約元本額 2,315,925,445円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 14,458,508,893口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 13,619,428,619口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.8825円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.8564円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (18,825円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (18,564円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第6期 2022年 9月20日現在	第7期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法

<p>投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>投資信託受益証券 同左</p> <p>親投資信託受益証券 同左</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>
--	--

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

## 【 F Wりそな先進国 + 新興国株式アクティブファンド】

## ( 1 ) 【中間貸借対照表】

( 単位 : 円 )

	第6期 2022年 9月20日現在	第7期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	187,933,344	-
コール・ローン	-	232,165,938
投資信託受益証券	36,433,539,138	34,216,887,394
親投資信託受益証券	642,473,522	524,865,296
流動資産合計	37,263,946,004	34,973,918,628
資産合計	37,263,946,004	34,973,918,628
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	39,525,593	79,349,928
未払受託者報酬	4,401,520	5,011,431
未払委託者報酬	52,818,167	60,137,106
未払利息	-	629
その他未払費用	1,373,783	1,222,706
流動負債合計	98,119,063	145,721,800
負債合計	98,119,063	145,721,800
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	20,392,363,262	19,624,958,525
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	16,773,463,679	15,203,238,303
( 分配準備積立金 )	5,547,167,843	4,963,419,574
元本等合計	37,165,826,941	34,828,196,828
純資産合計	37,165,826,941	34,828,196,828
負債純資産合計	37,263,946,004	34,973,918,628

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期中間計算期間 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月21日	第7期中間計算期間 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	212,293,655	163,819,730
有価証券売買等損益	2,028,893,399	965,259,970
営業収益合計	1,816,599,744	801,440,240
<b>営業費用</b>		
支払利息	107,278	133,550
受託者報酬	4,558,940	5,011,431
委託者報酬	54,707,195	60,137,106
その他費用	1,422,301	1,223,770
営業費用合計	60,795,714	66,505,857
営業利益又は営業損失（ ）	1,877,395,458	867,946,097
経常利益又は経常損失（ ）	1,877,395,458	867,946,097
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,877,395,458	867,946,097
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	334,258	10,415,106
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	15,069,244,152	16,773,463,679
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,695,777,198	1,164,097,975
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,695,777,198	1,164,097,975
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,401,889,966	1,855,962,148
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,401,889,966	1,855,962,148
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	14,485,401,668	15,203,238,303

## ( 3 ) 【中間注記表】

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

( 中間貸借対照表に関する注記 )

第6期 2022年 9月20日現在	第7期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 17,558,460,056円	期首元本額 20,392,363,262円
期中追加設定元本額 9,852,940,515円	期中追加設定元本額 1,496,568,454円
期中一部解約元本額 7,019,037,309円	期中一部解約元本額 2,263,973,191円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 20,392,363,262口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 19,624,958,525口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.8225円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.7747円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (18,225円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (17,747円)

( 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 )

該当事項はありません。

( 金融商品に関する注記 )

金融商品の時価等に関する事項

第6期 2022年 9月20日現在	第7期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法

<p>投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>投資信託受益証券 同左</p> <p>親投資信託受益証券 同左</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>
--	--

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

## 【F Wりそな絶対収益アクティブファンド】

## ( 1 ) 【中間貸借対照表】

( 単位 : 円 )

	第6期 2022年 9月20日現在	第7期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	252,459,791	-
コール・ローン	-	218,438,268
投資信託受益証券	35,205,538,786	31,525,810,377
未収入金	-	100,000,000
流動資産合計	35,457,998,577	31,844,248,645
資産合計		
	35,457,998,577	31,844,248,645
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	64,444,679	129,655,015
未払受託者報酬	4,947,675	4,547,953
未払委託者報酬	59,372,083	54,575,306
未払利息	-	592
その他未払費用	1,544,414	1,109,608
流動負債合計	130,308,851	189,888,474
負債合計		
	130,308,851	189,888,474
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	38,108,426,232	34,629,971,107
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	2,780,736,506	2,975,610,936
( 分配準備積立金 )	74,959,653	66,515,310
元本等合計	35,327,689,726	31,654,360,171
純資産合計		
	35,327,689,726	31,654,360,171
負債純資産合計		
	35,457,998,577	31,844,248,645

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期中間計算期間 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月21日	第7期中間計算期間 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	422,430,662	404,709,265
営業収益合計	422,430,662	404,709,265
営業費用		
支払利息	184,080	229,616
受託者報酬	4,816,113	4,547,953
委託者報酬	57,793,220	54,575,306
その他費用	1,502,525	1,110,924
営業費用合計	64,295,938	60,463,799
営業利益又は営業損失（ ）	486,726,600	465,173,064
経常利益又は経常損失（ ）	486,726,600	465,173,064
中間純利益又は中間純損失（ ）	486,726,600	465,173,064
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	26,625,380	20,924,018
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,274,411,229	2,780,736,506
剰余金増加額又は欠損金減少額	115,877,877	317,229,512
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	115,877,877	317,229,512
剰余金減少額又は欠損金増加額	232,877,198	67,854,896
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	232,877,198	67,854,896
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,851,511,770	2,975,610,936



## ( 3 ) 【中間注記表】

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

( 中間貸借対照表に関する注記 )

第6期 2022年 9月20日現在	第7期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 35,502,756,322円	期首元本額 38,108,426,232円
期中追加設定元本額 9,000,748,724円	期中追加設定元本額 866,763,055円
期中一部解約元本額 6,395,078,814円	期中一部解約元本額 4,345,218,180円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 38,108,426,232口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 34,629,971,107口
3. 元本の欠損	3. 元本の欠損
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 2,780,736,506円	純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 2,975,610,936円
4. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 0.9270円	4. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 0.9141円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (9,270円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (9,141円)

( 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 )

該当事項はありません。

( 金融商品に関する注記 )

金融商品の時価等に関する事項

第6期 2022年 9月20日現在	第7期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券	2. 時価の算定方法 投資信託受益証券

<p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p>
---	---

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

## 【 F Wりそな国内リートインデックスオープン】

## ( 1 ) 【中間貸借対照表】

( 単位 : 円 )

	第6期 2022年 9月20日現在	第7期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	31,782,957	-
コール・ローン	-	27,853,864
親投資信託受益証券	7,895,473,182	7,290,326,806
未収入金	300,000	-
流動資産合計	7,927,556,139	7,318,180,670
資産合計	7,927,556,139	7,318,180,670
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	7,425,223	4,682,579
未払受託者報酬	1,267,569	1,206,320
未払委託者報酬	11,408,103	10,856,854
未払利息	-	75
その他未払費用	329,564	245,199
流動負債合計	20,430,459	16,991,027
負債合計	20,430,459	16,991,027
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	5,969,624,155	6,231,155,658
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	1,937,501,525	1,070,033,985
( 分配準備積立金 )	963,022,428	889,445,006
元本等合計	7,907,125,680	7,301,189,643
純資産合計	7,907,125,680	7,301,189,643
負債純資産合計	7,927,556,139	7,318,180,670

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期中間計算期間 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月21日	第7期中間計算期間 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	468,486,905	895,246,376
営業収益合計	468,486,905	895,246,376
営業費用		
支払利息	7,480	11,218
受託者報酬	1,033,812	1,206,320
委託者報酬	9,304,296	10,856,854
その他費用	268,697	245,360
営業費用合計	10,614,285	12,319,752
営業利益又は営業損失（ ）	479,101,190	907,566,128
経常利益又は経常損失（ ）	479,101,190	907,566,128
中間純利益又は中間純損失（ ）	479,101,190	907,566,128
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	55,570,363	28,947,259
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,709,821,905	1,937,501,525
剰余金増加額又は欠損金減少額	545,429,405	162,338,784
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	545,429,405	162,338,784
剰余金減少額又は欠損金増加額	344,049,363	151,187,455
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	344,049,363	151,187,455
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,487,671,120	1,070,033,985

## ( 3 ) 【中間注記表】

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

( 中間貸借対照表に関する注記 )

第6期 2022年 9月20日現在	第7期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 5,065,407,991円	期首元本額 5,969,624,155円
期中追加設定元本額 2,784,660,459円	期中追加設定元本額 729,600,859円
期中一部解約元本額 1,880,444,295円	期中一部解約元本額 468,069,356円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 5,969,624,155口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 6,231,155,658口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.3246円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.1717円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (13,246円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (11,717円)

( 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 )

該当事項はありません。

( 金融商品に関する注記 )

金融商品の時価等に関する事項

第6期 2022年 9月20日現在	第7期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ) に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

## 【F Wりそな先進国リートインデックスオープン】

## ( 1 ) 【中間貸借対照表】

( 単位 : 円 )

	第6期 2022年 9月20日現在	第7期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	37,514,299	-
コール・ローン	-	36,179,069
親投資信託受益証券	8,841,082,180	7,991,701,544
未収入金	700,738	-
流動資産合計	8,879,297,217	8,027,880,613
資産合計	8,879,297,217	8,027,880,613
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	6,090,706	4,786,972
未払受託者報酬	1,397,421	1,435,763
未払委託者報酬	17,234,845	17,707,689
未払利息	-	98
その他未払費用	363,339	291,850
流動負債合計	25,086,311	24,222,372
負債合計	25,086,311	24,222,372
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	6,241,737,069	6,460,347,841
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	2,612,473,837	1,543,310,400
( 分配準備積立金 )	1,597,883,150	1,430,673,362
元本等合計	8,854,210,906	8,003,658,241
純資産合計	8,854,210,906	8,003,658,241
負債純資産合計	8,879,297,217	8,027,880,613

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期中間計算期間 自 2021年 9月22日 至 2022年 3月21日	第7期中間計算期間 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	796,733,087	1,083,280,636
営業収益合計	796,733,087	1,083,280,636
営業費用		
支払利息	8,059	13,440
受託者報酬	1,127,711	1,435,763
委託者報酬	13,908,358	17,707,689
その他費用	293,119	292,032
営業費用合計	15,337,247	19,448,924
営業利益又は営業損失（ ）	781,395,840	1,102,729,560
経常利益又は経常損失（ ）	781,395,840	1,102,729,560
中間純利益又は中間純損失（ ）	781,395,840	1,102,729,560
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	29,302,125	45,963,874
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,432,774,870	2,612,473,837
剰余金増加額又は欠損金減少額	474,779,689	283,440,985
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	474,779,689	283,440,985
剰余金減少額又は欠損金増加額	348,111,236	295,838,736
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	348,111,236	295,838,736
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,311,537,038	1,543,310,400



## ( 3 ) 【中間注記表】

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

( 中間貸借対照表に関する注記 )

第6期 2022年 9月20日現在	第7期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 5,708,723,457円	期首元本額 6,241,737,069円
期中追加設定元本額 2,659,990,936円	期中追加設定元本額 947,727,849円
期中一部解約元本額 2,126,977,324円	期中一部解約元本額 729,117,077円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 6,241,737,069口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 6,460,347,841口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.4185円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.2389円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (14,185円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (12,389円)

( 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 )

該当事項はありません。

( 金融商品に関する注記 )

金融商品の時価等に関する事項

第6期 2022年 9月20日現在	第7期中間計算期間末 2023年 3月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ) に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## （その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

## （参考）

「FWりそな国内リートインデックスオープン」は「RM国内リートマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

「FWりそな先進国リートインデックスオープン」は「RM先進国リートマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

## RM国内リートマザーファンド

## 貸借対照表

（単位：円）

2023年 3月20日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	255,772,259
投資証券	30,609,030,800
未収入金	307,173,817
未収配当金	394,718,173
前払金	19,574,000
差入委託証拠金	37,011,000
流動資産合計	31,623,280,049
資産合計	31,623,280,049
負債の部	

2023年 3月20日現在

流動負債	
派生商品評価勘定	25,357,180
未払解約金	363,236,900
未払利息	693
流動負債合計	388,594,773
負債合計	388,594,773
純資産の部	
元本等	
元本	23,329,470,944
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	7,905,214,332
元本等合計	31,234,685,276
純資産合計	31,234,685,276
負債純資産合計	31,623,280,049

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2023年 3月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年 9月21日
期首元本額	21,614,224,328円
期中追加設定元本額	7,296,757,263円
期中一部解約元本額	5,581,510,647円
期末元本額	23,329,470,944円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	365,225,085円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	501,988,296円
りそなラップ型ファンド(成長型)	669,834,881円
DCりそな グローバルバランス	9,208,652円
つみたてバランスファンド	2,139,239,354円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	265,315,608円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	170,996,589円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	116,466,567円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	59,099,679円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	39,057,061円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	21,352,222円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	41,402,045円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	90,837,886円
九州SDGs・グローバルバランス	43,301,546円
りそな国内リートインデックス(ラップ専用)	575,658,134円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	1,080,366円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	25,124,080円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	29,541,999円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	7,723円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	7,934円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	25,429円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	4,748円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	14,574円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	14,574円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	22,341円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	29,665円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	45,421円
FWりそな国内リートインデックスオープン	5,445,012,179円
FWりそな国内リートインデックスファンド	4,707,304,194円
Smart-i Jリートインデックス	3,096,592,569円
Smart-i 8資産バランス 安定型	56,889,098円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	173,092,001円
Smart-i 8資産バランス 成長型	213,695,694円
J-REITインデックスファンド(適格機関投資家専用)	4,123,780,400円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	47,300,476円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	712,014円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	3,458,992円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	25,476,306円
りそなFT マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	12,761,994円
りそなDAAマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	5,566,213円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	13,935,838円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	4,103円
J-REITインデックスファンド202102(適格機関投資家専用)	139,252,159円
りそなDAAファンド202205(適格機関投資家専用)	99,734,255円
2. 計算日における受益権の総数	23,329,470,944口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3389円
(10,000口当たり純資産額)	(13,389円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2023年 3月20日現在	
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2.時価の算定方法	
投資証券	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
デリバティブ取引	（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額 が異なることもあります。
	また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額 自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（投資証券関連）

（2023年 3月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引				
	買建	613,139,180	-	587,782,000	25,357,180
	合計	613,139,180	-	587,782,000	25,357,180

（注）時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

## R M先進国リートマザーファンド

### 貸借対照表

(単位：円)

2023年 3月20日現在

<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	244,812,515
コール・ローン	155,689,493
株式	289,918,008
投資証券	31,144,201,588
派生商品評価勘定	727,083
未収入金	81,402,554
未収配当金	119,440,695
流動資産合計	32,036,191,936
<b>資産合計</b>	
32,036,191,936	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
派生商品評価勘定	117,022
未払金	105,910,837
未払解約金	322,213,900
未払利息	422
流動負債合計	428,242,181
<b>負債合計</b>	
428,242,181	
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	23,958,956,760
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	7,648,992,995
元本等合計	31,607,949,755
<b>純資産合計</b>	
31,607,949,755	
<b>負債純資産合計</b>	
32,036,191,936	

### 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。

3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

## (貸借対照表に関する注記)

2023年 3月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年 9月21日
期首元本額	19,576,883,078円
期中追加設定元本額	8,120,040,770円
期中一部解約元本額	3,737,967,088円
期末元本額	23,958,956,760円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	1,913,989,163円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	2,281,578,543円
りそなラップ型ファンド(成長型)	2,212,475,854円
DCりそな グローバルバランス	48,436,235円
つみたてバランスファンド	1,041,509,991円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	534,304,960円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	348,979,704円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	232,078,350円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	118,524,814円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	78,200,901円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	42,218,075円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	82,663,218円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	181,582,407円
九州SDGs・グローバルバランス	85,206,151円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	5,123,710円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	43,777,227円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	48,455,536円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	36,600円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	37,335円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	88,239円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	1,663円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	29,330円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	29,330円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	44,844円

ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	59,472円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	90,869円
FWりそな先進国リートインデックスオープン	6,057,531,679円
FWりそな先進国リートインデックスファンド	4,800,863,410円
Smart-i 先進国リートインデックス	2,615,148,107円
Smart-i 8資産バランス 安定型	117,061,611円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	337,322,315円
Smart-i 8資産バランス 成長型	420,073,102円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	44,817,198円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	3,764,873円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	8,564,586円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	94,025,200円
りそなFT マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	26,739,474円
りそなDAAマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	25,253,451円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	13,762,558円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	8,718円
りそなDAAファンド202205(適格機関投資家専用)	94,497,957円
2. 計算日における受益権の総数	23,958,956,760口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3193円
(10,000口当たり純資産額)	(13,193円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2023年 3月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式、投資証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
デリバティブ取引	
(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額	
が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額	
自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	



## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## （その他の注記）

## デリバティブ取引に関する注記

## （通貨関連）

（2023年 3月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	32,226,660	-	32,226,903	243
	米ドル	32,226,660	-	32,226,903	243
	売建	168,806,342	-	168,196,524	609,818
	米ドル	112,765,250	-	112,081,307	683,943
	カナダドル	5,149,162	-	5,134,332	14,830
	ユーロ	5,382,738	-	5,382,099	639
	英ポンド	11,634,048	-	11,645,186	11,138
	オーストラリアドル	19,888,064	-	19,993,948	105,884
	香港ドル	4,080,480	-	4,055,232	25,248
	シンガポールドル	9,906,600	-	9,904,420	2,180
合計		201,033,002	-	200,423,427	610,061

## （注）時価の算定方法

## 為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

## 2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2023年 3月31日現在です。

## 【FWりそな円建債券アクティブファンド】

## 【純資産額計算書】

資産総額	151,804,592,431円
負債総額	175,791,774円
純資産総額（ - ）	151,628,800,657円
発行済口数	164,341,030,333口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9226円

## 【FWりそな国内株式アクティブファンド】

## 【純資産額計算書】

資産総額	19,784,412,041円
負債総額	17,430,397円
純資産総額（ - ）	19,766,981,644円
発行済口数	13,431,375,431口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4717円

## 【FWりそな先進国債券アクティブファンド】

## 【純資産額計算書】

資産総額	10,149,129,549円
負債総額	18,163,517円
純資産総額（ - ）	10,130,966,032円
発行済口数	8,826,669,739口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1478円

## 【FWりそな先進国 + 新興国債券アクティブファンド】

## 【純資産額計算書】

資産総額	9,254,814,253円
負債総額	21,085,344円

純資産総額（ - ）	9,233,728,909円
発行済口数	8,025,729,718口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1505円

## 【FWりそな先進国株式アクティブファンド】

## 【純資産額計算書】

資産総額	26,062,417,546円
負債総額	36,443,585円
純資産総額（ - ）	26,025,973,961円
発行済口数	13,792,978,758口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8869円

## 【FWりそな先進国 + 新興国株式アクティブファンド】

## 【純資産額計算書】

資産総額	35,979,023,394円
負債総額	59,200,521円
純資産総額（ - ）	35,919,822,873円
発行済口数	19,837,894,372口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8107円

## 【FWりそな絶対収益アクティブファンド】

## 【純資産額計算書】

資産総額	32,161,609,785円
負債総額	75,757,256円
純資産総額（ - ）	32,085,852,529円
発行済口数	35,065,193,988口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9150円

## 【FWりそな国内リートインデックスオープン】

## 【純資産額計算書】

資産総額	7,501,488,503円
------	----------------

負債総額	6,550,784円
純資産総額（ - ）	7,494,937,719円
発行済口数	6,259,905,668口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1973円

## 【FWりそな先進国リートインデックスオープン】

## 【純資産額計算書】

資産総額	8,278,927,996円
負債総額	4,765,757円
純資産総額（ - ）	8,274,162,239円
発行済口数	6,521,136,502口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2688円

（参考）

## RM国内リートマザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	35,984,373,286円
負債総額	45,233,172円
純資産総額（ - ）	35,939,140,114円
発行済口数	26,266,086,820口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3683円

## RM先進国リートマザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	34,412,738,446円
負債総額	2,169,792,045円
純資産総額（ - ）	32,242,946,401円
発行済口数	23,858,833,306口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3514円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

## (1) 名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券

から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・ 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・ 前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・ 前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### (1) 資本金の額

2023年3月末現在	資本金の額	1,000,000,000円
	発行可能株式総数	3,960,000株
	発行済株式総数	3,960,000株

過去5年間における主な資本金の増減  
該当事項はありません。

###### (2) 委託会社の機構（2023年3月末現在）

###### 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は取締役会の決議をもって決定します。

取締役会は、その決議によって代表取締役を選定します。取締役会は、業務執行を分担して行う責任者を執行役員として選任することができます。また、取締役会は、取締役および執行役員の職務執行を監督します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長がこれを招集し、議長となります。取締役社長に事故または欠員があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となります。

取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

取締役は株主総会において選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

経営会議は、経営に関する全般的な重要事項および重要な業務執行案件を協議します。

監査等委員会は、代表取締役その他の業務執行取締役の職務の執行を監査する独立の機関であるとともに、監査等委員である取締役以外の業務執行取締役の選任・解任・辞任および報酬等について監査等委員会としての意見を決定します。

###### 投資運用の意思決定機構

委託会社では、以下P.D.C.Aサイクルにて投資運用の意思決定を行っています。

###### PLAN：計画

- ・運用戦略部は、運用基本方針や主な投資制限などを策定し、運用委員会にて協議します。

###### DO：実行

- ・運用部門のファンドマネージャーは、決定された運用基本方針等に基づいて運用計画を策定し、ファンドマネージャーが所属する部の部長が承認します。
- ・ファンドマネージャーは、決定された運用計画に沿って運用指図を行いポートフォリオを構築し、ファンドの運用状況を管理します。
- ・運用部門の各部長は、ファンドの運用が運用計画に沿って行われていることを確認します。
- ・売買発注の執行は、運用計画の策定等から組織的に分離されたトレーディング部が、発注先証券会社等の選定ルール等に基づく最良執行を行うよう努めます。

###### CHECK：検証 ACTION：改善

- ・法令等や主な投資制限の遵守状況等については、運用部門から独立した運用リスク管理部がモニタリングを行います。その結果は、運用評価委員会に報告するとともにすみやかに運用部門にフィードバックされ、ファンドの運用に反映されます。
- ・運用実績等については運用評価委員会が統括し、運用部門に対する管理・指導を行います。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を行っています。

2023年3月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	147	1,410,182
単体型株式投資信託	3	15,947
単体型公社債投資信託	7	14,518
合計	157	1,440,648

## 3【委託会社等の経理状況】

(1) 委託会社であるりそなアセットマネジメント株式会社（以下、「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

(2) 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期事業年度（自2021年4月1日至2022年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、第8期事業年度に係る中間会計期間（自2022年4月1日至2022年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

### (1)【貸借対照表】

	（単位：千円）	
	前事業年度 （2021年3月31日）	当事業年度 （2022年3月31日）
資産の部		
流動資産		
預金	4,261,664	7,480,501
前払費用	245,658	270,287
未収入金	8,551	247
未収委託者報酬	768,778	972,599
未収運用受託報酬	2,597,734	3,009,122
未収投資助言報酬	437,046	507,363
流動資産計	8,319,433	12,240,121
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,302	8,415
器具備品	1 18,218	15,450
有形固定資産計	23,520	23,866
無形固定資産		
ソフトウェア	8,588	3,919
ソフトウェア仮勘定	-	3,100



無形固定資産計	8,588	7,019
投資その他の資産		
投資有価証券	19,301	37,596
繰延税金資産	128,654	118,572
投資その他の資産計	147,956	156,168
固定資産計	180,065	187,054
資産合計	8,499,498	12,427,176

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金		
未払手数料	256,287	274,374
その他未払金	2 1,255,082	1,568,028
未払費用	99,584	105,943
未払法人税等	269,609	250,779
未払消費税等	352,528	276,917
預り金	1,387	2,465
賞与引当金	224,862	253,537
流動負債計	2,459,343	2,732,047
負債合計	2,459,343	2,732,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	490,000	490,000
資本剰余金計	490,000	490,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,548,350	8,203,810
利益剰余金計	4,548,350	8,203,810
株主資本計	6,038,350	9,693,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,804	1,318
評価・換算差額等計	1,804	1,318
純資産合計	6,040,155	9,695,129
負債・純資産合計	8,499,498	12,427,176

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	3,539,887	4,788,765
運用受託報酬	4,624,333	5,438,177
投資助言報酬	839,669	982,472
その他営業収益	261	-

営業収益計		9,004,153	11,209,415
営業費用			
支払手数料		1,166,440	1,460,131
広告宣伝費		37,315	49,322
調査費			
調査費		1,297,321	1,502,951
委託調査費		98,375	137,291
委託計算費		207,635	269,116
事務委託費		23,815	23,751
営業雑経費			
印刷費		75,269	95,519
協会費		9,101	12,887
販売促進費		3,264	2,277
その他		55,514	64,110
営業費用計		2,974,056	3,617,359
一般管理費			
給料			
役員報酬		110,648	127,995
給料・手当		1,104,231	1,260,284
賞与		143,217	169,303
賞与引当金繰入額		224,862	253,537
旅費交通費		4,372	6,944
租税公課		73,538	92,204
不動産賃借料		97,751	99,813
固定資産減価償却費		21,729	15,365
諸経費		256,552	270,995
一般管理費計		2,036,904	2,296,443
営業利益		3,993,191	5,295,612
営業外収益			
受取配当金		189	506
投資有価証券売却益		-	866
雑収入		1,694	3,244
営業外収益計		1,883	4,617
営業外費用			
投資有価証券売却損		277	-
為替差損		-	170
雑損失		273	1,455
営業外費用計		550	1,625
経常利益		3,994,525	5,298,604
税引前当期純利益		3,994,525	5,298,604
法人税、住民税及び事業税	1	1,281,563	1,632,846
法人税等調整額		57,337	10,297
法人税等計		1,224,226	1,643,143
当期純利益		2,770,298	3,655,460

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本	
	資本剰余金	利益剰余金

	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	1,778,051	1,778,051	3,268,051
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	2,770,298	2,770,298	2,770,298
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	2,770,298	2,770,298	2,770,298
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	4,548,350	4,548,350	6,038,350

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	433	433	3,267,617
当期変動額			
当期純利益	-	-	2,770,298
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,238	2,238	2,238
当期変動額合計	2,238	2,238	2,772,537
当期末残高	1,804	1,804	6,040,155

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	4,548,350	4,548,350	6,038,350
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	3,655,460	3,655,460	3,655,460
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,655,460	3,655,460	3,655,460
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	8,203,810	8,203,810	9,693,810

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,804	1,804	6,040,155
当期変動額			
当期純利益	-	-	3,655,460
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	486	486	486
当期変動額合計	486	486	3,654,974
当期末残高	1,318	1,318	9,695,129

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均

法により算定)を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～15年
器具備品	3～20年

### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

### 賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

## 4. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

### 投資運用業（投資信託委託業）

投資信託約款に基づき、信託財産の運用指図等を行っております。

当該業務より発生する委託者報酬は、信託期間にわたり収益として認識しております。

### 投資運用業（投資一任業）

投資一任契約に基づき、顧客資産を一任して運用指図等を行っております。

当該業務より発生する運用受託報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

### 投資助言・代理業

投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。

当該業務より発生する投資助言報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結納税制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

### (2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首より、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

## (会計方針の変更)

## （収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この結果、当財務諸表に与える影響はありません。

## （時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

## （未適用の会計基準等）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

## （1）概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号）の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、時価算定会計基準公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

## （2）適用日

2023年3月期の期首から適用します。

## （3）当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	1,346千円	2,073千円
器具備品	22,447千円	32,416千円

## 2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
流動負債		
その他未払金	1,030,722千円	1,311,908千円

（注）当該金額は、連結納税親会社と受払いする金額であります。

## （損益計算書関係）

## 1 関係会社に対する主な取引

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,029,080千円	1,311,417千円

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式（株）	3,960,000	-	-	3,960,000

## 2．配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式（株）	3,960,000	-	-	3,960,000

## 2．配当に関する事項

該当事項はありません。

## （金融商品関係）

## 1．金融商品の状況に関する事項

## （1）金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

## （2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社は、国の預金保護の対象となる決済性預金に預け入れ管理しております。

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に支払われる信託報酬の未払金額であります。当該信託財産は、受託者である信託銀行により適切に分別管理され、信託法により受託者の倒産の影響を受けません。そのため、当該金銭債権に関する信用リスクはありません。

未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、運用受託先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

## 2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	19,301	19,301	-
資産計	19,301	19,301	-

（注）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 （円）	1年超 5年以内 （円）	5年超 10年以内 （円）	10年超 （円）
預金	4,261,664	-	-	-
未収入金	8,551	-	-	-
未収委託者報酬	768,778	-	-	-
未収運用受託報酬	2,597,734	-	-	-
未収投資助言報酬	437,046	-	-	-

投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	-	12,169	-	-
合計	8,073,775	12,169	-	-

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	37,596	37,596	-
資産計	37,596	37,596	-

（注）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
預金	7,480,501	-	-	-
未収入金	247	-	-	-
未収委託者報酬	972,599	-	-	-
未収運用受託報酬	3,009,122	-	-	-
未収投資助言報酬	507,363	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	-	19,725	2,959	-
合計	11,969,834	19,725	2,959	-

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項の経過措置を適用した投資信託については注記を省略しております。当該投資信託の貸借対照表計上額は37,596千円であります。

（有価証券関係）

#### 1. その他有価証券

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	15,870	13,100	2,770
	小計	15,870	13,100	2,770
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	3,430	3,600	169
	小計	3,430	3,600	169
合計		19,301	16,700	2,601

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
--	----	----------	------	----

貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	17,169	14,100	3,069
	小計	17,169	14,100	3,069
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	20,427	21,596	1,169
	小計	20,427	21,596	1,169
合計		37,596	35,696	1,900

## 2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	1,723	-	277
合計	1,723	-	277

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	7,866	866	-
合計	7,866	866	-

（税効果会計関係）

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	68,830千円	77,607千円
未払事業所税	1,246千円	1,363千円
未払事業税	54,775千円	36,333千円
未確定債務	757千円	757千円
減価償却超過額	3,840千円	3,090千円
その他有価証券評価差額金	51千円	357千円
繰延税金資産小計	129,502千円	119,511千円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	129,502千円	119,511千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	848千円	939千円
繰延税金負債合計	848千円	939千円
繰延税金資産の純額	128,654千円	118,572千円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

法定実効税率	30.61%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.01%
住民税均等割	0.06%
その他	0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.65%



当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

法定実効税率	30.61%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02%
住民税均等割	0.07%
その他	0.31%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.01%

（収益認識関係）

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益認識に関する注記における開示目的に照らし、定量面・定性面の両面において収益の分解情報を記載する重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2．収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）の「4．収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3．当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

（1）製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	5,083,778

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	5,964,710

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社りそなホールディングス	東京都江東区	50,472	持株会社としての経営管理	(直接)100%	連結納税	連結納税に係る個別帰属額(注1)	1,029,080	その他未払金	1,030,722

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
----	--------	-----	-------------------	-------	--------------------	-----------	-------	--------------	----	----------------------

親会社 の子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬 (注1)	4,459,201	未収運用 受託報酬	2,531,968
						投資助言 報酬 (注2)	624,314	未収投資 助言報酬	358,053
						支払手数料 (注3)	746,352	未払 手数料	164,487

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 親会社に関する注記

## 親会社情報

株式会社りそなホールディングス(東京証券取引所に上場)

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親 会 社	株式会 社 りそなホー ル ディン グス	東京都 江東区	50,552	持株会 社 とし ての 経営 管理	(直接) 100%	連結納 税	連結納 税 に係 る 個別 帰属 額 (注1)	1,311,417	その他 未払金	1,311,908

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社 の子会社	株式会 社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	-	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬(注1)	5,202,291	未収運用 受託報酬	2,880,437
							投資助言 報酬(注2)	762,418	未収投資 助言報酬	432,666
							支払手数料 (注3)	922,420	未払 手数料	175,773

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 親会社に関する注記

## 親会社情報

株式会社りそなホールディングス(東京証券取引所に上場)

## （1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり純資産額	1,525円29銭	2,448円26銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失（ ）	699円57銭	923円09銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	2,770,298	3,655,460
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失（ ）（千円）	2,770,298	3,655,460
普通株式の期中平均株式数（株）	3,960,000	3,960,000

## （重要な後発事象）

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

## (1)中間貸借対照表

（単位：千円）

第8期中間会計期間 （2022年9月30日現在）		
資産の部		
流動資産		
預金		8,356,287
前払費用		217,654
未収入金		245
未収委託者報酬		948,060
未収運用受託報酬		2,829,020
未収投資助言報酬		494,028
流動資産計		12,845,296
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	9,499
器具備品	1	21,413
有形固定資産計		30,912
無形固定資産		
ソフトウェア		13,217
無形固定資産計		13,217
投資その他の資産		
投資有価証券		35,910
繰延税金資産		105,862
投資その他の資産計		141,772

固定資産計	185,902
資産合計	13,031,199

(単位：千円)

第8期中間会計期間  
(2022年9月30日現在)

負債の部	
流動負債	
未払金	
未払手数料	240,761
その他未払金	285,686
未払費用	112,078
未払法人税等	730,903
未払事業所税	2,619
未払消費税等	2 117,638
賞与引当金	207,789
預り金	2,341
流動負債計	1,699,819
負債合計	1,699,819
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	490,000
資本剰余金計	490,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	9,842,603
利益剰余金計	9,842,603
株主資本計	11,332,603
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,223
評価・換算差額等計	1,223
純資産合計	11,331,379
負債・純資産合計	13,031,199

## (2)中間損益計算書

(単位：千円)

第8期中間会計期間  
(自 2022年4月1日  
至 2022年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	2,300,642
運用受託報酬	2,596,274
投資助言報酬	483,191
営業収益計	5,380,108
営業費用	
支払手数料	586,822
広告宣伝費	24,388
調査費	

調査費		869,172
委託調査費		84,550
委託計算費		146,218
事務委託費		12,840
営業雑経費		
印刷費		49,348
協会費		10,814
販売促進費		521
その他		33,942
営業費用計		1,818,619
一般管理費		
給料		
役員報酬		64,179
給料・手当		675,953
賞与		22,708
賞与引当金繰入額		207,789
旅費交通費		9,760
租税公課		42,925
不動産賃借料		51,972
固定資産減価償却費	1	6,075
諸経費		133,319
一般管理費計		1,214,682
営業利益		2,346,806
営業外収益		
受取利息		99
受取配当金		44
投資有価証券売却益		564
雑収入		1,173
営業外収益計		1,882
営業外費用		
投資有価証券売却損		290
為替差損		4,655
雑損失		22
営業外費用計		4,967
経常利益		2,343,721
税引前中間純利益		2,343,721
法人税、住民税及び事業税		691,097
法人税等調整額		13,831
法人税等計		704,928
中間純利益		1,638,792

## (3) 中間株主資本等変動計算書

第8期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	8,203,810	8,203,810	9,693,810

当中間期変動額						
当中間純利益				1,638,792	1,638,792	1,638,792
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計		-	-	1,638,792	1,638,792	1,638,792
当中間期末残高	1,000,000	490,000	490,000	9,842,603	9,842,603	11,332,603

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,318	1,318	9,695,129
当中間期変動額			
当中間純利益			1,638,792
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,542	2,542	2,542
当中間期変動額合計	2,542	2,542	1,636,250
当中間期末残高	1,223	1,223	11,331,379

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～15年

器具備品 3～20年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

## 賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

## 4. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

## 投資運用業（投資信託委託業）

投資信託約款に基づき、信託財産の運用指図等を行っております。

当該業務より発生する委託者報酬は、信託期間にわたり収益として認識しております。

## 投資運用業（投資一任業）

投資一任契約に基づき、顧客資産を一任して運用指図等を行っております。

当該業務より発生する運用受託報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

#### 投資助言・代理業

投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。

当該業務より発生する投資助言報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

#### （追加情報）

##### （グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い）

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

##### （会計方針の変更）

##### （時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当中間財務諸表に与える影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

#### 注記事項

##### （中間貸借対照表関係）

##### 1 有形固定資産の減価償却累計額

第8期中間会計期間 (2022年9月30日)	
建物	2,490千円
器具備品	36,692千円

##### 2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

##### （中間損益計算書関係）

##### 1 減価償却実施額は、次のとおりであります。

第8期中間会計期間 (2022年9月30日)	
有形固定資産	4,693千円
無形固定資産	1,382千円

##### （中間株主資本等変動計算書関係）

第8期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

##### 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	3,960,000	-	-	3,960,000

##### 2 配当に関する事項

該当事項はありません。

##### （金融商品関係）

##### 1 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預金、未収委



託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

第8期中間会計期間（2022年9月30日現在）

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	35,910	35,910	-
資産計	35,910	35,910	-

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（単位：千円）

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券 投資信託	-	35,910	-	35,910
資産計	-	35,910	-	35,910

（有価証券関係）

1. その他有価証券

第8期中間会計期間（2022年9月30日現在）

（単位：千円）

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	9,425	8,100	1,325
	小計	9,425	8,100	1,325
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	26,484	29,574	3,089
	小計	26,484	29,574	3,089
資産計		35,910	37,674	1,763

（収益認識関係）

収益認識に関する注記における開示目的に照らし、定量面・定性面の両面において収益の分解情報を記載する重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

第8期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

### (1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

### (2) 地域ごとの情報

#### 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

#### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### (3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	2,811,251

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

### (1 株当たり情報)

	第8期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	2,861円45銭
1株当たり中間純利益金額	413円83銭

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第8期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益(千円)	1,638,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	1,638,792
普通株式の期中平均株式数(株)	3,960,000

### (重要な後発事象)

第8期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

## 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）、（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（3）、（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

## 5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項  
該当事項はありません。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項  
委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2022年3月末現在)	事業の内容
株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### <再信託受託会社の概要>

名称 : 株式会社日本カストディ銀行

資本金の額 : 51,000百万円(2022年3月末現在)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(株式会社日本カストディ銀行)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

#### (2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2022年3月末現在)	事業の内容
株式会社関西みらい銀行	38,971百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社京葉銀行	49,759百万円	
株式会社埼玉りそな銀行	70,000百万円	
株式会社七十七銀行	24,658百万円	

株式会社みなと銀行	39,984百万円	
株式会社横浜銀行	215,628百万円	
株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## (3) 投資顧問会社

名 称	資本金の額 (2022年3月末現在)	事業の内容
株式会社大和ファンド・コンサルティング	450百万円	資産運用に関する業務を営んでいます。

## 2【関係業務の概要】

## (1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

## (2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

## (3) 投資顧問会社

指定投資信託証券の選定についての情報提供および助言を行ないます。

## 3【資本関係】

## (1) 受託会社

該当事項はありません。

## (2) 販売会社

該当事項はありません。

## (3) 投資顧問会社

該当事項はありません。

## 第3【その他】

- (1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。
- (2) 目論見書の表紙等に委託会社または受託会社のロゴ・マーク、ファンドの総称、図案等を記載することがあります。
- (3) 目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。
- (4) 目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。  
 ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。  
 本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。  
 委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。  
 交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。  
 ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。  
 ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
- (5) 有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。
- (6) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

## 独立監査人の監査報告書

2022年5月20日

りそなアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田	信之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	畑中	建二	印

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

2022年12月1日

りそなアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているFWRりそな円建債券アクティブファンドの2021年9月22日から2022年9月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、FWRりそな円建債券アクティブファンドの2022年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

2022年12月1日

りそなアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているFWRりそな国内株式アクティブファンドの2021年9月22日から2022年9月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、FWRりそな国内株式アクティブファンドの2022年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2022年12月1日

りそなアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているFWRりそな先進国債券アクティブファンドの2021年9月22日から2022年9月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、FWRりそな先進国債券アクティブファンドの2022年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2022年12月1日

りそなアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているFWRりそな先進国+新興国債券アクティブファンドの2021年9月22日から2022年9月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、FWRりそな先進国+新興国債券アクティブファンドの2022年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2022年12月1日

りそなアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているFWRりそな先進国株式アクティブファンドの2021年9月22日から2022年9月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、FWRりそな先進国株式アクティブファンドの2022年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

2022年12月1日

りそなアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているFWRりそな先進国+新興国株式アクティブファンドの2021年9月22日から2022年9月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、FWRりそな先進国+新興国株式アクティブファンドの2022年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2022年12月1日

りそなアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているFWRりそな絶対収益アクティブファンドの2021年9月22日から2022年9月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、FWRりそな絶対収益アクティブファンドの2022年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2022年12月1日

りそなアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているFWRりそな国内リートインデックスオープンの2021年9月22日から2022年9月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、FWRりそな国内リートインデックスオープンの2022年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2022年12月1日

りそなアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているFWRりそな先進国リートインデックスオープンの2021年9月22日から2022年9月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、FWRりそな先進国リートインデックスオープンの2022年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。



# 独立監査人の中間監査報告書

2022年12月2日

りそなアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松崎	雅則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石坂	武嗣

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

# 独立監査人の中間監査報告書

2023年6月5日

りそなアセットマネジメント株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 松崎 雅則  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているF Wりそな円建債券アクティブファンドの2022年9月21日から2023年3月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、F Wりそな円建債券アクティブファンドの2023年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年9月21日から2023年3月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

2023年6月5日

りそなアセットマネジメント株式会社  
取締役会御中有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 松崎 雅則  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているF Wりそな国内株式アクティブファンドの2022年9月21日から2023年3月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、F Wりそな国内株式アクティブファンドの2023年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年9月21日から2023年3月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

2023年6月5日

りそなアセットマネジメント株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 松崎 雅則  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているF Wりそな先進国債券アクティブファンドの2022年9月21日から2023年3月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、F Wりそな先進国債券アクティブファンドの2023年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年9月21日から2023年3月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。



# 独立監査人の中間監査報告書

2023年6月5日

りそなアセットマネジメント株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 松崎 雅則  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているF Wりそな先進国+新興国債券アクティブファンドの2022年9月21日から2023年3月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、F Wりそな先進国+新興国債券アクティブファンドの2023年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年9月21日から2023年3月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論

付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

2023年6月5日

りそなアセットマネジメント株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 松崎 雅則  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているF Wりそな先進国株式アクティブファンドの2022年9月21日から2023年3月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、F Wりそな先進国株式アクティブファンドの2023年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年9月21日から2023年3月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

2023年6月5日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 松崎 雅則  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているF Wりそな先進国+新興国株式アクティブファンドの2022年9月21日から2023年3月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、F Wりそな先進国+新興国株式アクティブファンドの2023年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年9月21日から2023年3月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論

付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

2023年6月5日

りそなアセットマネジメント株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 松崎 雅則  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているF Wりそな絶対収益アクティブファンドの2022年9月21日から2023年3月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、F Wりそな絶対収益アクティブファンドの2023年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年9月21日から2023年3月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。



# 独立監査人の中間監査報告書

2023年6月5日

りそなアセットマネジメント株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 松崎 雅則  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているF Wりそな国内リートインデックスオープン2022年9月21日から2023年3月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、F Wりそな国内リートインデックスオープン2023年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年9月21日から2023年3月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

2023年6月5日

りそなアセットマネジメント株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 松崎 雅則  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているF Wりそな先進国リートインデックスオープンの2022年9月21日から2023年3月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、F Wりそな先進国リートインデックスオープンの2023年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年9月21日から2023年3月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。